

257

12

768
171

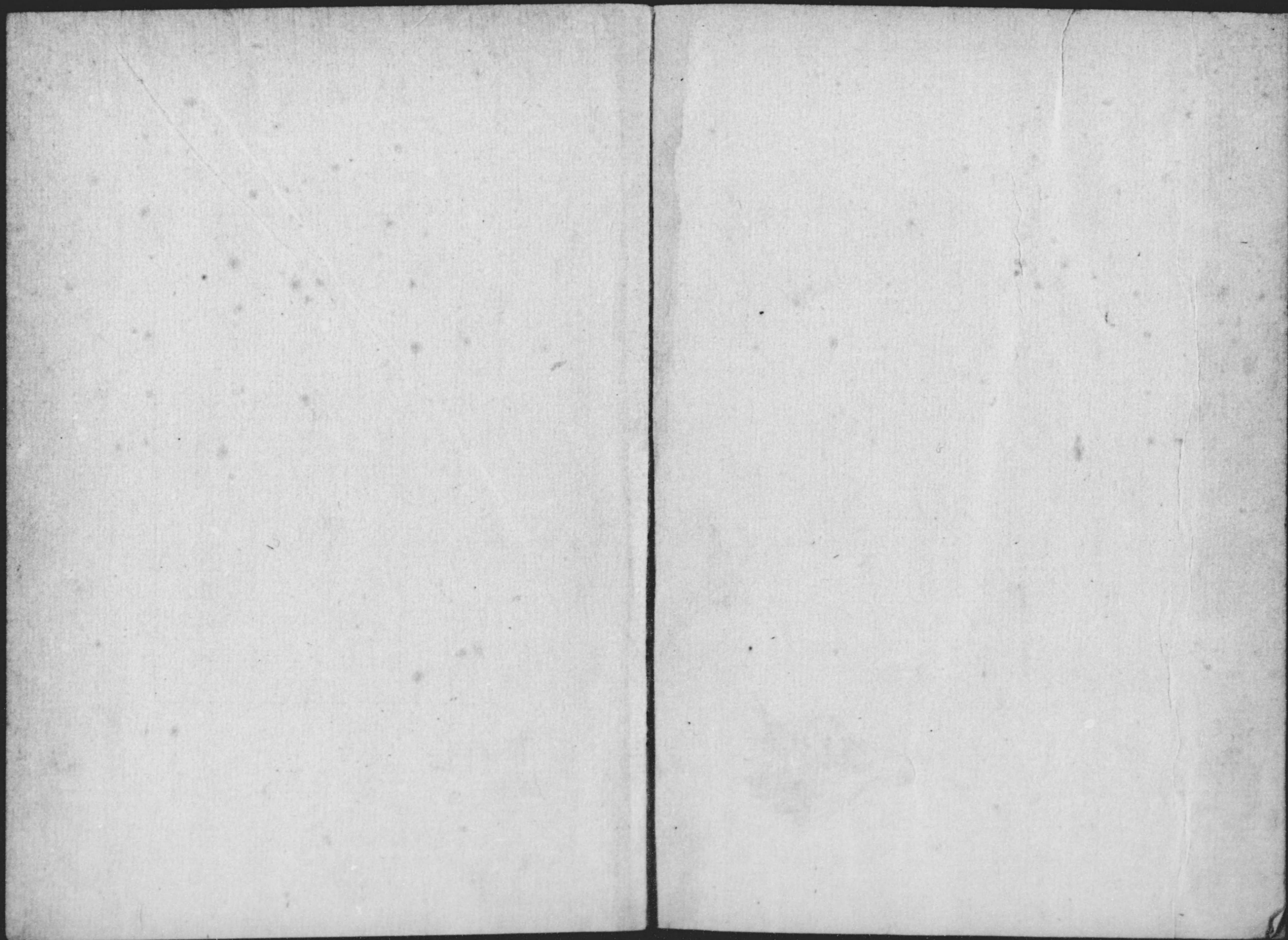
慶應義塾大學經濟學講座

財政學

下

永田清著

慶應出版社





永田清著

財政學
(下)

慶應出版社刊行



768
1714

目次

第七編 財政・經濟の基本構造……………一

- 一 財政と經濟循環……………一
- 二 組織分類の相應形式とその結合態様……………一三

第八編 財政動態論……………三九

- 一 現代財政の特質……………三九
- 二 財政と景氣感受性……………四九
- 三 財政と景氣政策……………五六

第九編 勞働振興策の經濟的意義……………七一

- 一 國家政策としての恐慌對策……………七一
- 二 勞働振興策の意義……………八四

三 勞働振興策の目標と效果 九二

第十編 戦争準備下の財政 一〇一

一 国防費膨脹の過程 一〇一
二 戦争準備下の各國財政の分析 一一〇
三 財政の膨脹とその經濟的作用 一二八

第十一編 戦争財政の基本問題 一三五

一 戦争と經濟動員 一三五
二 戦争財政の課題 一四五

第十二編 地方財政序論 一六一

一 地方財政の特質 一六一
二 府縣財政論 一七一
三 都市財政論 一七七
四 農村財政論 一八五

第七編 財政・經濟の基本構造

一 財政と經濟循環

財政と經濟とは本質的に結びついてゐる。しからばこの本質的關聯はどこから生じて來るか。

財政は經濟的手段(財貨・勤勞)が強制社會體に流入・流出する現象であるから、それは先づ「財」の流動過程において一般經濟組織に結びつけられてゐる。「財」の生産・消費は一定の經濟組織を前提としなければ理解されない。即ち與へられたる經濟組織を基底として、「財」の循環が考へられるのである。さうして經濟的手段が強制社會體に流入・流出する過程はこの財循環の一過程に外ならぬ。従つて財政は廣くみたる經濟循環の一弧である。

この一弧たる所以を一層具體的に説明してみよう。第一に財流入の部面を財政の收入形式についていへば、それは本源的収入と派生的収入とに分けられる。先づ本源的収入は謂ゆる官業及び官有財産收入である。官業の活動及び官有財産の所有は、現代においては、資本主義的經濟組織を前提として成立してゐる。即ち官業及び官有財産收入は表面的には國家獨自の謂ゆる私經濟的收入ではあるが、本質的には一般經濟組織に織り込まれた國家活動を繞る收入形

態に外ならぬ。次に派生的收入の主要なるものは租税・公課であるが、これは既に市場經濟機構において生起せる「財」を國家權力によつて強制的に調達する收入である。さうすると、租税・公課の前提には明らかに市場經濟組織の裡における「財」の生起が豫想されてゐる。謂はば、市場經濟を繞る財循環の一部分が國家の強制獲得經濟によつて國家機構を通過し、これが租税・公課の財政收入形態となるといふにすぎぬ。一定の生産關係の上に生起せる財の一部分を獲得するのであるから、この生産關係を無視しては財の本體を把握することが出来ない。租税といひ公課といふも、それは財政の收入形態であつて、その本體はあくまでも社會的に生産されたる財である。かやうに租税・公課を社會價值の一部として理解するところに、財政と經濟組織との本質的關聯が明らかにせられる。なほ派生的收入の形態として公債・インフレーションの如き收入があるが、これとても市場經濟組織との連繫を斷ち切つて成立し得るものではない。寧ろこれ等收入は市場經濟の動向、金融市場の状態に依存すること最も大である。かくて國家機構に流入する如何なる收入形態を分析してみても、その結果は常に財政と經濟組織との結合關係に到達する。

第二に財流出の部面をみるに、國家の收入は國家の經費として再び一般經濟機構中に放出される。國家はその機能の遂行上、財貨・勤勞を必要とする。かかる財貨・勤勞の代償として經費が支出されるのである。かくして一旦國家收入の形態で國家機構の裡に入り込んだ社會價值は、再び財貨・勤勞を求めて一般經濟組織中に流出する。ここに經費支出の過程に於ける財政と經濟との結合關係が認められる。むろん經費流出の方向は國家の行爲機能によつて決定される。従つて如何なる部面に政府の資金が放出されるかは、一に國家機能の活動状態に左右されるわけである。例へば國家の軍事的活動が盛んであれば、軍事費としての經費支出が巨額となり、従つて財政と軍需品生産關係との間

はいよいよ密接となつて来る。また社會費としての經費支出が多くなれば、社會保險費・勞働振興費として政府の資金が放出され、この部面に社會價值の回流が起つて来るのである。

更にピグウに従つて經費を實質的經費と移轉的經費とに分けて考へてみると、經濟支出を通じて現れる財政の經濟的作用が明らかになる。即ち實質的經費は財貨・勤勞を取得する目的を以て市場に直接支拂はれ、また對外債務の元利金或は賠償金として直ちに國外に流出する。その市場經濟に及ぼす作用は直接的である。しかるに移轉的經費は恩給・年金・補助金・獎勵金・内國債元利金の支拂として、そのまま國民經濟における私人の手に還流する。この經費の特質は何等の財貨消耗を伴はず、單に國內に於ける購買力を強制的に移轉する點にある。しかしこれが直接に財貨・勤勞を消費しないからと言つて、その國民經濟に及ぼす作用が現れないといふわけではない。購買力の強制的移轉は所得の配分關係を變更せしめる。所得の配分關係が變ることには直ちに國民經濟に反映する。だから移轉的經費は配分關係を左右する點で國民經濟に間接的に作用するのである。かくて經費は國民經濟に對し、その流出する方向においてさまざまなる作用を惹き起し、またその種類において直接的・間接的影響を及ぼすといはなければならぬ。この作用、この影響はとりも直さず經費を繞る財政の一般經濟組織との密接なる關聯を物語つてゐる。

かくの如くして「財」もしくはその公分母たる貨幣的考察による收入・支出を通じて、財政と經濟との結合關係が明らかにせられた。

次に吾々は「財」の流入する強制社會體を分析することによつて、この結合關係を一層明瞭にしなければならぬ。如何なる強制社會體もそれが歴史的な過程において現れる一個の經驗對象である限りは、常に一定の經濟組織を前提

する。即ち經濟組織を基底として、強制社會體の行爲内容は規定されてゐる。さうすると、強制社會體はその行爲の實現を通じて常に一定の經濟組織に結びつくものとされる。このことは明らかに財政の主體と經濟組織との結合を意味してゐる。なほ「財」の流出入の過程において現れる國家は全く經濟的に構成せられたる經濟單位に外ならぬ。即ちこの場合國家の本質は經濟外的な内容によつて規定されてゐるが、財政部面を通じて現れる國家は一個の經濟組織の把持者として考察されねばならぬ。従つて財政の主體としての國家はあらゆる場合を通じて經濟外的領域に在ることが出来ぬ。

從來の財政學は財政の主體たる強制社會體を分析することが尠かつた。寧ろ與へられたる前提として、これを論究の外においたのである。しかし財政の主體に對する明確な認識がなければ、財政を正しく把握することが出来ない。從來の財政學は先づこの點で大なる缺陷を露呈してゐる。最近に興りつつある財政社會學はこの方向に向つて財政學の擴充を遂げようとする。總じて財政社會學者と稱せられる者は、その説くところが各異つてゐるにも拘らず、財政現象を國家其他の公共團體の經濟的現象として遊離的に取扱ふことを避け、これを全社會機構との關聯において認識理解せんとする。この一點においては、あらゆる財政社會學者が一致してゐると言つてよい。財政を社會機構との關聯から説くとすれば、問題は自ら財政主體に集中せざるを得ない。さればこそゴールドシャイド (Goldschmid) は、「財政社會學の最も重要な主題は公的財政と國家との關係の研究であるが、今日まで財政學と國家論との關聯が輕視されたため、國家の機能は主としてその家計の機構によつて方向づけられ、豫算は同時にあらゆる觀念形態の粉飾を脱ぎ棄てた國家の骨組であることが理解されなかつた」と言つてゐる。かくして彼は國家史の裡に財政の跡を求

め、財政と國家との關聯を研究することによつて財政學の擴充を企圖してゐる。これはゴールドシャイドの財政學が政治社會學的財政學と稱せられる所以である。財政社會學の發展を劃するズルタン (Sultan) も亦、殆ど同じ方向へ進んでゐる。彼によると、今日社會的・政治的モメントをもたない經濟理論を打ち樹てることは不可能である。このことは財政理論において特に甚だしい。政治的モメントはもはや理論の構造上必然的なものである。ゆゑに彼は、財政理論の課題は、それが政治的モメントの構造的・體系的顧慮の普遍的・理論的任務を果たすために適當なる進路をそれ自身において示すことだといふ。現代の國家と經濟とは、理論と意識との對立に拘らず、現代社會機構の同一根基から並行的に發展するものである。財政社會學はこの對立を克服するものでなければならぬ。何故ならば、財政社會學においては、國家と經濟との結合關係に適應する構造が問題とせられるからである。彼はかかる構造の定式として國家と經濟との統合を説いてゐる。かくてズルタンの財政社會學の中軸をなすものは、この國家と經濟との統合概念である。國家と經濟との統合を基底とすることは、財政學の研究を財政主體の一體に集中することになる。ズルタンの財政社會學はゴールドシャイドのそれに比して遙かに經濟關係を重視してゐるとはいへ、財政學發展の契機を財政主體の分析においてゐる點で、同一方向を望むものといつてよい。

むしろ財政全般の正しい認識のためには、財政主體の分析だけでは十分でない。更にこれを通じて一般經濟組織との關係をみなければならぬのである。しかし財政社會學者が財政學發展の一つの方向として國家機構の分析に進んだことは一つの貢獻であつた。蓋し曩にも述べたやうに、財政主體に對する明確なる認識がなければ、財政現象を正しく理解することが出来ぬからである。さうしてこの方向は國家機構を通じて財政と經濟組織との間に必然的關聯のあ

ることを示すものである。

以上、私は「財」の流動を通じ、また「財」の流出入する社會體を通じて、財政と經濟との連繫を明らかにした。この兩者の有機的關聯はいまさら問題にするまでもなく自明なことである。それにも拘らず、この關係が研究者の注目を惹かなかつたのは何故であらうか。惟ふに從來、財政學者は財政學自體の學問的自立性を急いで、狹隘なる領域の上に確乎たる體系を打ち樹てようとした。そのため財政と一般經濟組織との關聯が一應斷ち切られて、遊離的な體系の完成へ向つて行つた。このことは經濟學においても同様である。即ち財政學・國家學・經濟學の自立的完成への努力が餘りに顯著であつたため、以上の結合關係が見失はれたのである。しかし吾々は更に何故にかやうな研究態度が起つて來たか、換言すれば、何故にかかる遊離的研究が成立し得たかの社會的因由をつきとめねばならぬ。

二

國家財政と一般經濟との有機的關聯が無視された根本理由は、一に自由主義經濟における財政の意義の稀薄である。即ち資本生産の自律的發展が極めて顯著であつた自由主義下においては、財政のもつ意義は否定的・消極的であつた。そのために財政はこれを國民經濟に織り込んで考へるほどの壓力をもつてゐなかつた。これが研究者をして財政と經濟との有機的結合を無視せしめた根本理由である。

むろん近世に於ける基本的な社會は國家であるから、國家を主體とする財政は近代經濟社會において極めて重要な役割を演じて來た。特に近代社會の生誕期においては、資本主義發展の素地を造るために、また資本生産の展開

の端緒を開くために、國家は甚だ活潑な活動をつづけた。

しかるに經濟の自律的活動が強力になつて來ると、國家の經濟的活動が資本市場に及ぼす作用は少くとも間接的となつた。さうして自律的活動の旺盛となつた資本主義が要求するものは自由主義であつた。

かやうな自由主義下に於ける國家の機能は、自由競争を保障し單に法治國家としての法律的・政治的機能を達成することに限られた。即ちこの時代における國家活動の主要目的は經濟の活動力が全幅の作用を發揮するための秩序の維持であつた。國家の機能がかくの如く壓縮されるれば、その活動を中心とする財政もおのづから經濟機構に對して消極的とならざるを得ない。「國家は私人の創意を妨げないやうに、その活動を出來得る限り制限しなければならぬ。國家はまた資本の蓄積過程を阻碍せぬやうに節約した經濟を行はねばならぬ」のである。

もちろんこの場合といへども、國家財政と資本蓄積の機構とが引き離されたといふのではない。それどころか、この兩者の結合によつて財政も成立したし、資本蓄積も進行した。ただ經濟社會に對する國家の指導的役割が後退し、従つて財政の作用も間接的援護にすぎなくなつたといふのである。即ち曾ては國家財政を通じて經濟育成の積極的作用が意圖せられたが、この時代においては、財政を通じて市場機構の變化を求めるやうなことは起らなかつた。寧ろ財政は經濟社會の自動的發展を妨げないやうに調整せられ、かやうな調整のもとに經濟發展の健全なる進行をみまもつてをつたのである。即ち經濟機構に對するかくの如き財政の消極性は、財政と經濟との結合關係を明らかにすべき機縁をもつことが少なかつた。

しかるに經濟的發展がいよいよ進行するに及び、國家の機能は從來の狭い領域にとどまることが出來なくなつて行

つた。經濟社會のこの段階においては、強力なる國家權力が必要となつて来る。ただに階級對立の激化による社會機構の變化によるのみでなく、更に各國經濟の擴大が齎らす國際經濟戰の激化に基くのである。

自由主義は國家權力の反對者であつた。換言すれば、自由主義は封建階級の古き權力に對抗し、國家の權力を出來得るだけ小範圍において認めることにより、經濟の發展を確保しようとしたのである。がしかし今や以上の國家強力政策は經濟社會の要請するところとなつた。即ち國家權力の強化、従つて生ずる國家機能の複雑化は經濟社會の發展のための要請として登場して來たのである。のみならず、國家はかやうな強力政策を遂行すべき任務を帯びると共に、更に獨占資本制によつて生ずる社會的摩擦を除去すべき課題を負はされる。大衆の貧困化、失業群の増大、階級對立の激化を救はねばならぬ。一般に國家は資本主義的發展に伴ふ社會的弊害を除去するために、謂ゆる社會政策的活動を行はねばならぬのである。かくの如く國家の機能は對外的にはエキステンシーヴに擴大し、對内的にはインテンシーヴに擴充される。かかる國家機能の強化は直ちに財政現象を複雑化する。蓋し財政は國家機能の經濟的反映に外ならぬからである。

一般に財政學上「經費膨脹の原則」といふことが謂はれてゐる。社會發展の過程に應じ經費は必然的に膨脹するものとして、この現象が原則化されてゐるのである。しかし吾々はこれを社會の進歩に照應する財政現象といふ單純な意味で理解してはならぬ。前述したやうに、これを經濟社會の發展過程と結びつけて理解することが必要である。

レブケ (Rohke) がいふやうに、國家目的の擴大、法治國家の自由理想より文化國家への發展、更に進んで政治的支配圈の擴張と結びつく經濟擴大並にそれに伴ふ國家の國民主義的強調によつて、國家經費の雪崩の如き膨脹が生ず

るのである。かかる膨脹は經濟手段(財貨・勤勞)に對する國家の需要を擴大する。この經濟手段は一般經濟組織を基底として成立するものである。そこでいまこの經濟手段の收得を貨幣の形態における財政收入として考察すると、この時代における財政收入が國民所得に喰ひ込む割合はいよいよ増大する。かやうに國民所得に對する參加の率が増すことは、財政自體の強化であり、同時に市場經濟に對するその浸透である。蓋し從來市場經濟内を循環してゐた所得のより多くの部分が國家機構を通過することになるからである。このことは直ちに財政自體の意味を強める。さうして財政の意味が強くなることは市場經濟に對するその作用を顯著にする。

かくてこの段階に立ち至ると、財政は人の注意を惹き起さずにおかない。むしろ後に述べるやうに、獨占資本の恐慌階梯以前における財政はなほ受動的意味をもつにすぎず、財政の積極性は未だ明らかにせられない。しかし前述した財政の意味の強化によつて、少くとも財政を一般市場經濟と並列的に理解しようとする傾向は強くなつて來る。吾はその典型的な理論をワグナー、シエフレその他に見出すのである。即ち彼等は財政と市場經濟とを引き離して、各、その機構を明らかにしようとする。この組織分類の方法は財政と經濟との關聯に對する理解の第一歩である。蓋し類別を明らかにすることは、進んで交錯關係をみるための前提となるからである。しかし兎に角初期獨占資本制の段階においては、財政と經濟との關係について組織類別の理解以上に進むことが出來なかつた。それはさうならざるを得なかつたのである。何故ならば、財政の意味の強化が起つても、それはあくまでも受動的であり、参加的であつたからである。

しかるにかかる經濟段階が恐慌の階梯に這入ると、財政・經濟の上に著しい變化が起つて來た。「經濟の政治化」

といふ言葉は明らかに國家經濟と市場經濟との新しい關聯を意味する。この關聯は國民經濟に對する財政の積極的指導性といふ形で現れる。しかしてこの指導性はいかの大恐慌を経て全く決定的となつたといつてよい。從來とても恐慌毎に經濟に對する國家權力の干與はかなり強く行はれた。しかしその干與は財政・經濟の機構を根本から揺り動かす程の意味をもつてゐなかつた。しかるに世界恐慌を経て經濟の自動的恢復力が消耗しつくされると、國民經濟はもはや國家權力の支柱なくしては自らの存在を維持し難くなつた。恢復の母體は市場經濟の内部に在るのではなくて、國家の經濟的活動としての財政に求められる。國家權力の干與は單にその力が強くなり、またその部面が廣くなつたといふばかりでない。この干與はいまや國民經濟を動かす槓杆としての指導性を具へてゐるのである。かくて財政は國民經濟の支柱としての積極的性質を帯びて登場して來た。これはむろん恐慌對策としての國家政策を繞つて生起した事象である。

總じて資本主義の繁榮期においては、生産・消費の不均衡は經濟の自動主義によつて解決された。即ち個別的資本の自由競争によつて自然に克服されたのである。しかるに、かの恐慌階梯においては、この生産・消費の不均衡は擴大強化される一方、不況より好況への恢復は益々ながびくことになる。何故なら、獨占體における過剩投資は一部資本の廢棄を困難にし、更に景氣の刺戟となるべき要因も一定期間後でなければその効果を發揮し得なくなるからである。ここにおいては、不況對策としての統制は私經濟の側より公經濟の側に移行する。

かかる國家統制はいろいろな形態で現れるが、ワアゲマン (Wagemann) はこれを次の二つに分類してゐる。

(一) 低金利率、勞銀低下策、租稅輕減策、物價引上策を含む私經濟的國家政策

(二) 勞働調達策、國家カルテル構成、重要産業の國營化を含む公經濟的國家政策

この種の國家政策を繞つて、財政は從來の參加的組織から統制的組織へ發展した。即ち國民經濟の國家的統制によつて、統制組織としての新しい財政組織が實現したのである。この財政による統制の積極的方向は國家的景氣政策の道である。即ち國家は財政を通じて流れ出る政府の放出資金によつて景氣の恢復を圖らうとする。これが前述した經濟の支柱としての財政のもつ積極的役割たることはここに改めて説くまでもあるまい。

かくて「財政と景氣」の問題は財政自體の新しい課題であると共に、景氣論の課題ともなつた。經濟の自動主義が作用した時代には、國家政策を離れた景氣論を説くことが出來た。しかし現在においては、この自動主義が死滅してゐるので、景氣論はおのづから市場經濟に對する財政の作用をとりいれた政策論たらざるを得ないのである。従つて財政と經濟との結合に關する理論的基本問題を明らかにしなければ、景氣政策の解決は不可能である。それと同時に、將來の景氣論は財政動態の上に展開されねばならぬ。かやうな意味で、財政と經濟との交錯關係が今日ほど強く意識されてゐるときはない。

いまや財政は總體經濟過程の裡にますます深く、ますます複雑にはひり込んでゐる。従つて財政と私經濟との間にはいよいよ緊密なる連繋が生じてゐる。今日もはや財政は十九世紀におけるやうに總體經濟の彼岸に立つてゐるのではない。それは國庫收入主義の原則といふ障壁によつて、總體經濟から引き離されてはゐない。それどころか、財政と私經濟とはさまざまな様式で單一性に融合してゐる。さうしてそのために、財政による經濟作出が總體經濟の景氣發展に對して決定的となり、また反對に、財政の發展は私經濟の發展と興亡ともに結びつけられてゐるのである。

以上の推論によつて私は次のことを明らかにした。——即ち財政と經濟とは、「財」を通じ強制社會體を繞つて本質的に結びつけられてゐること。しかしてこの事實は極めて自明であるにも拘らず、それが今日まで看過されて來たのは財政自體が總體經濟において消極的・受動的意味をもつにすぎなかつたためであること。しかるにかの恐慌階梯において、財政と經濟との機構の上に新しい變化が起つて來て、その結果は、財政が全經濟に對して積極的・能動的役割を演ずるやうになつたこと。従つて吾々は財政と經濟との結合關係をその基本的な構造において分析し、且つこれを現實經濟の方向において理解することが必要だといふのである。

そこで問題は財政と經濟との融合を如何なる方法で分析するかにある。私はこの方法は二つの線に沿うて行はれねばならぬと思ふ。一つは財政と經濟とを基本的な關係に引き戻してその結合關係をみる謂ゆる靜態的方法であり、他はこの結合關係が現實經濟において如何なる意味をもつかの謂ゆる景氣政策と結びついた動態的方法である。むろん現實財政經濟機構の認識を目的とする限りは、意味關係を中心とするこの動態的把握が最も重要である。しかしながらこの動態的理解に到達するためには、まづその前提として、基本構造に還元される靜態的關係を明らかにしておかねばならぬ。さうでなければ、融合の關係上に現れる作用の意味は把握されないからである。かくて吾々は先づ財政と經濟とを基本構造において分析し、兩者の結合關係の考察から出發しなければならぬ。

二 組織分類の相應形式とその結合態様

財政と經濟との結合關係を明らかにせんとする努力の第一歩は財政と私經濟とを資本主義經濟組織内の獨立の構成として各々分離することであると私は言つた。むろん分類の考察と結合關係の究明とは、論理の形式から言へば全然異つてゐる。前者は思考の基準を組織の相異におき、後者は組織の形態的結合を求めるからである。しかしながら、財政の構成と經濟生活の總體的機構との間に本質的に密接なる關係があるから、兩者を引き離して各々の構造を明らかにしようとするほど、財政の構成と一般經濟機構との間の「相應形式」が明らかになる。この相應形式を明らかにするといふことは勿論この二者間の關係の積極的究明ではない。しかし相應形式が明らかになるといふこと自體が、兩者間の交錯關係を示す前提になるといふのである。従つて私は財政と經濟との結合關係を積極的に解明する前に、兩者の構造についての分離的考察を擧げなければならぬ。

經濟組織の類型に着目して、財政と私經濟とを區別した者に既にアルバート・シュフレがある。彼の説く經濟組織の構成を表示すれば左の如くである。

(I) 完全なる私經濟

(a) 投機的營業部門

二 組織分類の相應形式とその結合態様

(b) 個人的・自由意志的奉納及び受納(例、家族形態)

(I) 共同經濟

(1) 自由意志的結合

(a) 一方的寛大、主として共同利用組合、永續的慈善團體

(b) 相互連帶的讓與(例、協同組合、相互組合)

(2) 強制的結合

國家、地方自治體、有らゆる種類の社團

即ちシエフレによれば、私經濟的もしくは資本主義的組織は最大純粹效用への努力を基礎とする。さうして自利の一般的發露から競争が生じて来る。かかる組織の把持者は企業者である。従つてかかる組織は利潤獲得による生産力の經濟組織である。しかるにかやうな私經濟に對立する共同經濟は社會多數者のために共通なる經濟であつて、これが前者に對立する意味の共同經濟の本質である。この共同經濟組織は競争及び交換を基礎とする經濟生活に入り込んでこれを補充する。即ちそれは私經濟組織と融合することによつて、人間社會に於ける完全なる經濟生活を確立するといふ。

アドルフ・ワグナーも亦經濟組織の分類をあげた。彼は經濟組織を個人主義的、慈善的及び共同經濟的組織に分ち、各、その基礎となる原理を示した。彼に従へば、個人經濟組織は、各人の經濟的利益への努力、經濟原則の最も嚴密なる實現によるものである。従つてこの場合、組織規定の原理は、自由競争であり、自由契約の法律形式である。次

に彼は共同經濟組織をあげ、これを共同的利益における目的設定の結果として規定する。この共同經濟は自由意志的な契約締結に基く自由共同經濟と、權力體によつて強制的に構成せられる強制共同經濟とに分たれる。しかし孰れにしても、かかる共同經濟においては、他の經濟組織の基準とは異つた謂ゆる共同經濟的原理が作用する。即ち彼は生産、生産收益の分配、財貨の消費、費用充足等がすべて社會的目的に應じて行はれるところに、共同經濟の特殊性及び他の經濟組織との差異を認めた。換言すれば私經濟組織は競争の原理、自由交易に於ける需要・供給の經濟原則によつて支配せられ、共同經濟組織は共同的利益に於ける社會的目的によつて決定せられるところに兩者の區別を設けたのである。なほ慈善的組織は經濟領域における道德的行爲の内的規定力を基礎とするものであるが、經濟組織の形態としては左程強力なものではない。それゆゑ、經濟組織を大別すれば、私經濟組織と共同經濟組織とに分れる。さうしてこの二つの組織が近代經濟組織における兩翼を構成すると彼は言つてゐる。

シエフレ、ワグナーの分類論は謂はば舊態に屬するものである。しかしこの問題は大戰後再び取りあげられた。マルギット・カッセル(Margit Cassel)の説は即ちそれである。彼女は父グスタフ・カッセル(Gustav Cassel)の理論を擴充して經濟組織の分類を行ひ、公共經濟を基礎とする共同經濟の原理を確立した。

慥かにグスタフ・カッセルは價格構成を中心として一般社會經濟を説いてゐる。しかし自由なる價格構成のみが經濟組織の問題における唯一の可能なる解決ではない。そこで父カッセルは價格構成に於ける費用原則に對立するものとして、經濟財が特殊の報償なく提供せられる「無償原則」をあげて財政組織の存立を説いた。けれども彼はこれを以て一個の獨立した經濟組織として説くに到つてはゐない。彼における經濟組織の基本命題は依然として價格構成の

過程に於ける費用原則を中心とするものであつた。

しかるにマルギット・カッセルは自由意志的に行はれる交換經濟に對立するものとして、權力體によつて行はれる共同經濟を規定する。即ち強制經濟といふ特殊の經濟組織を認めるのである。權力體によつて規制せられる經濟の原理は「共同經濟的原理」と稱ばれる。この共同經濟の原理は經濟的原理ではあるが、同時に社會的な經濟を繞つて規定せられるものである。強制經濟においては、費用原則は作用しない。この場合作用するのは共同經濟の原理である。この原理に従つて、欲望充足のための費用は社會的に調達せられ、財貨は消費者に無償で給與せられる。しかして費用原則と無償原則においては、相異なる經濟原則が考へられてゐる。この相異なる經濟原則は同じ經濟行為における異なる動機から與へられるものである。即ち欲望充足といふ點においては同じ經濟行為であるが、交換經濟においては、與へられたる手段を以て可及的大なる利用効果を擧げんとする原則が作用し、共同經濟においては、與へられたる社會的目的によつてこの行為を規定するところの原則が作用するのである。しからば何故に共同經濟の必要が生ずるかといふに、それは財の受動的消費（集合性）及びその不可分性が普通の價格構成を不可能にするからである。受動的消費とは、價格は支拂はないが共同欲望の充足から除外され得ない状態を意味する。即ち積極的な消費過程には入らないが、共同欲望の充足といふ點で消費行為が行はれる場合を意味する。かかる受動的消費は全く財貨の集合性のために生ずるものである。更に共同財の不可分性はおのづから強制經濟組織を必要とする。かくて國民經濟の生産・消費は共同經濟と市場經濟との二組織によつて充されるといふ。

ゲルハルト・コルムも亦、公共經濟を市場經濟と並立する特殊の經濟組織として述べてゐる。彼によると、現代の

經濟には種々なる經濟組織がある。經濟組織とはこの場合一個の經濟構成である。かかる構成は理論的には組織形式として考察せらるべきものであるが、實際には常に部分的にのみ實現されてゐる。國家は一個の固有なる經濟組織の把持者であり、また支配權力及び給付組織の把持者である。この組織は私經濟と對立する社會的構成物を作り上げる。しかして公共經濟の本質は公共經濟的組織原理の特殊性の裡に基礎づけられるものである。即ち公共經濟が私經濟と異なる所以はその目的構成に在る。換言すれば、その本質的な相異は公的行爲の歸趨が確立せられるところの態様に在る。市場經濟は價格の機構を通じて自由意志的に生ずるが、公共經濟は組織的な決定に基いて成立する。かくてコルムは國家經濟の特質を強制と結びつく行為の組織性に認めてゐる。だから彼はかかる經濟様式を強制經濟・公共經濟の名を以て呼ぶよりも、組織體經濟 (Organwirtschaft) といふ方が遙かに事實に適合するといふ。蓋しこの場合、行為を決定するものは、「市場」による規制ではなくて、一個の「組織體」にあるからである。かくて彼は公共經濟の組織の基準はこれを給付の組織的決定の裡に認めなければならぬと信ずる。かかる組織體の經濟は、市場經濟と共に資本主義的總體經濟に結びつく。従つてこの經濟は資本主義的經濟と對立する意味の共同經濟ではなくて、寧ろ資本主義經濟から派生し、これに従屬するものである。即ち公共經濟と市場經濟との二組織が相交錯して資本主義的總體經濟を構成するといふのである。

なほ彼はこの間の事情を一層解り易く次のやうに説いてゐる。

「近世經濟組織は互に相交錯する二個に構成される。即ち私經濟的領域と公共經濟的領域とがこれである。生産及び給付は經濟組織の私的部分においては企業によつて遂行され、公共的部分においては行政官廳及び公共機關によつ

て行はれる。公共經濟的領域は權力を基礎とし、また必要ならば強制にさへも頼るに反して、私經濟的關係は契約に基いてゐるといふ事實によつて區別される。企業にあつては、生産は利潤追求の動機によつて刺戟され、市場の諸條件によつて指導される。公共經濟部分においては、給付は國家或は自治體の責任ある諸機關により、或は議會、最高執行官或は公共的活動を決定する憲法上の權利或は事實上の權力を有するその他の何人かによつて命令される。この政治的或は行政給付は經費の充用を必要とし、これが各種の公共的活動の目的を承認し又制限する。私經濟的活動は専ら市場經濟機構によつて指導され、公共經濟的活動は豫算の方法によつて指導される。かくして大體について言へば、公共經濟的活動と豫算主義との間に相當密接なる關係があり、また私經濟的活動と市場經濟主義との間には同様密接なる關係があると言へるであらう」と。かくてこれ等の經濟組織即ち公經濟と私經濟もしくは行政的經濟と市場的經濟と相交錯して一般經濟組織を構成するといふのである。なほこの交錯關係については、後段コラムにおける市場經濟及び財政をめぐる所得の循環の部分を参照せられたい。

共同經濟としての國家經濟と資本主義的自由市場經濟とを分つて、現代經濟組織の二元論を説く者にリツチュル(H. Ritschl)がある。彼は國家經濟と市場經濟とを次の諸點について類別する。

第一に兩者は社會構成の類型において異つてゐる。即ち自由市場經濟は各個別經濟單位が機械的に結合せる交換社會を基礎とする。しかるに公共經濟の主體は共同社會の法的組織たる國家である。謂はば國民の協同體並に共同社會が國家經濟の把持者だといふのである。

第二に充足する欲望の種類が異なる。國家經濟は共同欲望の充足に役立つものである。かかる共同社會欲望は、國家の現存在と共に與へられるところの、共同社會の維持・發展の目的から客觀的に生ずる。尤も共同社會は全體の厚生を主眼とするから、社會的に重要な個別欲望の確實なる充足を扶ける。この場合、個別欲望に割り當てられたる共同社會欲望が現れる。しかして今日これらの欲望充足が國民經濟の廣い範圍を占めることも確かである。しかし欲望が如何なる形態をとるにもせよ、國家經濟は本質的にまた内容的に共同社會欲望の充足に基いて成立する。しかるに個別經濟は専ら欲望を感じる主體の欲望、換言すれば個人的欲望の充足に役立つものである。

第三に兩者の志向が相異なる。自由市場經濟においては、個人の經濟的私利が行はれる。しかるに國家經濟においては、共同志向が作用する。國家經濟が強制力をもつといふのは、かかる共同志向の具有力の認識に基く。即ち國家經濟はかやうな共同志向の確實なる完成に役立つから、各個人は共同志向を有するものとして行動するやうに強制せられるのである。

第四に經濟の指導原理が違つてゐる。自由市場經濟においては、經濟の指導原理として營利の原則が作用する。かかる營利欲は資本主義的組織の經濟志向であり、その精神である。しかるに國家經濟は決して營利經濟ではない。利潤を繞つて導かれるものではない。これは本來消費經濟である。かかる消費的なる性質のゆゑに、國家經濟の指導原理は需要充足の原理である。即ち國家の經濟は一個の需要充足の經濟である。先づ手段の調達についていへば、自由市場經濟においては、給付と反對給付との關係が作用する。しかし共同經濟はこれを構成する各個人の犠牲を基礎とする。國家と國民、共同社會とその構成分子との間には、給付・反對給付も、特殊報償・一般報償もない。共同社會の目的實現に役立つ手段調達のために、共同性が國民の犠牲に變ずるのである。次に手段の使用についていへば、例

へば勞働力調達の場合、市場經濟においては、賃銀支拂の原則が作用するが、共同經濟においては、手段使用の過程において、扶養の原則が作用する。即ち共同經濟に於ける勞働力の調達は、兵役の義務の如き奉仕義務によるか、自由意志的な國家奉仕によるのである。さうしてこの場合、國家奉仕者に賃銀を支拂ふのではなくて、單にこれを扶養するための支拂を行ふものと見なければならぬ。

第五に兩者においては經濟の機構が相異なる。先づ自由資本主義市場經濟は土地・生産手段・消費財の私有財産組織を基礎とする。國家も亦、この二元的組織においては、これ等種々なる財を所有する。しかしかかる財は共同所有である。國家經濟は共有財産組織をとるものである。次に自由市場經濟は、その内的組成によれば一つの經濟結合であつて、分散的に組織されてゐる。その經濟意志は統一的ではない。さうしてこの經濟結合は互に他を補はんとする相互作用關係から成立してゐる。しかるに國家經濟は統一的意志によつて導かれ、集中的に組織されたる單一經濟である。即ち國家經濟は、その機構及び意志構成からいつて、作用結合ではなく、目的結合、目的論的な組織形態である。更に自由市場經濟に於ける經濟結合は自由分業に基く。しかるに國家經濟においては、支配的分業が作用する。これを組成の問題と結びつけて考へるならば、市場經濟における自由分業は作用結合を表はし、國家經濟における支配的分業は目的結合を示す。なほ分散的に組織せられたる經濟結合としての自由市場經濟は無政府的・無支配的・無計畫的競争經濟である。しかるに集中的に組織せられたる單一經濟としての國家經濟は一つの計畫經濟である。かかる計畫的性質は共同經濟の家計によつて明瞭に表現せられてゐると彼は言ふ。かくてリッチェルにおける共同經濟組織と自由市場經濟組織との類別論は明らかになつたと思ふ。

以上の諸類別論については、いろいろの異論があるであらう。しかしここではこれ等の批判は差し當り問題ではない。曩にも述べたやうに、吾々に直接必要な點はこれ等の分類を前提として兩者の交錯關係を明らかにすることである。

二

現代における經濟組織は極めて複雑なる様相を呈してゐる。むしろ經濟組織は一個の經濟の形態に違ひない。だからこれを組織形式として純粹理論的に考察することが出来る。しかしこの經濟形態が如何なる形で實現されるかの態様は甚だ複雑である。従つて財政・經濟の結合も、これをすべての形態で取り上げることは困難である。そこで兩者の結合關係を明示するためには、これを一應單純なる形式に還元して、兩者における基本構造の關聯をみなければならぬ。

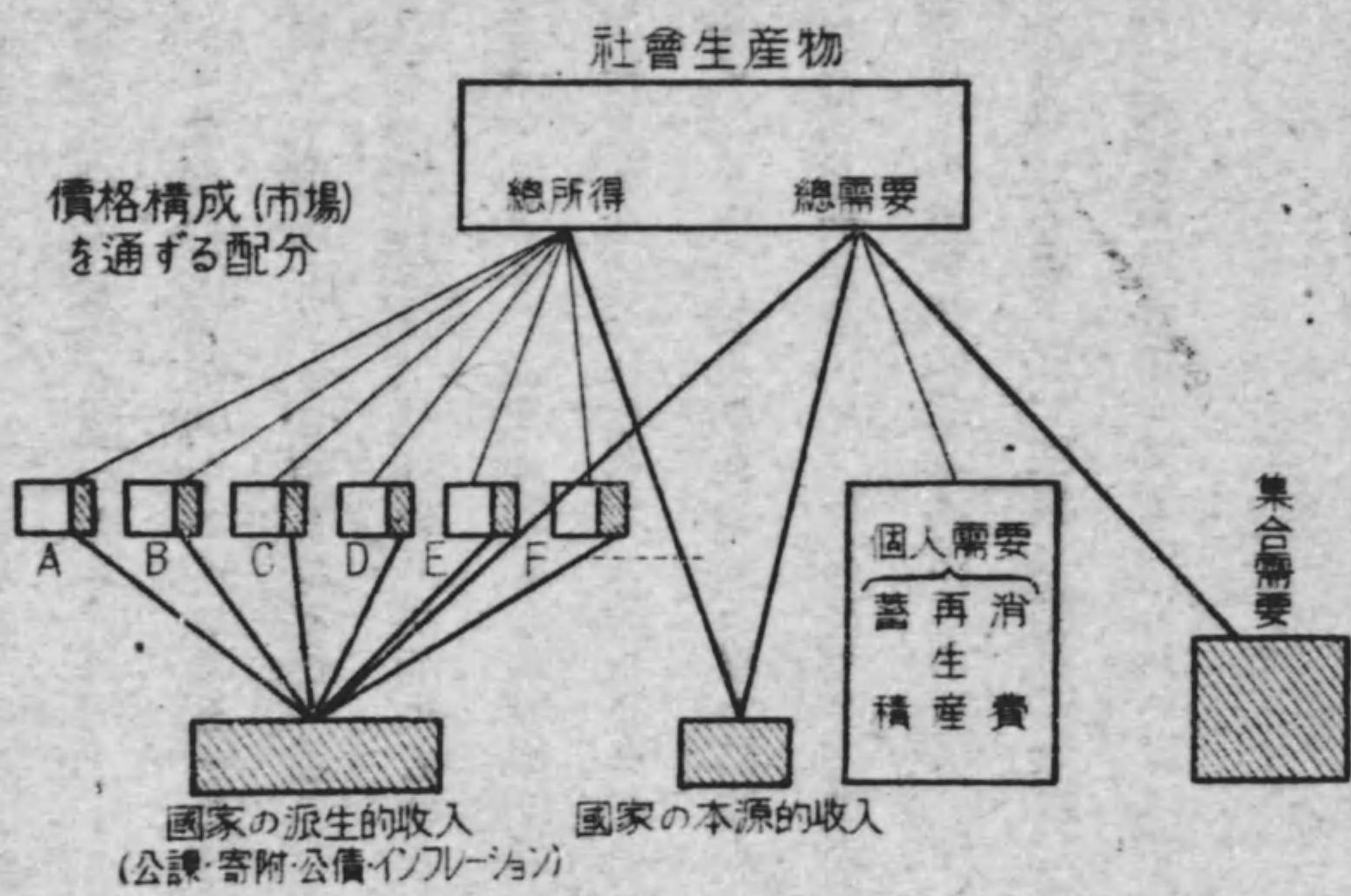
財政と經濟過程との關係を最も單純なる形で示すものにレプケがある。彼によれば、國家の需要を充足する手段は何處から生ずるかといふことが最も重要な問題である。この問題に答へるためには、先づ經濟の總過程を明らかにしなければならぬ。この過程は二つの側即ち財貨の側と貨幣の側とから考へられる。第一に財貨の側からいへば、公共需要の充足に必要なあらゆる種類の手段は財貨並に行爲の形態で調達せられる。いま一年を時間的單位とすれば、この期間に生産された結果が社會生産物であり、これが消費・再生産・蓄積・集合需要に配分される。次に貨幣の側から考察するに、かかる社會生産物は社會の總所得として現れ、この所得は價格構成の過程を通じて生産參加者の全

體に配分される。しかし總所得は同時に總合需要に外ならぬものであつて、これを通じて社會生産物は消費・再生産・蓄積・集合需要といふ諸種の需要形態に配分されると同時に、更に連續的の生産に使用されるのである。なほ消費・再生産並に蓄積は、個人の所得使用として一部分は消費され、一部分は貯蓄される。しからば國家は如何なる方法でこの過程に結びつき、如何にして社會生産物の一部分を集合需要の充足のために收得するであらうか。

第一に國家は自己の營利企業によつて自ら社會生産物の生産に従事し、従つてこの點で市場に於ける價格構成に携はるのである。ここに經濟過程の領域内における國家の自己収入がある。かかる収入は國家の本源的收入と稱ばれる。蓋しそれは一般的所得構成の過程から直接に生ずるものだからである。

第二に國家は必要なる収入を個々の經濟單位の中に既に構成せられたる收入の中から獲得する。かかる収入は前述の本源的收入に對して國家の派生的收入といはれる。この派生的收入はいろいろな形で入つて来る。(1)強制的——一般に公課と稱せられるものであつて、租税・手数料・特別課徴である。今日その最も重要なものは租税であり、これは社會生産物の一部を貨幣の形で國家に強制的に移轉するものである。(2)購買力が國家の自由意志にまかされてゐる場合——(イ)返済の義務なき贈與・寄附。(ロ)自由意志的な購買力の移轉に對して報償(利子)の支拂義務あるもの即ち公債である。これは國家破産の場合を除いては、他の手段調達の延期を意味するにすぎない。(3)インフレーション收入。これは國家が收入政策的に社會生産物を得る方法である。即ち國家は必要なる社會生産物を得るために購買力を作り出す。この方法によると、もとの購買力所有者はそれだけ實収入が減るわけである。

かくてレプケは國家收入と經濟的總過程とを次の如き單純な圖表(第一圖)で示してゐる。



第一圖

この圖表で A, B, C, D, E, F……は各個別經濟を示す。國家はこれ等の個別經濟から派生的收入を獲得する。また國家は一般生産機構に入り込んで本源的收入を收得する。さうしてこの二つの收入を以て集合需要を充足するのである。なほこの圖表では、白地及び細線が一般私經濟現象を表はし、横線地及び太線が財政現象を示してゐる。かくて吾々はレプケの圖表によつて、財政と私經濟とが社會生産物もしくは社會總所得に如何に結びつけられてゐるかを理解することが出来る。

しかしながらこの圖表は餘りに簡單であるため、レプケ自身が告白するやうに、明瞭と完全とを保し難い。總所得と總需要との構成を明瞭にする程度にすぎない。特にこの圖表によつては財政・經濟を繞る財流動の形式が全然示されてゐないのである。ただ社會生産物が國民經濟の過程を通じて財政と私經濟とに結びつけられてゐる様相は、この圖表によつて總括的に示されてゐる。ゆゑに吾々はこれを以て財政と經濟過程とを識るための出發點とすることが出来るであらう。さういふ意味で、レプケの圖表は先

づ最初の手がかりとして理解されねばならぬ。

經濟的總過程において財流動の形式を圖表化したものにコルムがある。コルムにおける公共經濟と私經濟との組織分類については既に述べたが、更めてこれ等組織を繞る財流動の形を説かう。先づ彼の所得循環の圖表を説明する前に、一應彼の構想を明らかにしておかねばならぬ。それはただに圖表理解の前提たるのみならず、現代財政論の一つの新しい方向を示してゐるからである。

コルムに従へば、現代經濟生活における最も重要な社會的構成體は一方において「家計」であり、他方において「企業」である。國家の重要な經濟的作用は、(1)支配權力の把持者としての國家と、(2)給付組織の把持者としての國家とに分たれる。この二つは互に極めて密接に結びついてゐる。この支配權力の把持者としての國家は國民の行爲に對して一定規範を命ずる權力に基く。しかるにこの國家の支配權力が存在するといふ事實は既に何等かの公的給付組織を前提とする。何故ならば、規範及び標準の制定は既に行政給付を必要とするからである。この國家の給付組織はその社會學的基本構造においては種々なる形態があり、また歴史的にも根本的な推移を経てゐる。即ち絶對王制の時代においては、國家の給付組織は大體王侯の宮廷經濟と一致した。従つてこの場合、國家の給付組織はこれを一個の國家家計といつてよい。しかるに今日では國家主權者の家計と國家給付組織との間には何等の關係もないのである。

しからばこの給付組織としての公經濟と市場經濟との區別はどうか。コルムは、この相異の基準として、「何が」相異なるかといふことではなくて、「如何に」相異なるかが説かれねばならぬと言つてゐる。即ち組織自体に相異がある

のではなくて、組織の方法が異つてゐるのである。しからば、兩者間に如何なる方法の相異があるか。彼によれば市場經濟組織(企業)は個人の所得使用により、また總所得の高さ及び配分により、同様に現存の評價組織により決定せられるところの需要に應じて生産する。しかるに國家の給付組織は審議機關によつて決定せられる。現代デモクラシーにおいては、結局議會によつて決定せられるのである。従つて經濟的行爲の内容は、私經濟では全く自由意志的であり、國家においては審議機關の議決に基く。これが私的市場經濟と公的強制經濟又は組織體經濟との基本的な相異である。

かやうに市場經濟と公經濟とは組織の方法において異つてゐるが、同時にこの二者は互に結びついて一つの全體性を構成する。この相關性は次の三點からみて明らかである。(1)この兩組織の任務とする領域は一つの解けざる作用關聯に織り込まれてゐる。公的給付なくしては、市場經濟の流通は考へられないし、また公的活動は市場經濟を前提とする。(2)公的給付も私經濟も共に一個の所得使用に基いてゐる。總所得は人的及び物的生産力によつて決定されるが、この生産力は兩組織の自由に委されてゐる。即ち兩組織はこの生産力に共通の基本をもつのである。(3)市場經濟も財政も共に國民の全體的需要組織に外ならぬ。

かくて市場經濟と財政との相異性、相關性は略々明らかとなつたが、更にこれを明瞭にするために、國家經濟の活動領域を市場經濟との關聯において示さう。コルムによると、國家の機能は次の四つに分たれる。

第一は市場と直接には關係のない國家任務である。この國家任務は國家の存在自體のために遂行さるべき任務、また他のすべての國家行爲の前提となる任務を意味する。これは國家の現存在によつて生ずる機能の遂行であつて、こ

の場合先づ問題となるのは、國家意志構成と內的・外的な權力確實性とである。

第二は市場經濟の流通の條件たる國家任務であつて、コルムはこれを市場經濟に對する「生産要因」として示すことが出来ると言つてゐる。この生産要因としての國家給付は二つに分けられる。一は一般的國家給付であつて、これは私有財産の保護、一般法規の保證、貨幣制度の秩序、國家政策による販路の開拓といふが如き一般に利益を與へる國家職務を意味する。他は特別處置であつて、一定の企業家に役立つ如き國家給付である。

第三は市場經濟と並んで、もしくは市場經濟の補充として種々なる文化施設を行ふべき國家の任務である。例へば、國民教育・國民衛生・公共娛樂・公設住宅等の文化施設を行ふための國家の職務はそれである。

第四は市場經濟に對して干渉する國家の任務である。國家は市場經濟に對する條件を作り出すのであるから、それは市場經濟を促進しまたは統制する干渉を行ふことが出来る。促進的干渉について言へば、先づ國家の干渉には、市場經濟の自動的流通に適應し、無意識的な經濟過程を意識的に促進せんとする干渉がある。次に生産流通を促進する手段がある。これは生産基礎の維持に役立つものと言つてよい。促進的干渉は市場經濟を補充するが、統制的干渉は市場經濟の機構を變化せしめる。即ちこの場合、市場經濟的法則から生ずる配分と價格構成とに干渉して、その作用を調節統制するのである。

三

かくて國家活動の範圍は明らかにせられた。次に社會生産物を繞つて私的生産と公的給付とが如何に参加してゐる

かを、再びコルムの圖表によつて示さう。この圖表(第二圖)は前掲のレプケの圖表を補充するものと思はれるからである。(二八頁)

この圖表の數字は社會生産物(國民所得)の百分率であつて、一九二八―二九年のドイツ統計に従つて計算されてゐる。ドイツにおける公共經費に要する社會生産物の五〇%は、鐵道業及び公有の公益事業の如き市場經濟の價格機構によつて専ら支配される公企業の經費を含んでゐる。また(全體の一六%だけ)國內の移轉的經費を含み、その經費を通じて納稅者の貨幣が救恤登錄者、出征軍人老兵、公債證券所有者及び補助金支給事業等に移される。これ等の移轉的經費は消費のための私的生産の量額を必ずしも減少せしめないが、所得の分配に影響するのである。公共經費に要する社會生産物の他の一六%は、司法、國民教育及び軍隊の如き公的給付の經費を示してゐる。それ等の經費は消耗的經費と稱せられるが、その理由は労働及び労働の生産物に對する公共需要を示すからである。それは公共的使用のための私的生産を示す。公共的活動の領域の廣汎なるドイツにおいてすらも、社會生産物の九二%が年々市場經濟主義によつて供給されたが、その一部分は政府所有において或は政府使用のために生産され、また間接には賃銀、價格及び利子等に関する政府の干渉によつて多くの方法において統制されてゐるのである。他の諸國の大多數にとつては、これに相應する比率はなほ一層大であらうと彼は説いてゐる。

この圖表及び説明はレプケのそれと同じやうに社會生産物の分野を示すだけである。財流動の状態は全然説かれてゐない。進んで吾々はこの循環の態様を明らかにしよう。

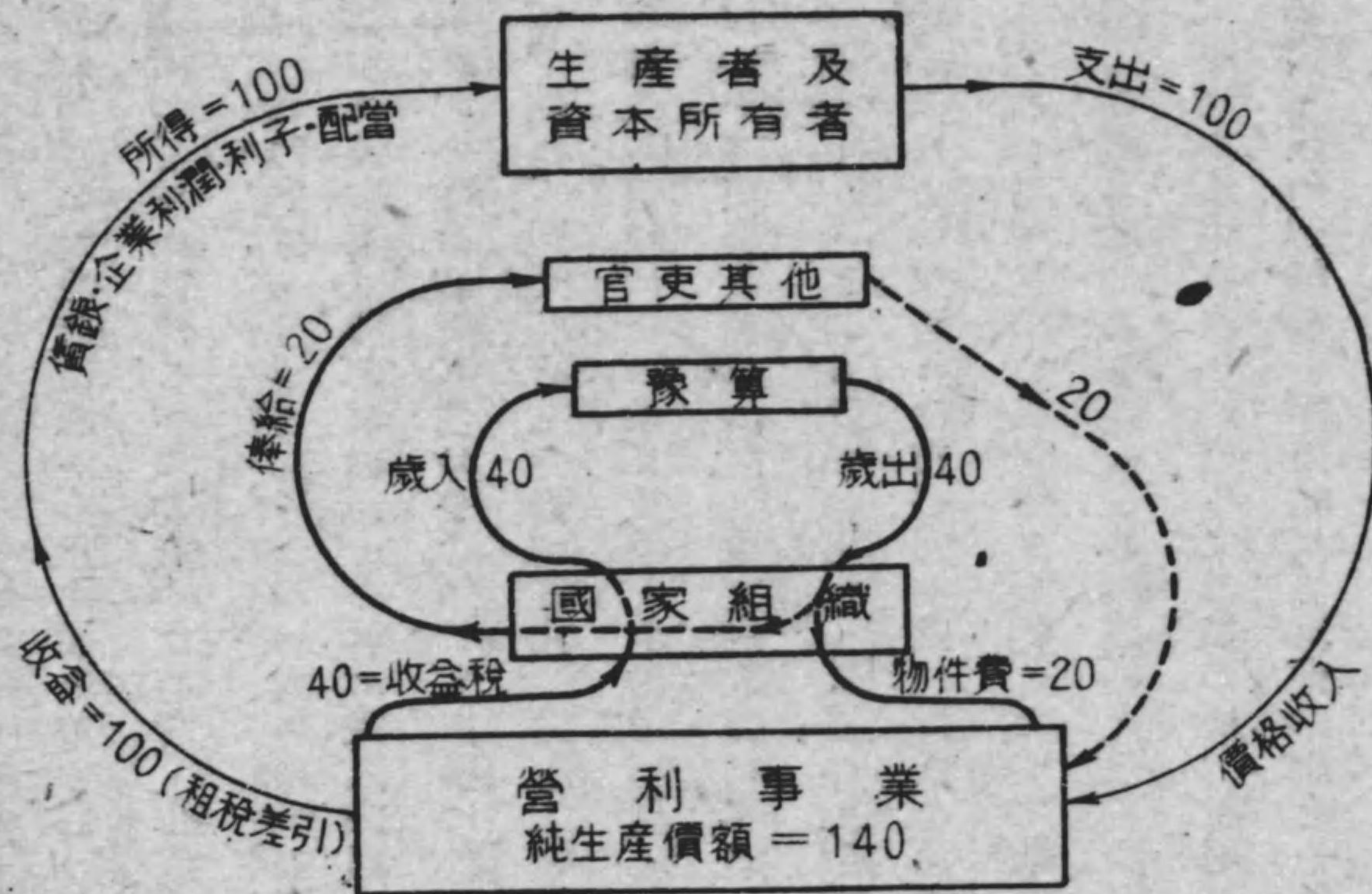
財政における支出形態としての國家經濟は固有の行政給付と貨幣給付とに分たれる。前者は國家がその任務・目的

社會生産物			
私的生産		公共給付(例)	
間接公共統制の領域		公共經費	
私的消費のために行ふ生産者の私經濟的生産 (50)	賠償金支拂 (3)	公債費補助 (16)	行政給銀 (8)
	救済手当 (16)	物購の入 (7)	公債の入 (8)
		物購の入 (7)	公債の入 (8)
			給銀 (7)

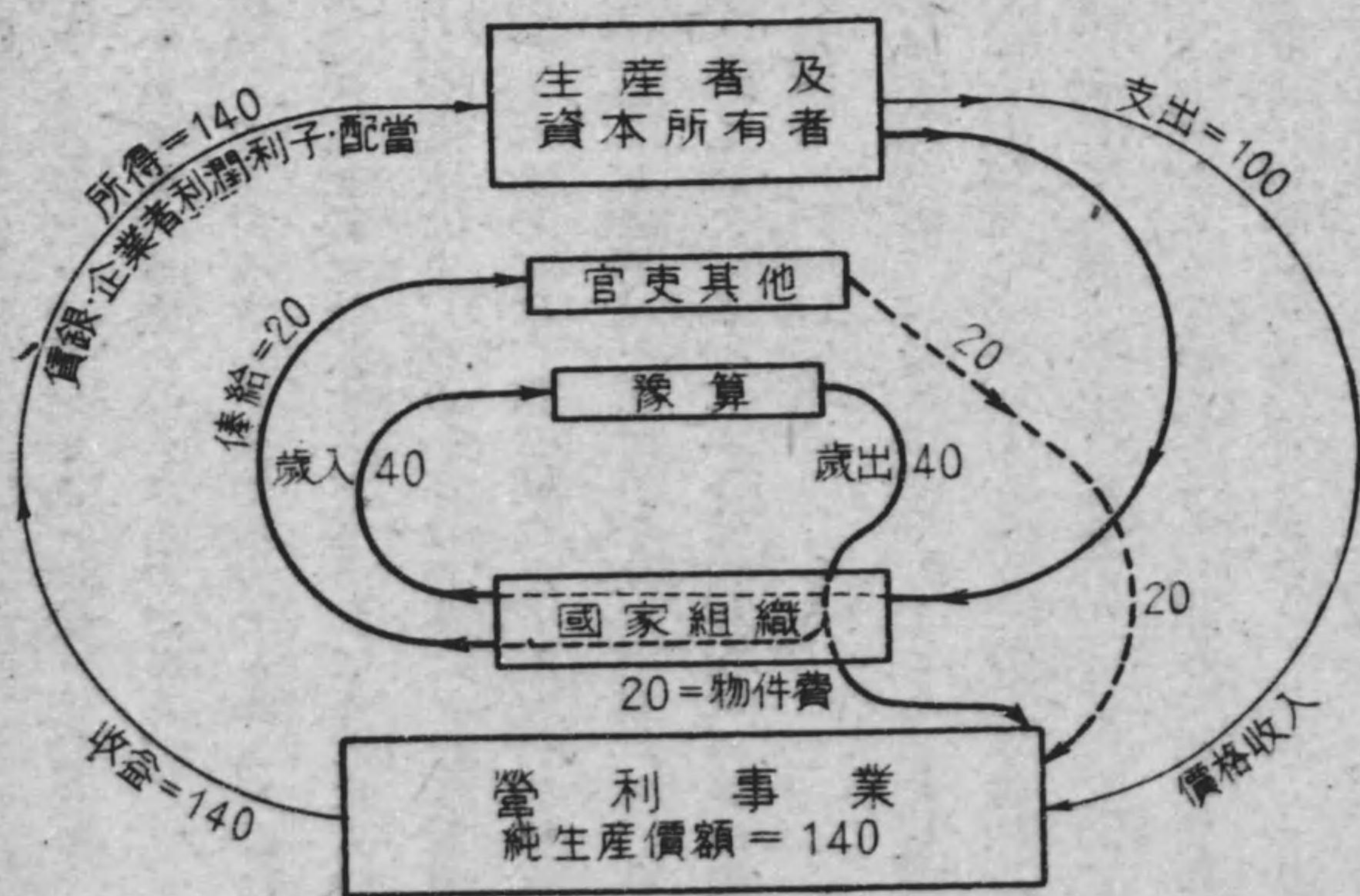
第二圖

を遂行するに當つて使用消耗するところの經費であり、後者は所得の單なる移轉を意味する經費である。行政給付は政府が勞働力を取得するための人件費及び有形財を取得するための物件費として市場において支拂はれ、貨幣給付は債務の元利金・恩給・年金・補助金・奨励金の支拂となつて個人經濟に復歸する。國家經費はその何れの給付たるを問はず、常に國民經濟に還流し、直接間接に國民經濟上の生産に影響を與へるのである。經費を支辨するための収入が國家組織に流入し、つづいて豫算の機構を通じて流出する給付が再び國民經濟上の營利事業に復歸する過程、即ち市場經濟及び財政を通ずる所得の循環を、コルムは前掲の二つの圖表で示してゐる。

業収益税は國家組織を通じて收入豫算に計上せられ、それは再び同額の支出となつて國家組織中に流入し、ここで人件費と物件費とに二分される。人件費は官吏その他の俸給であるが、この俸給額は市場における財貨の需要となつて營利事業に流入する。さうして他の一半たる物件費は直接市場における財貨の需要を意味するから、そのまま營利事業へ流れ込む。従つて市場における營利事業から言へば、營利収益税として國家により強制獲得されるものは、再び



第三圖(上)



第四圖(下)

國家の支出の形で市場の需要として現れるので、それは絶えず營利事業と國家組織との間を循環してゐるのである。ゆゑに營利事業の純生産價額から租税額を差し引いた残りの収益が賃銀・企業者利潤・利子・配當となつて資本所有者・生産者の手中に回流し、この資本所有者・生産者は再びこれを營利事業に投入するのである。

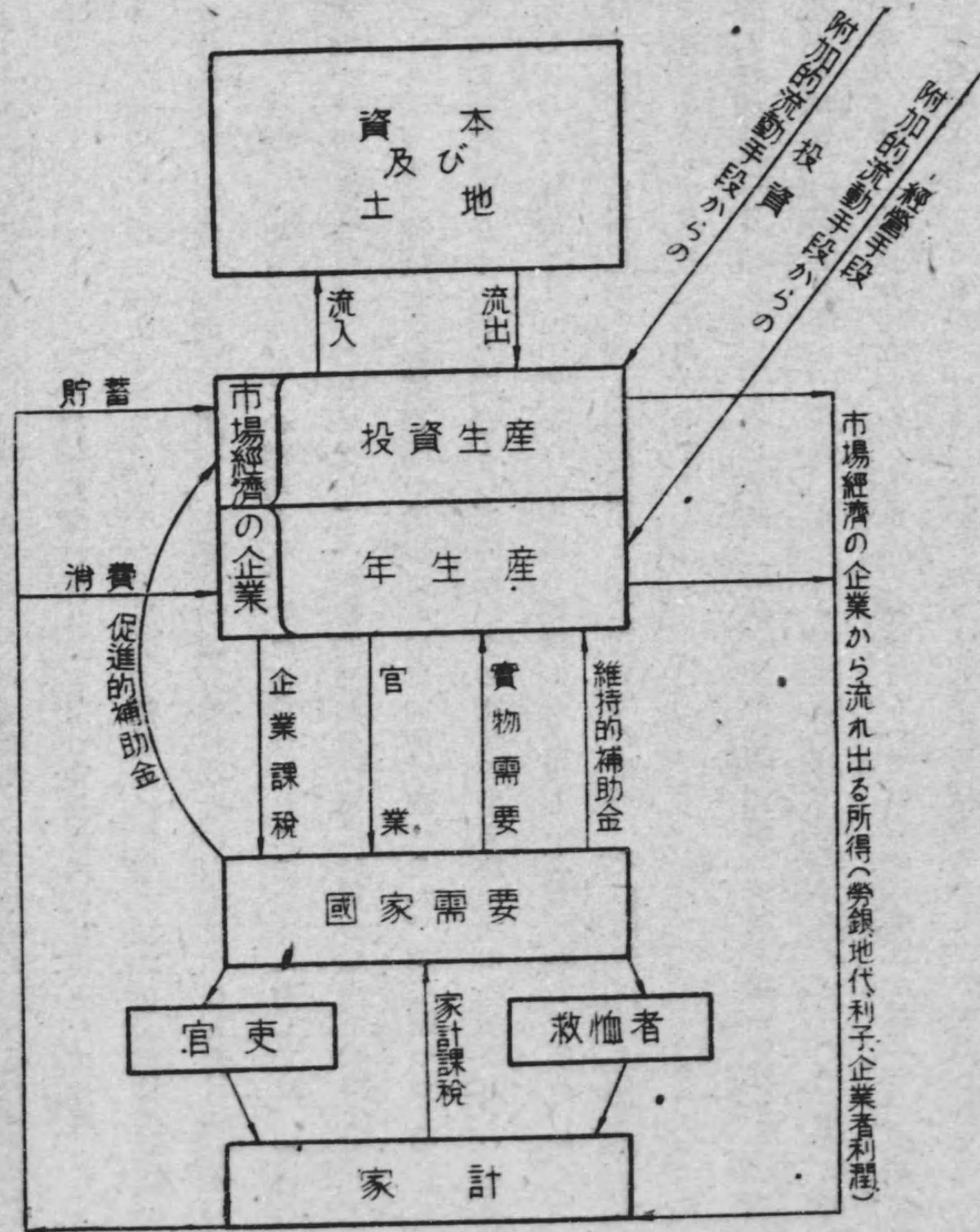
第四圖においては、所得税のみを想定してゐる。即ち生産者・資本所有者から強制獲得せられる所得は、先づ國家組織を通じてそのまま豫算に計上せられ、歳入歳出の形で再び國家組織に流入する。さうしてそれは人件費と物件費とに分たれ、一半は官吏其他の手を通じて市場に於ける財貨の需要となり、他の一半は市場に於ける財貨の直接需要となつて、孰れも國民經濟上の營利事業へ投入される。營利事業においては、第三圖にみる國家の強制獲得がないため、その純生産價額はそのまま賃銀・企業者利潤・利子・配當として生産者・資本所有者に移轉する。生産者・資本所有者はかかる所得を前述の所得税支拂と營利事業への利用とにむける。従つてかかる所得税は國家組織を通じて營利事業へ流動し、その純生産價格となつて再び生産者・資本所有者に循環して來るのである。

以上の圖表によつて吾々は市場經濟及び財政を通ずる所得の循環を識ることが出来る。しかしその示すところは單に循環の過程がさまざまなる社會的要因によつて妨げられることは事實であり、しかもかやうな現實的重要性をもつ事實が全く捨象されてゐるのはこの圖表の大なる缺陷である。假にこの種の捨象を姑く許すとすも、これ等の圖表が共に單一税のみの存在を想定してゐるのは、説明を甚だしく抽象的なものとしてゐる。複雑な租税體系をもち、且つその轉嫁・作用が極めて多面的なる現實財政を一般經濟過程との關聯において示す圖形としては、それは餘りに單純化されすぎてゐる。

なほ國家家計と私經濟的家計とを分けて、この間に於ける社會生産物の循環形を示すものにブライデラア(O. P. Leiderer)がある。

次の二圖表(三二頁)が前掲コラムの圖表を基礎とすることは明らかである。して實線は實質(消耗)的經費、點線は移轉的經費を示す。第五圖においては、租税は企業より、第六圖においては直接私經濟の家計より徴收せられるものとする。第五圖によると、生産企業に参加せるものの報酬(賃銀・利子・地代・配當金及び其他利潤)を一〇〇單位、官吏の勞務に對する報酬を二〇單位とする。國家は企業の仲介を通じて四〇單位を租税として收得する。國家の收得する四〇單位の中、二〇單位だけが官吏の勞務の支拂となるから、二〇單位は國家の手に残存する。かかる残存二〇單位を以て、國家は企業の生産物を需要するから、この社會生産物に對する綜合需要は一四〇單位となる。これが第五圖の内容である。第六圖はこれと全く同一事實を説明し、ただ課税の形式が異なるだけである。即ち租税は、企業に迂回する代りに直接に家計から徴收せられる。家計から國家經濟に移轉する單位額も、家計が消費者として生産者の市場經濟的給付を自由に處分する單位額も、國家經濟が官吏の俸給として支拂ふ單位額も、第五圖の場合と全く同様である。ゆゑに處分状態においては、何等の事情の變化もない。更に「生産要因」の稀少性も同一である。従つてその「實質的」價格即ち生産物において表示される價格も同様である。なほ「貨幣の側」においても何等變化がないから、その「名目的」價格、貨幣において表示されたる價格も同一である。これに反して、租税はもはや企業収益からではなくて、直接に所得から支拂はれるから、生産物の價格は必然的に變化すべきであらう。それはさうならざるを得ない。蓋し所得の一部は家計の領域で租税として獲得せられ、市場經濟の生産費を超える價格を支拂ふための

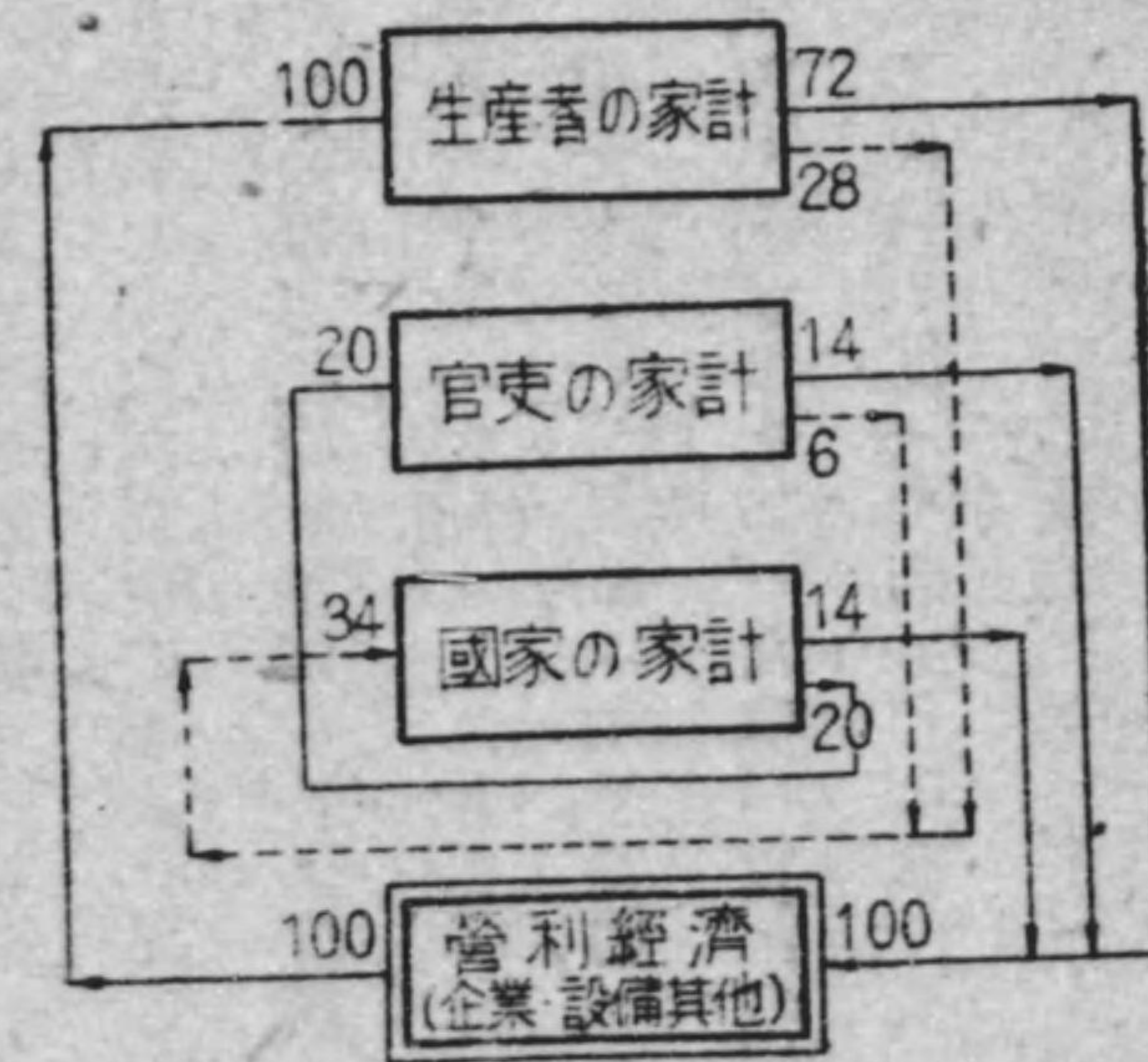
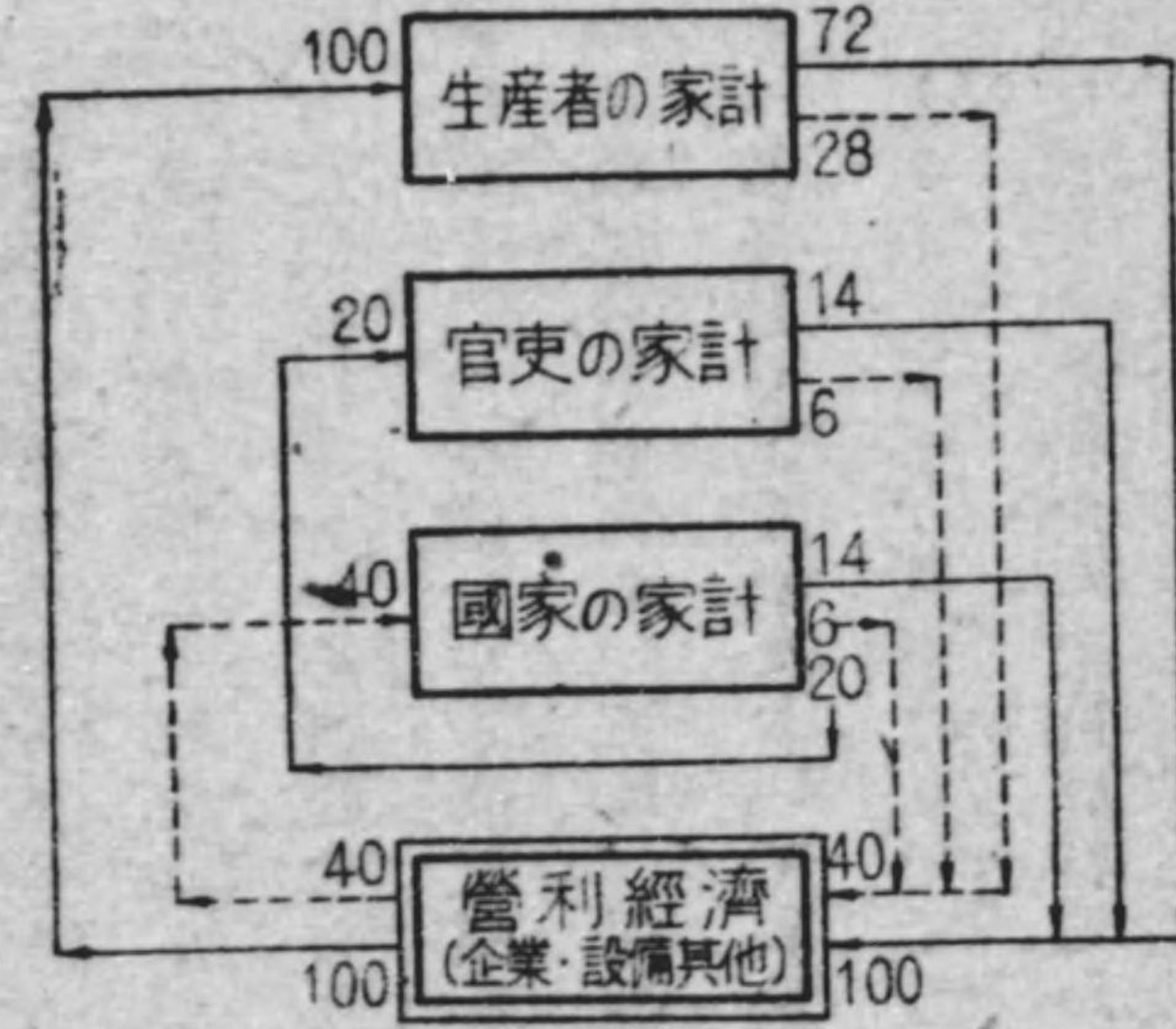
市場經濟及び國家經濟における所得の循環



第七圖



現存購買力とはならぬからである。
 事實においては、決してこれ等二課税形態の一つだけがあるわけではない。しかしながら、吾々はこれら二圖の示す原理により、二形態の結合する循環の形式を容易に理解することが出来る。市場經濟、強制經濟、寄附經濟乃至は信用經濟であつても、それ等は皆ここに表はした標準に従つて明瞭に循環圖に分析せられ、社會生産物の總額に對し、また公經濟及び私經濟間における社會生産物の分配に對してもつとところのその意義に基いて決定されると彼は言つてゐる。しかしこのブライデラの圖表に對しても、コラムに對すると同じ批評を與へ得ることは、ここに更めて説くまでもない。



第五圖(上)

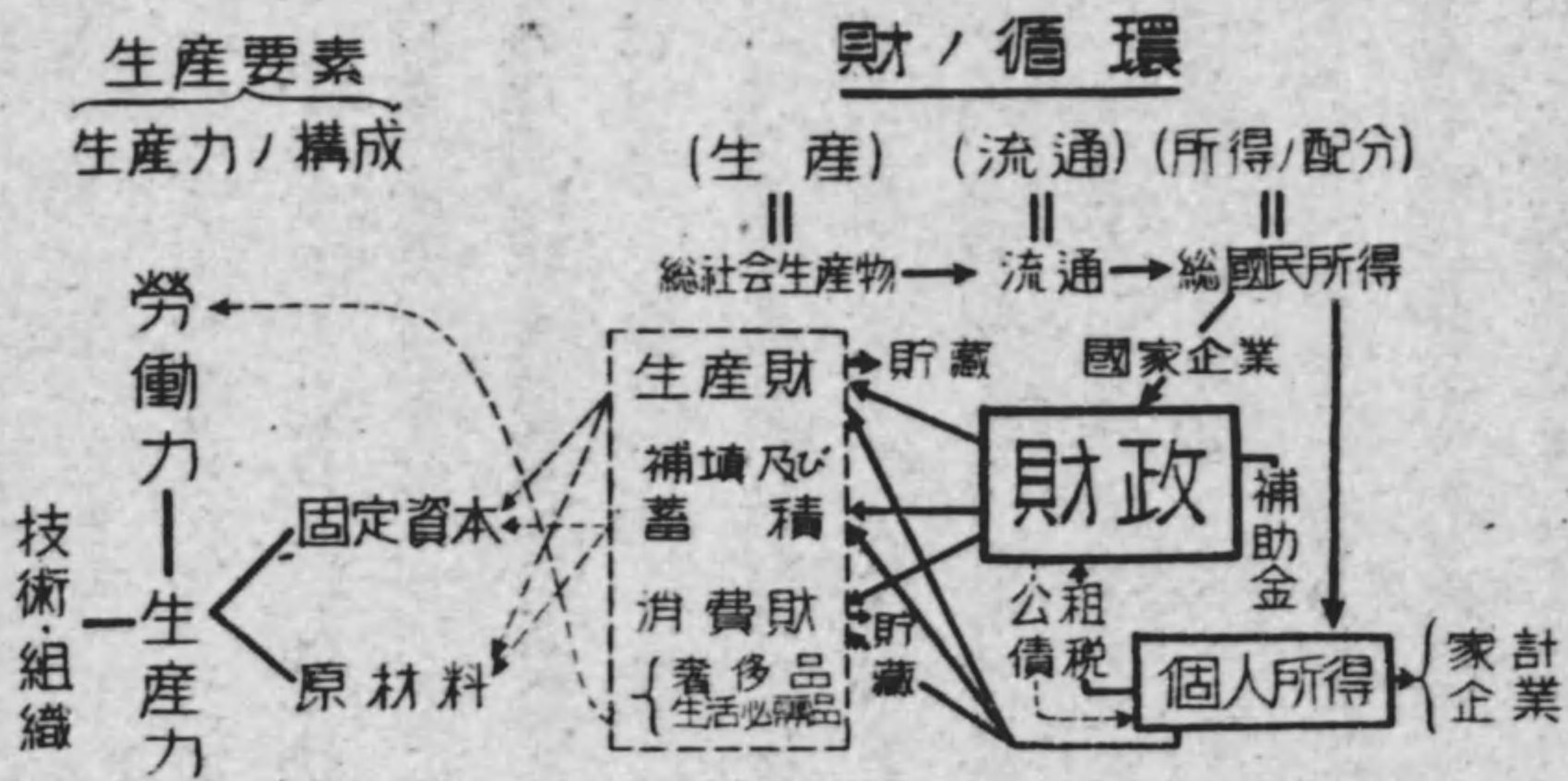
第六圖(下)

更にフロイデンベルグ (Freudenberg) は補助金を論じて市場経済と国家経済における循環問題を説いてゐる。彼によれば、補助金とは、私的もしくは公的營利經營に流れ込み且つ市場経済的報償として受取られる財貨及び給付ではないところの公共體のあらゆる支出である。かやうな廣義の補助金は促進的補助金と維持的補助金とに分れる。促進的補助金は生産及び企業費用に變化を與へ、企業を私経済的収益性に引き戻すことを目的とする。即ち生産又は企業の建設・完成に役立つものである。この補助金は、これが與へられたる企業に對しては、投資目的に使用し得べき自由なる資本額の増加を意味する。これに反して、維持的補助金は單に現存の生産を維持することがその目的である。さてこの二つ意味をもつ補助金は經濟循環の過程において如何に現れるか。第七圖の如くである(三三頁)。

前の圖表は單に市場経済に於ける循環問題としての補助金の地位を明らかにするのみならず、この兩經濟を通ずる所得の循環を示してゐる。私がここに引用したのも専ら循環の圖表化といふ意味からである。即ちフロイデンベルグは補助金の意味・作用を、財政經濟を繞る循環問題として説いてゐるが、その圖表は吾々の問題とする財政の經濟過程の結合關係を示すものとして役立つのである。

更に國民經濟と財政の位置を明らかにするために、財政を含む經濟循環の構圖を描いてみよう(第八圖)。

この場合の基本目標は、財政と生産との關係、さらにこの關係を財の循環過程において把握するにある。生産をするためには、生産力の構成を求めねばならぬ。生産力の構成については、先づ通説に従つて、生産要素としての労働力、固定資本、原材料を考へることが出来る。勿論かかる生産要素の結合そのものが重要であり、その場合、技術と經濟組織とが關聯してくる。しかし問題の出発點として、一應かかる技術と組織とを一定とすれば、生産力の構成は



第八圖

以上の生産要素の結合とみられるであらう。すなはちこの結合の上に、生産が行はれる。

さてかかる生産は具體的には生産總量として經濟社會に現れる。經濟學の傳統に従つて、これを總社會生産物といふ。素材として捉へるこの總社會生産物は二つに大別される。一つは生産財であり、他は消費財である。さらに經濟は常に循環過程に投ぜられてゐるから、擴大再生産が行はれる場合には、一定の蓄積部分が加はり、再生産の縮小をみる場合には、かかる蓄積、補填の餘裕を失つて、元本の喰ひつぶしが行はれる。そこで生産力の擴充が行はれるものとして、絶えず蓄積を加へる前提のもとに、問題をすすめてゆく。

生産されたものは、商品の循環として必然的に流通過程に投ぜられ、そこで常に價值補填をうけつつ、それみづからを經濟社會の裡に實現せしめるのである。そこで問題を貨幣循環の側に移す。總社會生産物は、一應實物循環と貨幣循環とが相對應してゐるとすれば、そのまま總國民所得として現れる。上掲の圖表についていへば、財の生産は流通過程を経て所得の構成となるのである。かかる國民所得は、これをその再配分の過程よりみ

れば、地代、利子、利潤、勞銀、官業収入に分解されるが、その總量たる所得額はこれを大別して個人所得と財政とに分たれる。

先づ個人所得よりみれば、それは經營主體たる法人の所得と家計たる自然人の所得とに分れる。前者を企業所得といひ、後者を家計所得といふ。しかしここではこれらを個人所得に含めたままで、問題をすすめる。かかる個人所得は貯蓄、租税、消費の三つの形態に分解する。貯蓄はさらに公債および社債・投資に分れ、前者は財政に、後者は謂ゆる生産力擴充資金として、蓄積および補填部分に參加する。次に租税は、家計課税たる企業課税たるもまた消費課税たるを問はず、結局は個人の所得より財政に吸収せられる部分である。かくして個人所得についていへば、貯蓄および租税を差引いた残部が消費にむけられる。これを日常消費資金といふ。

次に財政をみる。すなはち國家資金である。財政収入はこれを財政學の通説に従つて本源的収入と派生的収入とに分ける。本源的収入はこの場合直接に國家の企業より生ずる収入であり、謂はば國家の手による所得の構成である。さらに財政には派生的収入としての租税がある。この租税は既に個人所得として構成せられた部分より、國家が強制的に取得する収入であつて、その徑路は曩に個人所得について述べたところによつて明らかであらう。なほ公債収入は國家収入の創出といふ點からみれば本源収入に屬せしめられるが、それは單なる擬制的収入に外ならず、したがつて貨幣循環の獨立的發展を除外するならば、結局において個人所得の貯蓄部分により吸収さるべきものとされる。それゆゑこの場合、公債の創出滯留並びに公債消化に至るまでの廻轉作用を姑く措くとすれば、國家による公債は個人所得によつて買ひとられ、これと交換に、公債額だけの貨幣が國家の手中に移る結果となる。これが個人所得の貯蓄

部分によつて行はれることは、前に述べた通りである。

次にかくの如き國民所得の再配分が生産物を如何にして買ひとり、それはまた生産循環を如何にして可能ならしめるかの問題に進まう。すなはち經濟循環の裡において實現せられる國民所得と社會生産物との交流關係の問題である。或はこれを貨幣循環と實物循環の接觸と言つてもよい。事實、かかる接觸を通じて、一切の生産物は價值補填をうけ、價格構成を通ずる商品循環のバランスが實現せられるのである。

財政支出は人件費と物件費とに大別される。人件費は官吏その他の家計に移され、結局個人所得の分野に歸へるかから姑くこれを問はない。そこで物件費は如何といふに、それは國防および文治行政の目的を以て經濟社會より生産財並びに消費財を買ひとりとする。かかる財貨はその特有の性質を通じて直接に國家目的のために使はれ、また貯藏經濟として生産循環の過程から引き離される。かかる貯藏物資は經濟循環の過程からみれば、使用消耗と同じ意味に解さるべきであり、また事實やがてはすべて國家目的に使用される。しかしこれが謂はば「匿れたる物資」であり、殊に現代の戰爭經濟において極めて重要な作用を果すことは後述するが如くである。また國家支出のうち、國家の本源的收入を與へる國家企業の補填乃至蓄積として事實上の支出が行はれることも、この場合見のがしてはならない。

更に個人所得について略説すれば左の如くである。

順當なる經濟循環が行はれるためには、生産財生産部門と消費財生産部門との間に一定の均衡が保たねばならぬ。かくて個人所得は生産財および消費財部門に分たれて、兩部門間の價值補填を可能ならしめる。勿論所得の用途からみれば、純個人所得は常に最終生産物を買ひとりつてゐるから、生産財との結びつきは表面上は現はれて來ない。また

補填部分も既に所得の費用として差し引かれてゐる。しかしこれを生産構造にかかはらしめ、總社會生産物と總國民所得との對應關係において捉へる場合には、明らかに最終生産物を得るための迂回的生産として生産財生産部門並びにその補填部分への支出が行はれることになる。なほ前掲の圖表(第八圖)は擴大再生産を前提としてゐるから、個人所得の貯蓄のうち、社債・投資に充當される部分は蓄積のためにむけられる。

そこで所得の使途よりみて最も重要な消費財の問題に移る。消費財は概括的に生活必需品と奢侈品とに分たれる。この限界は必ずしも明確ではなく、且つこれを規定する社會的條件によつて多くの變化をみるわけであるが、經濟循環を問題とする場合には、一應この二つの區別を設けておく必要がある。何故なら、生活必需品は勞働力の再生として生産要素を養ひ、奢侈品はそのまま消耗の形をとるからである。さうしてこのことが戦争と國民生活の指針となるからである。すなはち個人所得における消費部分は、戦時下においては専ら生活必需品たる消費財に結びつき、その過程を経て、それは生産循環を可能ならしめるのである。なほ所得によつて買ひとられる生産財および蓄積部分は固定資本並びに原材料に結びつき、生産要素を絶えず培養してゐることは、消費財たる生活必需品が勞働の生産性の維持を可能ならしめるのに等しい。

以上で財政を含む經濟循環の素描を終る。

かくて私は財政と經濟との結合關係を社會生産物の配分を通じ、また財の循環を繞つて明らかにした。即ち兩者の構造の基本的關聯は明瞭にせられたと思ふ。しかし吾々はこの組織的結合の靜態的理解から、更に兩者間の現實的意味關係を究明する動態的考察に進まなければならぬ。

第八編 財政動態論

一 現代財政の特質

前述の如く財政と經濟との結合關係を明らかにすることは極めて緊要な問題となつてゐる。それはただに財政の側から要求せられるのみならず、また經濟一般の現實性を理解する上においても、看過することの出来ない基本問題である。即ち近世初期に現れた國家と經濟の問題は、資本主義發展の現段階に照應しつつ新裝の姿を以て再び登場して來た。この再登場こそは、財政經濟の現實性に新たなる性格の烙印を押す契機となつたのである。

この場合特に注目すべきことは、財政を通じて演ぜられる國家役割の經濟的意義が、從來の外部的援護から内部的支柱に移りつつあることである。財政は景氣の上昇を捲き起こし、また景氣の行き過ぎを牽制する内面的な力をその自體の中に具有することとなつた。かくして國民經濟機構の裡に新しい素因が附け加はつたのである。

吾々の當面する現實は正にかくの如き經濟事實であり、財政と經濟との連繫は單に部門領域の結合といふにとどまらず、確かにワアゲマンのいふやうに、渾然たる單一性の融合にまで展開してゐる。さうしてこの融合それ自體が全

經濟の現實的特性を構成する中心點となつてゐるのである。このゆゑに、財政と經濟との連繫はあらゆる經濟部門を通じて取り扱はれねばならぬ。蓋し全經濟の現實的方向と背馳して、財政・經濟の個々の部門を問題とすることは無意味だからである。かくて現實經濟を總體的に理解する場合においても、またさまざまの經濟部門を個別的に論究する場合においても、財政・經濟の連繫の問題は常につきまといつて来る。謂はばこの問題を解くことは、經濟の全般的理解の基礎を把握することになるのである。

私は前章において財政・經濟の結合を二つの線に沿うて分析することが出来るといつた。即ち一つは財政と經濟とを基本的な關係に引き戻してその結合關係をみる方法と、他はこの結合が現實經濟において如何なる意味をもつかの謂ゆる融合の意味關係を明らかにする方法である。この二つの方法には、むろん方法的にみて、動かすべからざる序列がある。言ふまでもなく、基本關係を明らかにする前者は、意味關係を説く後者に先行する。何故ならば、基本的な結合關係が理解されてゐなければ、かかる結合の裡にその意味關係を汲みとることは出来ないからである。換言すれば、意味關係それ自體は結合を前提として成立し得るといつてよい。しかし斯くいつたからとて、私はこの二方法を全く引き離して二元的に説かうとするのではない。恐らくさうすることは論理的に不可能であらう。蓋し結合關係を如何に基本的な形に引き戻しても、兩者の意味關係を全然捨象し去ることは出来ないからである。即ち基本的な結合關係は、意味關係の一定點の上に浮び出る映像である。それゆゑ、第一の方法は一定の意味關係の上に描き出される結合の基本形式を明らかにすることであり、第二の方法はこの基本形式が如何なる内容を以て現實經濟に現れるかを解くことである。従つてこの二つの方法は決して二元的存在ではあり得ない。ただ研究の序列として、先づ結合

の基本的構造を明示しなければ、その時々々の現實の意味關係を究明することは出来ないといふのである。かかる理由から、私は前章において財政・經濟の構造上の基本的連繫を、社會生産物の配分を通じ、また財の循環を通じて明らかにした。従つてこれと必然的關聯にある兩者の意味關係を採りあげねばならぬ。本章は専らこの問題を中心とする考察である。

素、財政と經濟との結合を捕捉するのは、財政・經濟を繞る財循環の過程を解くことである。従つてこの場合、財循環の過程は一應靜止的な關係において考へられてよい。しかし一たびかかる結合の意味關係が問題にされると、最早吾々は循環の過程を一定點にとどめておくことが出来ない。何故なれば、この場合、財政と經濟の結合は自己發展力をもつ能動的經濟構造の一形態として現れるからである。即ち財政を通じて捲き起る經濟諸要素量（價格・消費量・所得額等々）の變化が一定の經濟構造を作り上げ、さうしてこの經濟構造は、一般經濟的發展との相關關係において一定の態様と速度とをもつてそれみづからを發展せしめてゆくのである。従つて財政を通じて生ずる經濟的發展は一定的攪亂の過程ではなくて、それ自體内生的法則によつて正常的發展を遂げる動態發展の過程である。それゆゑ、結合の現實的意味を把握するためには、財政・經濟を繞る相互作用を歴史的段階において常に動態的に理解して行かねばならぬ。したがつて吾々はこの問題を財政の側からみて財政動態論と稱する。

フアゲマンは個々の經濟要素及びその相互關係の變化を經濟運動といつた。この龐大なる經濟運動の形相は、これ景氣の變動と稱せられるものである。従つて財政動態論は、これを具體的に言ひ表はせば、財政と景氣の問題に外ならぬ。即ち經濟構造と景氣構造との相互關係の裡に織り交ぜられる財政の作用が、この場合の中心問題である。

しからば、この財政作用を惹き起す原動力は何か。それはとりも直さず財政それ自體の中に内在的に具有される強烈な政治的性格である。この支配性が經濟の自己發展力に決定的な力を賦與するのである。しかし吾々は問題の理解をこの地點にとどめてはならない。何故ならば、財政の政治的性格が經濟の自己發展力を惹き起すといふだけでは、何等の問題解決ともならないからである。ただに發展の具體的内容が明らかにされないばかりでなく、發展の態様と方向とが全然不問に付されてゐるからである。苟しくも財政の動態が問題とされる限りは、一定段階における經濟發展の現實的態様と、その正常的傾向とが明示されねばならぬ。この態様を示し、その方向を判断するために、あらゆる必須不可欠の考察を綜合することが、吾々に提出された基本課題である。

二

このやうな課題は最近の財政・經濟を繞つて提起された新しい問題領域である。しからばなにゆゑに近時かかる問題が生じて來たか。それは言ふまでもなく資本主義的經濟發展の必然的現象であるが、一層具體的にみて、財政・經濟の現段階からいへば、先づ市場經濟における財政の前進をあげることが出来る。かかる財政の前進は國家行爲の能動的且つ積極的の擴大によつて起された。既にワグナアは「國家行爲擴大の原則」を説き、謂ゆる「經費膨脹の現象」を法則化した。この國家支出の膨脹は第一次大戦後新たな内容を以て一段と目立つて來た。この大戦後の現象は經濟の現段階に照應して生じた財政現象であること言ふまでもない。またそれだけに、この趨勢は最近激烈な勢ひで實際化して來た。この趨勢を數字を以て示せば次表の如くである。

第一表 最近の各國國家經費 (單位百萬ドル)

經費別	イギリス		フランス		ドイツ		アメリカ	
	1926-27	1929-30	1925	1929	1925-26	1929-30	1925-26	1929-30
I 一般費	192.4	146.3	161.4	191.8	129.5	151.1	110.3	175.3
行政・司法・外務 内務・植民・稅務 行政其他	359.4	466.5	421.0	466.0	476.6	538.3	568.0	597.7
II 社會費	71.8	133.6	150.0	65.1	93.7	123.8	90.4	382.8
教育・文化・福利 教會	4.4	5.1	11.8	1.1	—	—	—	7.2
III 經濟費	1,633.0	1,766.3	1,511.1	1,294.0	361.9	944.3	655.9	1,845.6
IV 企業費	373.7	391.6	455.0	218.4	336.7	454.1	109.3	484.2
V 國防費	219.6	266.9	191.6	426.5	501.3	161.5	535.3	507.8
1 國防費	1,039.7	1,057.8	966.5	649.2	670.3	468.1	191.9	368.6
2 戰爭費	—	—	—	—	—	—	—	—
3 (年金・復興其他) 公債費	—	—	—	—	—	—	—	—
VI 其他	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	2,252.0	2,499.7	3,978.8	1,673.4	1,970.1	2,170.7	918.5	3,988.4

備考 ドイツ統計年鑑及びアメリカ財政年報等を基礎として算出せるシュテュデンスキーの計算より作成

この表が示すやうに、最近の國家支出は急速に膨脹しつつある。ワアゲマンは一九一三年から二八年に至る國民所得と國家經費總額との百分率の上昇を次の如く示してゐる。

イギリス	一二%より二五%へ
フランス	一八%より二四%へ
イタリア	一六%より三一%へ
アメリカ	八%より一五%へ
ドイツ	一六%より二八%へ

なほドイツでは、この百分率は、一九三〇年度には、三〇パーセント、三一年度には、三二パーセント、三二年度には、三五パーセントへ上つたと彼は言つてゐる。かやうに國家財政が國民所得の三分の一に近い額を支配するといふ事實は、財政及び經濟の緊密なる連繫を示すと共に、更に兩者の單一的融合において一定の自己發展力をもつ經濟構造が既に成立せる所以を示すのである。近時の財政・經濟はかかる地點にまで到達してゐるが、問題を一層具體的に示すために、一九二九年以降の各國國民所得、租税公課及びこの兩者の百分率を示せば第二表の如くである。

以上の如く財政収入を國民所得に比較すれば(第二表)、財政が租税的參加を通じて國民經濟の構造發展に如何に大なる作用を及ぼすかは明らかとなる。言ふまでもなく、財政は國民所得の再分配に決定的な力をもつてゐるから、かかる巨大な財政循環は絶えず經濟構造を揺り動かして、前述の如き財政・經濟を單一體とする國民經濟構造の自己運動が惹き起されるのである。即ち國民所得の五分の一を超ゆる額が國家の租税的調達として引きあげられ、更にこれ

第二表 國民所得に對する租税參加の百分率

年 度	イギリス			國民所得に對する租税・公課の百分率	アメリカ			國民所得に對する租税・公課の百分率
	國民所得	租 税	其他公課		國民所得	租 税	其他公課	
一九二九	七六、〇六	一四、四六九	五、一七〇	二六九、六五四	六三、五四八	一、四九八	三三・三	
三〇	七〇、一六五	一四、一五〇	三、〇四〇	二六九、六五四	五九、七六三		三三・七	
三一	五七、〇四	二二、一五〇	四、五五〇					
年 度	ドイツ			國民所得に對する租税・公課の百分率	フランス			國民所得に對する租税・公課の百分率
	國民所得	租 税	其他公課		國民所得	租 税	其他公課	
一九二九	四、四〇〇	八九・三	八二・五	二〇・七三	八九、四一九	一〇、〇九〇・七	二・二六	
三〇	四、〇〇〇	八六・七	七九・七	二三・五三				

Internationaler Steuerbelastungsvergleich, S. 645.

とその他の収入とを合した總額が國家經費として國民經濟の裡に放出されるのであるから、この交流の過程はおのづ

からにして經濟の變動を惹き起されずにはおかない。かくて財政と經濟との密接な結合が現れ、この結合のために、財政の作用が常に經濟要素の變化を惹き起してゆくのである。さうしてかかる理解の上に、財政・經濟が現實において如何なる發展形態を辿るかはいま吾々の問題とする財政動態論の核心である。財政と經濟とは本質的に結びついたまま、兩者を繞る財交流の過程の中に常に單一的發展を遂げつつあるのである。

三

最近の財政において注目すべき事實はその比重の増大のみにとどまらない。吾々はさらにこの新たなる性格に想到しなければならぬ。私はこれを次の二點より指示することが出来ると思ふ。

第一は財政の景氣感受性が極めて強くなつたことである。この感受性は從來は微弱であつた。例へば、一八五七年英國において深刻な商業恐慌が起つたが、財政には殆ど何等の影響も現れなかつた。ただ幾許かの財政不足をみたが、それも恐慌の直接影響によるのでなく、クリミア戦争の財政的負擔の後始末から生じたものであつた。また一八七三年に始つた恐慌時においても、英國財政には何等の變化もなかつた。却つて國庫収入は豫定額以上に上り、しかも支出は減少した。國庫には一八七〇年から一八七七年の間に餘剰が現れた。さうして所得税は、ポンド當り一八七二年には六ペンスだつたのが一八七三年には四ペンスに、七四年には三ペンスに、七五年には二ペンスに引き下げられた。むろん英國においては、財政制度、わけても租稅組織の發達が著しかつたので、往時の恐慌と財政との關係は極めて典型的な形で現れてゐる。従つて英國程進んでゐなかつた諸國では、このやうな典型的な現象はみられぬ。殊に資本

主義發展の遅れた國では、財政收入の多様性がないたため、歳入の減退を惹き起した。例へば當時なほ農業國に列してゐたプロイセンでは、一八七三年の歳入七億マルクが、一八七七年一八七八年には六億二千五百萬マルクに低下してゐる。しかしこの事情は制度の不備より生ずる偏差に外ならぬ。吾々はこの場合英國の例を最も典型的な現れとして採り、これに基づいて當時の恐慌と財政との關係を理解すべきであらう。かくて以上の事例により、吾々は十九世紀における財政が恐慌の影響をうけることの尠なかつた事實を確認することが出来る。それゆゑ、財政の景氣感受性は最近の新しい現象であり、この現象を繞つて現實財政の特質が示されてゐるとみななければならぬ。

私は曩に財政と國民所得との比率の増大を示した。この事實と財政の景氣感受性との間には、何等かの關聯がなくはならぬ。事實上、財政の占める比率が多くなればなる程、景氣の感受性は強くなつて來たのである。しからば何故にかかる事態が生じて來たか。なにゆゑに財政に於ける景氣の感受性が強くなつて來たか。理由の第一。——豫算が大きくなればなる程、收入の源泉として、景氣感受性の強い租稅（例へば所得税、取引稅、營業稅、奢侈品稅等）に頼らざるを得なくなつた。即ち收入の部面に、景氣の影響をうけることの劇しい租稅が重要な地位を占めるやうになつて來た。そのために、財政收入は全體として景氣を敏感に反映することとなつたのである。理由の第二。——國家の經濟的・社會的責任が大となるに従つて、政府の經費は景氣感受性の強い支出（社會費其他）によつて膨脹した（第一表参照）。そのため、經費の全體が景氣敏感の特性を帯びるに至つたのである。かやうに國民所得に對する財政の比率が増大するにつれて、財政の景氣感受性は收入・支出部面を通じて愈々たかまつて來る。

現實財政の新しい性格の第二は、財政が國民所得との比重を増すと共に、經濟機構を動かす力をもつやうになつ

て来たことである。前述したやうに、現在の財政は歴大なる規模のもとに行はれることとなつたから、財政の趨くところ、勢ひ經濟構造の變動を惹き起さざるを得ない。ここに財政と景氣政策といふ新たな問題が生起する。

財政は國民所得の變動に結びつけられてゐる。従つて、かの大恐慌によつて國民所得の甚だしい減退が起ると、財政収入もおのづから減少せざるを得ない。しかも國家經費は恐慌に隨伴する社會費・軍事費の増大によつて尠くとも停滯的であるから、この經費を充たすために、先づ増税が問題にされる。一九三〇—三一年のドイツ、金本位停止前の英・佛がさうであつた。しかし租税の重壓は景氣を一層沈滞せしめ、恐慌を益々激化するから、その結果は更に國家収入の減退を惹き起すことになる。そこでかやうな事態を生ぜしめないために、財政と景氣政策、換言すれば財政の景氣原理が新たに問題とされるのである。

財政は長らく國庫收入主義を中心とする原理によつて支配されて来た。この原理によつて租税制度は財政需要のもとに服せしめられた。カメラリズム以後の財政はすべてさうであつた。カメラリズムの目標は重商主義政策によつて出来るだけ多くの國庫收入をあげる行政技術を確立することであつた。即ちこの場合、國庫收入主義は強烈なる國家行政を核心として全財政制度を作り上げたのである。十八世紀以後の自由主義財政においても、この原理は消極的な財政輪郭の裡に依然として貫かれてゐた。否寧ろ、この時代を通じて資本主義の發展が中心問題であり、従つてこの發展を妨げないやうに財政を組織する必要があつたから、かかる國庫收入の原理は、租税徴收の技術と結びついて、極めて精緻なる發達を遂げた。かくてアダム・スミスの租税原則は、カアドオを経、ミルを通じて常に遵奉された。そしてこの場合、常に課税の負擔者、その可能額、擔稅力が問題とされた。これが當時の國庫收入原理の特徴であつ

たといつてよい。しかるにこの原理はワグナーにおいて一旦修正をうけた。それは租税政策に社會政策目的が附け加へられたことである。租税の經濟的合理性と共に、分配的正義が唱へられた。アダム・スミスの「四原則」はワグナーに至つて、四部門に分れた九つの範疇となつたが、それは専らこの社會的要求を充たす倫理性の加味に外ならないのである。かかる倫理性の加味は確かに從來の財政原理を修正した。そしてこの修正が初期の獨占資本制生産に照應する財政原理に外ならぬことは曩に述べた通りである。

かやうにして貫かれて来た從來の國庫收入の原理はかの先年今次の恐慌を経て根本的に覆へされた。狭く國庫の收入を問題にした財政はいまや國民經濟の發展を積極的に培養しようとする方向に進んでゐる。かくて景氣政策の原理が財政を支配するやうになつた。現實の財政はまさにかかる新たな意味内容を以て展開しつつあるのである。

二 財政と景氣感受性

以上、私は現代財政の特質を理論的に且つ實證的例解を以て示した。そして今日の財政が景氣との連繫によつて經濟構造の上に新たな作用を呼び起しつつある事實を明らかにした。續いて吾々は財政と景氣との具體的關聯を明らかにしよう。

一般に最近の景氣理論は先づ景氣循環の解明より出發する。景氣循環は生産↓所得↓消費に及ぶさまざまな變動の

過程を問題とする。従つて吾々は先づかやうな變動の過程において財政が如何なる影響をうけるかを究明しなければならぬ。

先づ經費部面から出發する。即ち經費が景氣の循環において如何なる影響をうけるかをみよう。この問題を考へる場合に、吾々は經費を次の三部門に分けておく必要がある。

一、景氣と同方向に動く並行的經費

二、景氣と反對の方向に動く逆行的經費

三、景氣と關係のない謂はば恒常的・中立的經費

この三個の經費の中で景氣の變動と共にその高さを變ずるのはむろん前二者である。そして第一の經費は景氣の上昇と共に増大し、景氣の下降に従つて減少する。第二の經費は、丁度これと正反對に、景氣上昇のときに減少し、下降に従つて増大する。言ふまでもなく、この増減は國家の政策的變更によつて積極的に行はれる。政府はその力によつて支出の増減を變へることが出来るから、このやうな政策的變更を豫定すれば、經費の増減は、必ずしも自由市場經濟における價格・収益の如く景氣の變動に直接の因果的依存關係はない。即ちさまざまな經濟政策の目的設定によつて、經濟はいろいろに變り得るわけである。しかし吾々はこの場合かかる政策的變更を一應捨象して、全體としての經費と景氣との關係をみよう。經費は景氣の様相に應じて如何に變動するか。——私はかかる經費の景氣感受性を個々の經費について説かう。

コルムに従つて經費をその經濟的性質によつて行政的經費と貨幣的經費とに分ける。前者は國家の行政行為により使用消費せられる經費であり、後者は恩給・年金・社會的經濟的補助金の如く單なる所得の移動を意味する經費である。更にこの行政的經費は人件費と物件費とに分たれる。

人件費は官吏の俸給及び勞銀であるが、これ等は景氣の變動によつてそれ自體いろいろな影響をうける。一般に官吏の俸給は大體恒常的なものとされてゐる。かかる非彈力的な名目収入は、景氣下降のときには、物價下落のために自然にその實質収入が上ることになり、これと反對に景氣上昇の場合には、物價騰貴のためにその實質収入の低下となる。しかし英國におけるやうに、俸給に彈力性を與へて、これが景氣の變動と共に上下するやうに仕組まれてゐる場合がある。従つて人件費の額が經費構成の中で固定的要素であるか、或は景氣の變動と共に變るものであるかは、事實上の規定、仕組み如何に懸つてゐる。なほ國家の使用労働者に支拂はれる勞銀が一般市場經濟に於ける勞銀と同様の影響をうけることは説くまでもない。

次に行政費中の物件費は一層の景氣感受性を示す。その額は購入する財貨の數量とかかる財貨の價格とによつて決定する。ゆゑにこの場合、財政の強制性は殆んど現れて來ない。即ち市場に生産された財貨を市場價格で買ひ入れるのであるから、かかる景氣作用によつて決定的なものは價格要因である。従つて國家の物件費は私經濟のそれと同じやうに、景氣上昇期の物價騰貴傾向によつて増大し、下降期の物價下落によつて減少する。むろん景氣の變動に應じて生産財價格と消費財價格とは各々異つた變動を示すから、經費の向ふところがその孰れであるかにより、景氣感受の波動態様はそれに照應した形を呈する。

移轉的經費についていへば、その個々の經費の種類が如何なるものかによつて個別的に考へられねばならぬ。例へ

ば年金・公債利子の如く、法律的にまた契約的に決定されてゐるものは、景氣の變動によつて何等變らない。しかるに社會的・經濟的な補助金・扶養金の如きは、景氣の變動と反對に上下する。即ち繁榮期に減少し、沈滞期に増大する。法治國家より福祉國家へ進むに従つて、かかる社會費は益々増加し、そのために經費全般が近代的特質を帯びる。さうしてかかる社會費は景氣の變動に對して積極的作用を發揮するに至るのである。

かくて私はさまざまな角度から經費の景氣感受性を明らかにした。續いて收入部面に眼を轉じよう。

現在の國家收入は租税を大宗とし、これを基本とするから、この場合租税の景氣感受性を説くことは最も重要である。しかし事實上租税以外の收入形態があるから、豫めこれ等收入について述べておかう。先づ關稅收入であるが、この收入と景氣循環との關係を一般的に規定することは困難である。何故かといふに、周知の如く、關稅には財政關稅と保護關稅とがあり、後者の保護關稅收入は専ら國內産業を保護するための關稅政策に隨伴して生ずる收入であるが、かかる政策の如何は直ちに收入高に影響するからである。従つて關稅が斯様な政策に動かされること強く、ために財政關稅の意味が弱まれば弱まる程、關稅の景氣感受性を規定することは推測の程度で満足しなければならなくなる。一應これだけの前提を認めて、關稅と景氣との關聯をみると、一般に關稅收入は景氣の變動と同方向に動くものとみてよい。上昇期においては、國內生産の活況によつて原料品・半製品の輸入が増大し、また消費の増加は完成品の輸入を盛んならしめる。下降期においては、丁度これと反對の現象が起るから、結果は正に逆となる。故に關稅收入は景氣の上昇と共に増し、下降と共に減ずる。なほかかる收入の額は輸入品の數量よりも價格に左右されることが大であるから、それが價格變動によつて同時且つ同方向に動くことは決定的である。次に手数料、特別課徵收入は微

弱ながら景氣と同方向に動く性質をもつ。次に官業・官有財産收入がある。かかる收入は市場經濟におけるすべての營利經濟收入と等しく景氣變動の影響をうけることが強い。しかもそれは一般に景氣の上昇・下降と同時に、同方向に動くものである。ただこの影響をうける程度は、産業の種類、財産の形態によつて異なる。即ち官有財産收入については、不動産收入よりも動産收入の方が影響強く、官業收入においては、その影響は割合に弱い。なほ混合企業では、この企業が如何なる産業部門に屬するかに従つて、私企業としてうける影響と公企業としてうける影響との交錯が現れるのである。

二

租税の景氣感受性の問題には二つの基本的前提がある。第一は景氣變動の影響する範圍である。むろんあらゆる租税は國民所得もしくは國民財産より支拂はれるのであるから、これ等所得の上昇・下降に應じて全租稅收入に變動が起る道理である。しかし事實は個々の租稅形態によつて、この影響をうける範圍・程度はいろいろ異なる。従つて、以上の如く一般的に考察すると同時に、個々の稅種について景氣の作用を明らかにしなければならぬ。この場合、先づ租稅對象の作用を解明する必要がある。例へば、所得課税についていへば、所得の形態に應じて影響が異なるし、また所有課税においても、増價稅の如きは他の所有課税よりこの影響の範圍が一層廣い。更に消費課税については、消費品が生活必需品か奢侈品かによつて、消費課税における景氣の感受性が異なる。かくてこの問題について總括的な判断を下すことをさき、個々の租稅對象について各々その作用の範圍を決めてかからねばならぬのである。次にこの範

圍は租税測定の基準によつて相異なる。例へば所得税を問題とする場合でも、この租税基準を外形的標準におくか、或は個別的源泉課税によるか、更に申告による綜合課税によるかによつて、景氣の作用は同一でない。また地租においても、賣買價格を基準とするか、賃賃價格を基準とするかによつて、景氣の感受性は等しくない。ゆゑに租税の現實形態と測定基準とに従つて、景氣の作用する範圍を決定しなければならぬ。

第二に景氣作用の速度をはかる必要がある。この速度については、價格景氣、數量景氣その他さまざまの要因が加はつて來るので、その測定極めて困難であるが、具體的には、稅收變動の速度は査定及び徵收の方法に關するところが多い。以上の前提のもとに、各種租税の景氣感受性が具體的に明らかにされるであらう。

吾々は一般的に支出及び收入部面を通じて、財政が景氣循環に如何なる關係をもつかをみた。即ち景氣感受性の強い經費あり、弱い經費あり、またこれと關係なく恒常的なものがあるかと思へば、景氣と反對に増減する經費がある。また收入部面にもその種類によつてさまざまな景氣感受性が示される。従つて景氣の様に應じて種々異つた財政状態が現れるのである。具體的に一國の財政が景氣循環の過程において如何に動くかは、以上述べた諸要因をその國財政の内容に適用すれば明白となる。しかも吾々は最近の財政が景氣の敏感性を強めて來たことを知ることが出来る。

世界恐慌が財政に與へた影響については、以上の分析を俟つまでもなく、さまざまな機會に説かれてゐる。即ち恐慌によつて生じた物價の下落は國家收入を總括的に減退せしめた。物價に基く租税收入は、その財貨が國內において生産せられるにもせよ、國外より輸入せられるにもせよ、物價の下落に従つて減少する。さらに課税物件の數量が少くなれば、かかる收入は一層減退する。また商業取引の價値量と數量とは萎縮し、従つてかかる取引に基礎をおく取

引稅收入も減退する。恐慌過程においては、租税納入者の貨幣所得が減るから、收得稅收入も少くなる。その減少の程度は、累進稅率が大であればある程、甚だしくなるのである。即ち事業界の不振は所得稅及び附加稅の對象たる利潤（配當金を含めて）額や、遺產稅の對象たる遺產の査定額や、印紙稅の對象たる取引額を減少せしめ、且つ財貨消費額の減少のみならず、その價格の低落によつて、關稅及び消費稅の收入をも減少せしめた。

恐慌過程において官業及び官有財産收入の減ることも一般私企業の場合と同様である。

なほ恐慌と財政との關係について、國際聯盟の報告書にいふ——「經濟不況の第一の影響は、政府の經費増加殊に社會事業費に現れてゐる。物價の下落、取引の減退は忽ちにして租税收入を減退せしめるが、一方において契約により貨幣額を以て確定してゐる公債費、その他形態の經費は依然として以前の水準にある。所得課稅は總じて利潤・所得の低減に従つて減少する。關稅・物產稅收入は貿易が收縮し、失業が増加するにつれて減退し、收入の全面的減少を生ぜしめる。收入の缺陷が現はるれば、増稅・經費節約或は公債借入によつて補填されねばならない。經濟的不況期に十分なる新稅額を調達するためには、單に公共的精神を必要とするのみならず、租税制度に或る伸縮性を必要とするが、多くの場合、伸縮力は既に長く繼續した重稅によつて殆ど破壊點にまで到達してゐる。他方、經費節約も亦實現困難である。なほ財政的餘力ある國々における果斷強力なる政府は増稅と經費節約との兩者を實行し得るであらう。大戰直後のインフレーションの經驗はいまなほ多くの國々の國民の記憶に新たなるところであり、従つて財政豫算の均衡を維持するために極めて斷乎たる努力がなされたし、また現になされてゐる。しかし多くの場合、かかる均衡状態は、重要な項目の經費について一時的輕減を行ふ支拂延期に依存してゐるのである」と。

この外、國際聯盟の諸報告書は、世界恐慌に面して財政のうけた影響をさまざまの角度から説明してゐる。しかしかかる報告は財政と恐慌との關係を経験的に説くだけであつて、景氣の様相と財政の影響との総合的な分析を科學的に取り扱つてはゐない。吾々は恐慌部面の説明だけに終ることなく、曩に述べたやうに景氣の循環過程を繞つて生起する財政の様相を動態的に理解しなければならぬ。さうしてそのためには、前述の如き分析の上に立つて、かかる運動を惹き起す複雑な要因をつきとめねばならぬ。

三 財政と景氣政策

上述したところで財政の景氣感受性は明らかになつたと思ふ。更に進んで景氣政策としての財政の積極的作用を説かう。財政と經濟循環との間に新たな意味關係が生じて來て、ここに景氣政策としての財政が論ぜられるやうになつたのは極めて最近のことである。しかしこの問題は恐慌下の財政の中心問題であり、且つ一般經濟の自己發展力がこれを要因として變動しつゝあることは既に説いた。従つて吾々はこれをひろく財政構造の中樞問題として研究しなければならぬのである。

景氣政策としての財政を説くにあたつて、先づ財政が景氣の循環に作用し得る所以を具體的に示しておかねばならぬ。財政は所得の強制的移轉を惹き起すから、他の金融政策と相並んで、經濟的活動の歩調を速め、或はこれを遅ら

せることが出来る。この事實は政策の内容如何に拘らず常に起りつゝある現象である。なほ豫算の補整政策といふのがある。これは一言にしていへば、好況期に増税して國庫餘剰金を多くし、支出はこれを尠くする、不況時期には減税して餘剰金を充當し、國庫負擔軽減のために公債を償還するといふ政策である。即ち好況期には、政府の注文を出來るだけ延して放出資金を尠くし、且つ租税を通じて行はれる購買力の引き上げを多くして景氣上昇を抑へる政策を採る。不況期には、これに反して政府の放出資金を出來るだけ多くして民間に購買力を賦與し、且つ減税を斷行して經濟發展の力を與へるといふのである。實際にかかる政策が採用せられることは稀であり、多くの場合は寧ろこれと反對のことが實行される。しかし吾々はかかる補整政策を問題としなければならぬといふそのこと自體に、景氣に對する財政の積極的關與を看取することが出来るのである。

さて景氣政策としての財政を論ずる場合に、先づ次の二つの問題が生じて來る。

- (一) 景氣政策としての經費政策を問題とする場合、如何なる手段が採られ得るか、そのために生ずる支出部面の變化、従つてそれと同時に生ずる収入部面の變化を惹き起すことによつて、經濟循環に如何なる影響を與へるか。
- (二) 景氣政策としての收入政策を問題とする場合に、如何なる手段が採られ得るか、そのために生ずる収入部面の變化、従つてそれと同時に生ずる支出部面の變化を惹き起すことによつて、經濟循環に如何なる作用が現れるか。

この二點を繞つて景氣政策としての財政の作用が論ぜられる。かかる場合の景氣政策は一般景氣政策の原理を國民經濟の一定領域即ち財政の部面に適用したものに外ならない。従つて一般景氣政策の本質と任務とがそのままこの部

面に現れて来る。かやうな一般的基礎の上に成立する財政の景氣政策とは抑、如何なる意味か。それは一言にして掩へば、財政と私經濟との結合より生ずる影響可能性に基き、公共體が經濟循環に對して計畫的に作用することである。そこで私はこの作用を再び經費部面と租税部面とに分けて説いて行かう。

先づ經費部面から論ずれば、經費による經濟の作用と、景氣循環を緩和するその能力とを識ることが經濟政策の前提である。しからば經費は如何にしてかかる作用を及ぼし得るか。

經濟のリズムは力の轉位によつて影響をうける。それゆゑ經濟循環に及ぼす經費政策の作用は經費並に經費内容の變更によつて求められる。しからばこの場合經費もしくは經費内容の如何なる變更が問題とされるか。この變更には、次の三つの場合がある。

- (一) 經費の高さの變更、即ち經費と社會生産物との間の關係を變へること。
- (二) 經費の組成の變更、即ち總經費中における個別經費の配分に増減を加へること。
- (三) 經費の時間的配分を變更すること。

(一)と(二)とは確かに經濟循環に影響を及ぼす。しかし財政は豫算主義に準據して行はれるから、一會計年度内にこのやうな變更を加へることは出来ない。従つて經濟循環に介入しながら、時間的に(具體的にいへば一會計年度毎に)經費の配分を變へて行くことがこの場合の問題となる。そこで吾々は國家經費の時間的轉位が如何にして景氣循環に影響を及ぼすかを考へよう。ここでは、經費の時間的轉位が景氣變動を緩和し得るか、しかしてそれによつて景氣循環より生ずる國民經濟の弊害を減少し得るかどうかが専ら問題となる。

前述したやうに經費を、(一)恒常的(中立的)經費、(二)並行的經費、(三)逆行的經費とに大分すると、これ等三形態の經費は相互に作用しながら、經濟過程に對し各、個別的に一定の影響を及ぼすのである。問題を簡單にするため、この相互作用を捨象して、個別の影響を擧ぐれば次の如くである。

恒常的經費は全體の景氣變動が描く經濟曲線を謂はば消極的に平らかにする。

並行的經費は經濟曲線の變動を激化する。

逆行的經費は恒常的經費と同様に經濟曲線を平らかにするが、この平準化は恒常的經費と違つて積極的である。

さてかかる經費(この場合、物件費)の時間的轉位は可能であらうか、それが先づ問題である。結論から先にいへば、この經費の時間的轉位は百パーセント可能とはいへない。何故かといふに、それはまづ景氣循環の周期確定を前提とする點で困難に遭遇し、さうして更に循環過程にある年度毎の經費を評價することに困難がある。恒常的經費、並行的經費及び逆行的經費の數年間にわたる實行は景氣循環における周期の確認を前提とする。現在この周期は六年乃至十年と謂はれてゐるが、正確な測定は行はれてをらぬ。従つて吾々は數年間に互つて一定の經費形態を確立し、これを嚴守することは出来ない。なほ並行的經費及び逆行的經費について、この周期間の全經費額を景氣循環の毎年度毎に分割することは更に困難である。事實上、景氣循環の持續を定め、この期間内において總經費を確立することが出来れば、前年度に比して經費の増減を行ひ、この年度の經費全額を決定し得るわけである。しかしこのことが的確に出来ないために、年度割經費額の決定に困難を生ずる。將來において、景氣豫測、景氣研究の方法が改良されるならば、この困難は取り除かれるであらう。

かかる前提のもとに、物件費の轉位を考ふるに、先づ需要充足手段の中には、(一)規則的な間隔をおき且つ經濟の擴がりとも多少とも均衡を保つて求められ得るものがある。次に(二)景氣循環の上昇・下向と共に増減を加へることの出来るものがある。更に(三)經濟の擴がりとも不均衡に、且つ時間的にも全く不規則に充足し得る手段がある。調達政策にはこのやうな三つの形態があるが、その各々の政策において、吾々は需要充足の一部分を豫め動かすことが出来る。さうして恒常的又は逆行的經費政策においては、この動かされる需要充足部分の範圍は經濟過程によつて決定され、並行的經費政策においては、この範圍は景氣に關係なく行はれる。さてこの移動は貯藏生産が行はれ得ることを前提としてゐるのであるが、果してかかる貯藏生産は可能であらうか。換言すれば、貯藏生産が實行されるためには、如何なる前提が充されねばならぬか。本來、貯藏生産には二つの前提を必要とする。一は將來の財政需要が評價され得ること。他はこの評價に基いて決定される需要充足手段が貯藏され得るものたること。この評價性と貯藏性が充される場合には、恒常的・逆行的・並行的經費政策は可能である。しからばかかる前提は如何にして充され得るか。先づ評價性についていへば、その正確を期するためには、物件費の發展に影響する要因を探り、且つ過去の經驗からその發展の傾向を求めねばならぬ。次に貯藏性の前提を充すためには、需要充足手段が貯藏期間に價値の變化を起さず、且つ貯藏によつてその費用に本質的な變化の生じないことが必要である。概括していへば、貯藏生産の可能性は一般に認められてよい。従つて少くとも部分的には、物件費の轉位は可能だといへる。

かくて私は經費の轉位によつて景氣の循環に作用し得る所以を明らかにした。しからばかかる經費政策は經濟循環の過程に景氣政策として如何なる直接的作用を及ぼすか、吾々は經費のかやうな具體的作用の分析に進まねばならぬ。

言ふまでもなく、かかる分析は容易でない。蓋しこの場合、經濟循環の原因を決定し、現代經濟の複雑なる機構に及ぼす作用を確認することが、問題解決のための前提となつてゐるからである。しかし吾々はこの作用を大體次のやうに考へてよい。

逆行的または恒常的經費は一般に景氣の上昇及び繁榮の經過において急激なる進行の速度を抑へる制動力となる。少くともかかる經費は生産の増大を徐々に進行せしめ、収益の上昇度を牽制して生産能力の急激なる擴大、新設備の増加を抑へる。かくして景氣循環の起動力を弱めることが出来るのである。

更に下向期及び沈滞期についていへば、國家のかかる經費は、産業の部面に金融手段(資金)を放出することによつて、下向の速度を弱め、上昇の力を與へることになる。かかる作用は直接には政府と關係ある産業部面に現れるが、むしろその力はこの範圍だけに止まらない。確かに大なり小なり一般産業部面に波及するのである。

なほ吾々は經費政策が間接消費財の生産部面における投資に影響し、これが景氣の循環に極めて重要な意義をもつことに注意しなければならぬ。

以上、私は景氣政策としての經費を論じた。そしてこの經費が主として物件費であつたのは、それが全經費中に占める割合及びその政策性の強いこと、遙かに人件費に勝るからである。しかし人件費とても、その轉位に政策性が無い譯ではない。即ち官吏の俸給、勞務者の賃銀を通じて現れる人件費の轉位が國民經濟一般の購買力に影響し、一般賃銀の上下と共に景氣の變動に作用し得ることは明らかである。

ここに見逃すことの出来ないのは、以上の如き經費政策は専ら經費部面のみを景氣政策であつて、かかる經費の轉

位に必然的に随伴する収入部面の移動が取り扱はれてゐない點である。経費といふも、収入といふも、所詮は同一物の両面であるから、経費が動けば収入もおのづから動かざるを得ない。収入の移動はまたそれ自體景氣循環に作用すること、経費の場合と同様である。従つて景氣循環に及ぼす財政の作用は、経費と収入とを繞る財政の循環の総合的效果として現れる。吾々の研究も確かにこの地點を目標とする。しかしかかる複雑なる現象を全面的に見究めることは殆ど不可能に近いから、私は一應経費部面と収入部面とを切り離して、経費部面だけについては如何なる景氣政策が成立するかを説いた。續いて収入部面の政策を明らかにした上、兩者の綜合を圖らねばならぬ。

二

由來、財政は景氣循環に作用し得るか、また如何に作用するかの問題を論ずる場合、論者の視點は殆ど専ら財政の経費部面に限られ、景氣政策としての租稅政策を取りあげることは殆どなかつた。これにはむろん理由がある。即ち景氣政策としての経費政策は經濟の生産部面に直接作用するが、景氣に照應した租稅政策の作用は價格・所得の影響を通じて間接的に現れるからである。しかし租稅政策が景氣循環に作用するところ多く、従つて景氣政策としての課稅方針や租稅制度が今日重要な問題になつてゐることは誰しも認めるところである。否寧ろ現在の財政・經濟は、かやうな租稅政策を確立する點に、一つの基本的な問題解決點をもつてゐるといつてよい。蓋し経費と租稅とが財政構造として必然的な關聯にあり、従つて経費を論ずる反面にはおのづから租稅を問題とすべきことはいふまでもないが、曩にも述べたやうに、國民所得中に占める租稅の割合が愈々多きを加ふる今日、經濟循環の過程に作用する租稅の役

割を考へることは、全經濟の構造發展の上に根本的な理解を與へることになるからである。

さて景氣政策に照應する租稅政策とは何か。それは租稅の組織を景氣政策に役立つやうに構成することである。即ち租稅負擔の引き上げ又は引き下げは、經營、生産、取引、投資等の範圍に影響する。かかる影響を利用することが、この場合の租稅政策である。さてかくの如き租稅政策を確立するためには、次の如き困難な前提を克服しなければならぬ。——(一) 現在の租稅制度は極めて複雑であり、且つ各國の制度に各々相違がある。従つて複雑な組織を前提とした上、更に各國における相違點を採り入れたその國特有の政策を作り上げねばならぬ。(二) 租稅の影響は決して靜止的でなく、その形態によつてさまざまな轉嫁作用が現れる。ゆゑにこの轉嫁作用の歸着點が明らかにされなければ、負擔によつて惹き起される經濟の影響部面が解らない。今日なほ租稅の轉嫁と歸着の問題が分明でないのは、かかる政策の確立を甚だしく困難にする。(三) 租稅體系は全體として緊密に結びついてゐる。それゆゑ個々の租稅についてその作用を識るのみでなく、相互の連繫として如何なる變化作用が現れるかを総合的に觀察しなければならぬ。

かかる困難な前提があることは、この問題の具體的な研究にとつては致命的である。しかし如何に困難であるにしても、問題の重要性が認められる以上は、その解明へ向つて一步でも近づいてみなければならぬ。

私は景氣政策としての租稅政策を大體三つに分けて考へることが出来ると思ふ。

第一は可動的な租稅組織を作ることである。即ち個々の租稅を互に可動的にし、景氣の状態に應じてある種の租稅が上昇するやうにすれば、財政は國民經濟を推し進める新らしい統制機構となることが出来る。ワアゲマンはこれを

「租税比重の移動」と呼んだ。吾々はこの組織の典型的なものを、英國の租税組織に見出す。英國においては、經營及び消費課税が軽減されたため、その結果國民所得の増加となつて、所得・所有税の著しい増収が現れてゐた。次表をみよ。

	一九三一—一四	一九三〇—三一
經營稅	四一・四	三一・六
所得・所有稅	三八・〇	四一・九
消費稅	三〇・四	二六・五
	一〇〇・〇	一〇〇・〇

租税組織に景氣政策的弾力性を與へることが如何に重要であるかはこの例の示す通りである。なほナチスの財政綱領で、恐慌時において租税を引き上げず、却つてこれを引き下げ、生産者を租税の重壓から解放する意圖の下に、次のやうな政策がとられたのも、かかる目的に出づるものである。

- 一、投資に對する租税軽減
- 二、建築資金の補給
- 三、内地卸賣取引一般に對する取引税の二%より〇・五%への引き下げ
- 四、結婚資金貸附の許可
- 五、家庭使用人の租税保護

六、確定利附債券の免税

七、失業救済に對する經費の削減

八、自家住宅の減税

九、租税行政の單純化（從來設立された種々の租税例へば恐慌税、八千マルク以上の所得者に對する所得税附加税

其他を所得税中に統一編入し、税制の單純化を圖るために租税準用法を發布した）。

これ等の減税策によつて約三億マルクの収入減となるわけであるが、それは經濟の活況によつて生ずる増収で十分に填補されるものと期待された。

第二に財政原則に従ふ租税景氣政策がある。租税は財政構造の一環であるから、この一環としての範圍を出でない程度で景氣政策に役立てようとする方策がこれである。従つてその効果も自ら消極的ならざるを得ない。特に經濟の波動が大きければ大きい程、その効果は弱い。しかもその効果の現れるのが短期であるのは、財政原則に準據して行はれる以上、已むを得ないところである。

第三は景氣政策の原理に従ふ謂ゆる景氣構成の租税政策である。むろんこの場合と雖も、需要充足手段としての租税の性質は否定されない。しかし政策の目標がかやうな財政原則に限られることなく、進んで景氣の波動状態を主體とする積極的作用におかれるのである。従つて假に第二の政策を消極的政策といへば、この第三の政策はこれを積極的政策といふことが出来る。かかる積極的政策が行はれるためには、尠くとも次の如き前提を必要とする。

(一) 國家經濟・景氣政策の根本的容認、即ち景氣の状態に應じて國家が強力なる統制力を運用し得ること。

(二) 景氣の研究が極めて完全に行はれてゐること。

かかる前提の故に、この積極的政策は大なる困難を豫想する譯であるが、更にかかる積極的政策の結果は、財政の全體的均衡に龜裂を生じ、そこにさまざまな摩擦問題が起つて来る。例へば恐慌期において景氣振興政策としての減税を行ふとすれば、そのために財政全般にわたつて不足を生じ、従つてこれを解決すべき新たな財政問題が生起するのである。

以上の三方法が如何に具體的に行はれるかは、一に景氣波動の態様と各國の經濟的・社會的事情とによるのである。第一の方法の具體的實施については既に述べた。この方法は例外なくすべての國に適用さるべきであらう。第二、第三の方法については、概して景氣の振幅が劇しくなるにつれて、第二より第三へ移行する傾向がある。事實さうならなければ、何等の政策的効果もあげ得ないからである。

最後に私は租税負擔の移動が事實上景氣循環の過程において如何なる影響を與へるかを示しておかう。

既に述べたやうに、經濟の循環は生産↓所得↓消費の過程をとる。換言すれば、この循環は所得の構成↓流入↓支出において成立する。そこで私は租税變化の影響を生産部面について明らかにしよう。先づ吾々はこの問題を次の三つの場合に分けて考へることが出来る。——(イ) 需要不變の場合(靜止經濟)、(ロ) 需要上昇の場合(上昇及び繁榮經濟)、(ハ) 需要沈滞の場合(不況經濟)。租税の増徴及び輕減の影響をかかる三つの場合に應じて考察すれば左の如くである。

(一) 租税の増徴

(イ) 需要不變の場合

新税及び増税によつて經營の負擔が増加すれば、その結果は一般に次の三つの直接的作用となつて現れる。——

- (1)、生産者は價格を引き上げてより、以上の収益をあげ、さうすることによつて負擔の増加を帳消しにする(租税前轉)。
- (2)、生産費を切り下げて負擔を填補する(租税後轉・消轉)。
- (3)、(1)と(2)の方法が完全に行はれない場合に、生産者は自ら租税を負擔する。(1)の場合、價格を引き上げれば販路が狭められる。その結果は生産能率を引き下げねばならぬから、全體としての収益構成に大なる影響が起つて来る。むしろこの場合、經營における資本の有機的組成が問題になる。即ち固定的費用が少ければ少い程、生産制限の影響は少い。(2)の生産費引き下げの場合、もし勞銀を減額すれば、勞働者の購買力は減退し、それだけ生産の萎縮を招來する。原料品の價格を引き下げることが出来れば、かかる原料品産業がこの租税を負擔することになる。かくて生産及び収益上昇の速度を抑制せんとする景氣政策は常に各企業の組織形態及びその勢力關係を顧慮してこれを實施しなければならぬ。

(ロ) 需要上昇の場合

一般に經濟の活況によつて國民經濟内部の購買力が増大し、従つて生産の範圍も擴大される。この場合の増徴結果の三態は前者の場合と同様であるが、ただ價格引き上げによる需要の減退が上昇需要部面に現れて、販路並びに生産の擴大を抑壓する。従つてかかる増徴は極度の生産擴大を抑へる景氣政策としては最も重要である。なほ租税の前轉・後轉が經營の勢力關係によつて決定せられることは前者の場合に等しい。

(ハ) 需要沈滞の場合

需要が減退の傾向にあるときは、生産者は価格の引き下げによつて販路の維持を圖らうとする。従つてこの場合の租税増徴は一般に価格の引き上げにはならず、生産費の低下によつて負擔の相殺を目論むか、または自ら負擔して收益の減退を忍ぶより外にない。生産の範囲には、直接の影響はないが、收益の減退を通じて間接的影響の起ることは當然である。

(二) 租税の軽減

(イ) 需要不變の場合

租税の軽減は、需要が不變である場合には、次の如き事態を惹き起す。——(1)、經營はこの軽減によつて影響をうけない。即ち価格は不變であり、従つて經營収益は増大する。(2)、租税軽減額だけ価格を引き下げて、生産を増加する。この場合も同様に生産の増大を通じて經營収益は上進する。生産の増大によつて生産費の低下が起る場合には、軽減額だけ価格を引き下げるのが通例である。

(ロ) 需要上昇の場合

需要上昇の場合には、軽減は価格の低下を招来しない。従つて生産収益は愈々増大する結果となる。

(ハ) 需要沈滞の場合

この場合一般に租税の軽減は価格の引き下げ、景氣沈滞の抑制となる。またそれは生産費の低下となるから、これを通じて生産規模の改良が起り、従つて經營上の生産費構成を改善する結果となる。

かくて私は租税負擔の移動が生産範圍、収益性従つて經濟状態に影響することを説いた。ゆゑにかかる影響を通じ

て租税政策は景氣政策としての役割りを果たすことが出来るのである。むろんこの場合、企業の種類、轉嫁の方向、獨占・勢力の問題が常に考慮されるべきは説くまでもない。且つ景氣循環に對する租税政策が經費政策に比し全般として間接的・消極的であり、その効果も主に景氣の行き過ぎを抑へる點に在ること、前述したところによつて明らかであらう。

以上において景氣政策としての財政は、經費部面と租税部面とを通じて明らかにされた。むろん問題はここにとどまらぬ。經費と租税とは財政を繞る財循環の一環として必然的に相連繫してゐる。従つて吾々は兩者を引き離してその部面々に應ずる政策を個別的に樹てることは出来ない。經費政策はこれを賄ふ収入現象としての租税政策を前提とし、また租税政策は税収入を必要とする經費政策によつて動かされる。しかも前述したやうに、經費政策と租税政策とは、収入・支出の連繫の上に、相反する方向を示す場合がある。例へば恐慌期における經費政策は龐大なる政府資金の放出を要求し、しかも他面、租税政策においては、生産部面の恢復力を強めるために、負擔の軽減が必要となる。この兩政策の上に現れる財政上の矛盾は如何にしてみたされるか。ここに公債を繞る信用政策が登場する。かかる信用政策は景氣波動が劇烈であればある程、愈々重要な役割を演ずることになる。なほ繁榮期においても、經費政策と租税政策とは相反する方向に動く。この場合は國庫の餘利が現れて不況期に必要な準備金・基金の設立増加となると謂はれてゐるが、假令繁榮期においても、かかる増税政策と經費削減とによる準備金制度がさほど容易に行はれるとは思はれない。なるほど「不況の際の教訓は、不況が現れたときに低下した所得に對して増税を行ふことに比すれば、繁榮期の増税が寧ろ望ましいことを教へる」に相違ない。しかし現在の如く國家の機能があらゆる方向に

向つて擴大されてゐるとき、經費を抑へて準備金を確立することは餘程困難であらう。

更に吾々は經濟構造に積極的作用を及ぼすものとして國家の投資を考へねばならぬ。國家の投資はただに公企業としての財政的な意味をもつだけではない。經濟循環の過程に景氣政策的作用を及ぼすことが出来るのである。

最近まで世界景氣の問題は主として恐慌克服を中心として考へられて來た。しかし今や各國における景氣の振興はその第一階梯を通過した。しかも二三の國々では、景氣上昇の初期においては休待生産力を動員したのであるが、一九三六年前後には既に生産擴張の可能性が行詰りつつあつた。その結果、國際的の景氣觀測に際して、景氣行きすぎの憂慮が起つて來た。景氣政策上の議論は、膨脹の問題よりも寧ろ制限の問題に支配され始めた。世界景氣は景氣發展の如何なる段階に到達してゐるかが甚だ切實なる意義をもつことになつたのである。かくて吾々は財政を以て景氣振興といふ方面のみでなく、景氣の沈滞・恢復・繁榮を繞る循環の過程において把握しなければならぬ。勿論、本編で取り扱つた財政動態論はかかる前提の下における財政と景氣政策との概括的説明に外ならぬ。

第九編 勞働振興策の經濟的意義

一 國家政策としての恐慌對策

私は第七編及び第八編において財政と經濟との一般的關聯を論じた。その論述の目標は、前の論文では、財政と經濟とを基本的な關係に引き戻してその關聯を明らかにし、後の論文では、現實の經濟を分析して兩者融合の意味關係を指示するにあつた。そしてこの二つの分析は共に財政と經濟運動との關聯を明らかにする意圖によるものであつた。財政と經濟循環との間に新たな意味關係が起つて來て、財政の積極的作用が考へられるやうになつたのは、世界恐慌に對する克服策としての政府の諸政策を發端としてゐる。ワアゲマンは一九三五年の恐慌對策に關する中間報告において、經濟の自動的恢復力によつて恐慌を克服する政策を舊型の恐慌對策とし、最近における世界の恐慌對策はかかる舊型の對策から一步進んで、國家による積極的對策に移りつつあると述べた。そしてこの意味の恐慌對策を次の二つに分けてゐる。

(一) 恐慌克服の私經濟的方法

一 國家政策としての恐慌對策

- (イ) デフレエシヨンの貨銀政策
- (ロ) 價格引き上げ、特に本位貨幣價値の切り下げによる
- (ハ) 金利引き下げ運動
- (ニ) 租稅負擔の解放及び租稅比重の轉位
- (二) 恐慌克服の國家經濟的方法
 - (イ) 公的手段による勞働振興策
 - (ロ) 市場統制、國家によるカルテル構成
 - (ハ) 國家經濟的分野其他の擴大(外國貿易の獨占、銀行の國營化)

このやうな分類の當否は姑く措くとして、世界恐慌の克服過程において、いろいろな國家對策が登場したことは事實である。さうしてかかる對策は現在の經濟が貨幣經濟だといふ意味で、何よりも先づ貨幣的要因に觸れざるを得ない。しかもかかる貨幣的要因は強く國家政策と結びついてゐる。

なにゆゑに貨幣的要因と國家政策とが結びついたか。なにゆゑに貨幣的要因を左右することによつて、恐慌對策の實效が現れることになつたか。その理由は一言にしていへば、資本及び信用の需要が今次の恐慌によつて市場經濟の内部から自動的に發生し得なくなつたことに基く。極度に沈滞した産業界の内部からは、たとひ低金利の事實が生じても、將來の景氣恢復の徴候が見えない限り、信用需要の積極的發動は起つて來ない。金融機關もその資金を長期貸付から短期貸付に移動する。それは短期資金の要求は起つても、長期資金については、依然として緩慢な状態をつづ

けるからである。従つて一應市場經濟外的な力が加はつて、産業部面に新規な貨幣が流入するのでなければ、一切の政策はその効果を表はさない。かくて市場經濟外的な財政インフレーションが不況對策の根本的役割を果たし、またそれは經濟構造の變化の裡で經濟運動の積極的政策となつたのである。

この間の事情は英國においても十分に認められてゐる。即ち王立國際問題研究所の國際貨幣問題研究グループが一九三五年に發表した報告書「貨幣政策の將來」に次の如き言葉がある。

「貨幣政策は愚かな投資を防止し、且つ資本財に對する需要を出来るだけ平均させるやうに努めて、安定させるやうな影響を與へることを目的とすべきものである。若し貨幣當局者が價値の持續をつづけることを明らかにし、かくて過去に起つた様な(荒廢に歸せしめるやうな影響を伴ふ)物價の壓倒的變動を避けるならば、このことは實現し得るのである。吾々のグループの中のある人々は、價値の持續についての最も申分のない形態は卸賣物價指數の安定によつて達し得ると考へてゐるが、他の人々は更に進んで、生産費との關係において物價を安定させることにこれを求めた。後者の考へでは、貨幣當局者は廣汎な資料に徴して——特に有價證券の價格をも含むいろいろな部類の物價の關係からみて、——その政策を行ふべきであるといふのである。貨幣及び銀行當局者の有する力にはいろいろあるが、公定歩合、公開市場における有價證券の賣買、支拂準備率の變更、銀行貸出の方向統制、發行商會の政策に對する統制、公表等がこれである。何等かの高度な効果を確保せんとする貨幣的統制には二つの豫備的條件、即ち第一には、經濟的活動の全領域にわたるもつと遙かに完全な統計と、第二には、金融制度中の諸要素間の最も密接な協力とがある。これ等の前提が與へられた上で、速かに行動するならば、貨幣的統制は多少とも正常的な状態に無暗な動搖を防

止し得る筈である。しかし乍ら一度び事態が手に餘るものとなつたならば、その矯正は容易でない。而してその改善は金融政策を強力にする政府によつて速められるであらう。

「経済的崩壊の状態——一九二九年以來の數年間、或は、十九世紀の或る時期におけるが如き『變態的』不況——は明らかに單純なる信用政策の統制し得ない事柄である。若し僅かな攪亂が起つただけで、第二次の後退も未だ現れぬやうな場合には、企業家にとつては、有利な條件で資金を得る機會は一つの誘引となるであらう。しかし景氣が著しく減退し、利益を得る機會が極度に制限され、且つ回復の時期も前途遠慮な場合には、低金利の資金もあまり誘引とはならないのである。借手は彼が將來に對して一層多くの信頼を掛け得るやうになるまで——即ち復興が十分に始まるまで——躊躇するであらう。貸手の側よりみても、貸手が時節を待つて居れば一層有利な且つ安全な貸付が出来ると考へる場合、然も低金利で短期間貸出し度いと思つてゐるときでも、その資金を固定させることは貸手にとつて有利なことではない。低利での信用の提供も、良い借手が將來の見透しがつくまで寧ろ借入を延してゐる間は全く無駄である。更に前途の期待は経済的考察のみによつてゐるものではない。人が食糧、家屋、生活上の健康と快樂、娯樂、遊戯等を欲するであらうといふことは確かなことであつて、これは前途に見込みのないやうな時にも、なほ必ず保證を與へる安定の要素である。しかしこれ等の必要缺く可らざるもの及び快適なものが缺如するや否や——経済的困窮が最も劇しくなつたとき——政治的困難がその上加はつて来る。或國では統制の下でこれがうまく維持されるかも知れぬが、又他の國では極端に走り、暴動さへ起るかも知れぬのである。何れにしても、不安定は擴大するのである。そのために必ず早晩需要の起る必需品の取引を行ひ、計畫をたてて眞先きに立つて進むやうな傾向の企業家も、

政治的騷擾の危険のために躊躇するのである。しかし乍らなほ一人の「良き借手」——政府——が残つてゐる。大戦前からさへ、政府財政は國務の上で重要なものになる傾向があつた。物質的福祉が増進すると共に、公共事業は國民生活上重大な役割を演ずるやうになつて来た。大戦の残した結果は、巨大な債務であつて、その處理が政策の變更を行ふ機會を與へた。そこで経済的活動は一般に益、政府の政策に依存するやうになり、英國においても或程度さうであるが、他の國々においてはなほ更この傾向が著しくなつた。政府は自己の計算で行ふ大規模な投資家であるし、また普通の會社では次期の貸借對照表に専心しなければならぬので、數年にわたつての前途の見込みをたてることの出来ぬときでも、政府は遠大な考へ方を出ることが出来る。また他の借手が信用されないときでも、政府は不況中の極めて低金利を以て借入れることも出来れば、また復興への道を拓く上において少くとも或程度に役立つことも出来る。以上の如き考察は政府が自己の計算を以て擴張論者的な投資政策によつて、擴張論者的な金融政策を強化するたために全力をつくす義務のあることを指摘するのである。

かくの如く不況對策としての國家政策は理論的に認められたし、また事實上にも現れて来た。しかもこの國家政策は、貨幣的要因を衝く場合に、その効果を全面的に表はすことが出来る。さうして國家による貨幣的要因の支配は二つの形をとつて現れる。一つはワアゲマンのいふ私経済的方法であつて、主として金本位制下におけるデフレエシヨンの効果を目標とするもの、他は國家經濟としての財政に結びついて、金本位停止による貨幣減價並に財政インフレーション政策を目標とするものである。この二つの信用政策にあつては、前者が消極的であり、後者が積極的である點に注意を要する。

即ち前者においては、貨幣的要因の操作はあくまでも金本位制下において行はれ、従つて私經濟的な信用機構の内部における國家統制以上に出ることが出来ない。積極的な國家支出を試みようとしても、國家の放出資金はあくまでも金の在高によつて掣肘せられるから、信用經濟に新たな資金の注入をはかることが出来ない。もし金本位制を維持しながら、政府の資金放出を繼續すれば、金の流出となつて金本位制度自體が危殆に瀕することにならう。ゆゑにこの場合の國家政策は前述したやうに、デフレエシヨンの貸銀政策、低金利政策、租稅輕減策等となつて現れ、信用政策についても、市場經濟的な統制を出でない。この意味において、國家の經濟的關與は消極的な範圍にとどまるのである。

しかるに後者においては、金本位の停止を行つて財政インフレーション政策に進むのであるから、政府の資金放出により積極的な信用政策を遂行することが出来る。金本位制の停止は貨幣價值の引き下げとなり、爲替の低落、物價の上昇を招來する。かくて極度に崩落せる物價の上昇によつて、沈滞せる經濟界に恢復の刺戟を與へる。しかもこの場合、通貨造出によるインフレーション政策は、低金利の事實のみによつては容易に恢復し得ない産業界に、新たな資金を注入して活況への誘引を與ふることが出来る。かくの如く、政府支出の増大による財政インフレーション政策は、國家の貨幣的要因を衝く不況對策として、極めて積極的な役割をもつものとされた。

二

國家による貨幣的要因の操作がその結果において消極的と積極的との二面をもつとすれば、その孰れが現實政策と

なつて現れるかは、一にその時々々の恐慌状態に左右される。恐慌の深度が容易ならざるものであれば、國家の政策もおのづから積極的な方向に進まざるを得ないのである。世界恐慌はその深度において古今未曾有のものであつた。従つて貨幣的要因を衝く國家權力の進出も甚だ積極的な形をとつて現れた。さうしてこの積極政策は、單に一時的な不況對策といふのではなくて、恒常的な政策としての性質を具へつつある。即ち國民經濟の現段階においては、この積極政策は經濟の内部構造の裡に織り込まれてゐるのである。

國家の積極政策が經濟の内部構造の裡に織り込まれた現在では、經濟の波動運動を研究する景氣論も亦、當然かかる政策をとり入れた方向に進まざるを得ぬ。フリッツ・ノイマルク (Fritz Neumark) はこの點について次のやうに述べてゐる。——「景氣現象を高度資本主義時代の典型的な現象だとすると、個々の景氣要因間の特徴ある相互關係と並んで、經濟構造と景氣構造との間に相互關係の存することが明らかになる。この相互關係はかう解される。——景氣循環といふ動態は經濟組織から現れて來るが、また一方經濟組織それ自體がこの動態を通じて次第に變革され、それによつてその動態みづからも亦次第に變革されるのである。かかる事實と關聯して、景氣現象の抽象的な原型は、吾々が外部的な要因による攪亂だと誤認するところの諸力の作用によつて、現實には屢々隠蔽されてゐる。しかしこれ等の要因は事實内部的な性質のものである。蓋しこれ等の要因は常に發展する資本主義經濟の總體運動の内部における部分運動より發生し、そして次に現れる部分運動の形相、期間及び強度に影響するからである。従つてこの點から、國家經濟の變革に特別の意義が與へられることになる。即ち私の考ふところによれば、景氣の研究は一般の經濟理論と同様、その最も基本的な第一の課題の一つとして、經濟生活の政治的領域を體系的にその理論の裡にとりい

れねばならぬ」と。

一般経済理論及び経済の波動運動を研究する景氣論において、経済生活の政治的領域をとりいれるといふことは、前述の国家政策と経済構造との統一を意味する。そしてこの統一は恐慌の克服過程を通じて財政と経済との密接な連繋となつて現れた。それゆゑノイマルクもこの連繋から將來の景氣論を財政動態の上に展開すべき必要を説いてゐる。かくて私は現實の国家政策が一時的な恐慌対策といふ意味に解さるべきものでなく、経済構造と密接に結びついた特有の形だとみるのである。だからこそ、経済の波動運動を研究する景氣論も、この政策を通じて現れる財政の作用を體系的にその理論の裡にとり入れる必要をみる。この事實からして、吾々は經濟過程に於ける国家政策の特有なる性格を理解することが出来る。

さてかかる性格をもつ国家政策は具體的には如何なる形をとつて現れたか。この政策の段階を貨幣的要因に結びつけて説明しよう。

一、恐慌過程にある流通阻礙の除去

二、投資費用の引き下げ

(イ) 公開市場政策によつて資本市場の疏通をはかる

(ロ) 生産の負擔となる租税を軽減する

三、労働振興策

第一の流通の梗塞を除去して貨幣市場の疏通をはかる方法としては、例へば中央銀行の割引率の引き下げがある。

この方法は短期金融市場に溢れてゐる資金を資本市場に移すことが出来るから、景氣政策的な効果をもつてゐる。第二の投資費用引き下げにおける公開市場政策は直接資本市場に接觸して、投資の負擔を低減することになり、また租税政策は、企業の負擔を國家の手によつて緩めることになるのである。しかしこれ等二つの政策は、曩に述べた通り、投資の條件に一定の準備が出来上つてゐる場合に、はじめて有效な景氣政策の武器となる事が出来る。即ちこれ等の信用政策は資本・信用の需要が市場經濟内部から起り得ることを條件としてゐる。しかし先年の世界恐慌において、かかる條件それ自體が崩壊したのであるから、更に積極的な政策へ移る必要が起つた。そこで購買力賦與の強制、換言すれば國民經濟的な循環における購買力量の増大を直接に導き出すことが問題となつた。かくして労働振興策が唯一の景氣政策的手段となつたのである。

労働振興策が恐慌克服策として極めて重要な意義をもつことは以上の如くであつて、この振興策を通じて放出される公共支出の經濟的作用は近時景氣政策上の主要な問題となつてゐる。既に前章において説明したやうに、財政は經濟に對して積極的な作用を及ぼすのであるから、龐大なる政府資金の放出は事實上世界景氣の振興に役立つことが大であつた。従つて財政インフレーション政策は恐慌対策たる景氣政策として登場し、この景氣政策はまづ労働振興策としての政府資金の放出といふ形で切り出された。失業救済費、公共土木事業に對する所謂社會費の支出によつて民間資金を豊富にし、民間購買力の上昇をはかつたのである。そしてこの政策は確かにその効果を表はした。即ちこの方面における政府の放出資金が民間に行きわたり、漸次國民經濟を潤ほすに従つて、世界の景氣は上昇の傾向を示して行つた。各國における具體的な労働振興策を説明する餘裕はないから、ここでは單に社會費増大の趨勢を數字に

よつて示しておかう。

イギリス (単位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年 一九二九—三〇年 一九三四—三五年

三五九・四 四六六・五 八二一・四

アメリカ (単位百萬ドル)

一九二九—三〇年 一九三三—三四年

三九・七 一、三四四・四

ドイツ (単位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年 一九二九—三〇年 一九三一—三二年

八七・六 二三八・三 三六八・四

フランス (単位百萬ドルに換算)

一九二五年 一九二九年 一九三四年

一四一・〇 一六六・〇 二九七・七

イタリイ (単位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年 一九二九—三〇年 一九三二—三三年

七一・四 七八・四 一一八・二

なほ、以上の社會費は教育・文化・福利・教育の諸費を總括したものである。その中で特に福利施設費のみをとり出して、その増大の過程を示せば左の如くである。

イギリス (単位前掲の通り、以下各國同準)

一九二五—二六年 一九二九—三〇年 一九三四—三五年

二〇五・七 二九七・七 六〇六・七

アメリカ

一九二九—三〇年 一九三三—三四年

二三・八 一、三二五・九

ドイツ

一九二五—二六年 一九二九—三〇年 一九三一—三二年

八二・八 二三一・八 三六二・一

一 國家政策としての恐慌對策

フランス

一九二五年

一九二九年

一九三四年

三二・九

四三・二

一一三・一

イタリ

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三二—三三年

一九・五

二〇・六

二八・一

(以上の数字はスチュデンスキーの計算による— Studensky, Taxation and public policy, pp. 21—22.)

わが國の財政は滿洲事件を契機として逸早く準戦時體制に入つたので、前述のやうな公共的支出は極めて少額であつた。それにしても、昭和七年度から九年度にわたる三箇年に時局匡救費として計上された経費額は左表の如くである。

	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	計
一般會計	二四八、二九三	三四六、七四〇	二三〇、二三二	八二五、二六五
國庫負擔	一六三、二五一	二一三、七八〇	一四五、四〇一	五二二、三九七
地方負擔	八五、〇七七	一三二、九五九	八四、八三一	三〇二、八六八
特別會計	一五、六二二	一九、一一一	四、八七二	三九、六〇五
國庫負擔	一三、二〇二	一六、一一六	四、五七八	三三、八九六

地方負擔	二、四二〇	二、九九五	二九三	五、七〇八
總計	二六三、九一五	三六五、八五一	二三五、一〇四	八六四、八七一

(單位千圓)

この時局匡救事業の主なる内容は各年度を通じて次の如くであつた。

(一) 内務省關係

(治水事業、港灣改良、道路改良、農村振興其他土木事業助成等)

(二) 農林省關係

(農村經濟更生施設、農業土木事業等)

(三) 文部省關係

(尋常小學校費臨時補助等)

(四) 特別會計における匡救費

社會費の支出は労働振興策としての内容をもつてゐるから、以下私はこの労働振興策を分析することによつて、社會費それ自體の經濟的意義を明らかにしようと思ふ。

二 労働振興策の意義

労働振興策とは *Arbeitsbeschaffung, Öffentliche Arbeit, Public works* をもつてよばれる国家政策を意味する。かかる政策は恐慌によつて萎縮した経済の曲歪を、再び引き上げるための緊急事業に外ならぬ。かくの如き労働振興策には、直接的なものと間接的なものとがあると謂はれてゐる。直接的振興策とは、公的手段により、もしくは公的行政のイニシアティブによつて、ある一定の物財消費目的のための経費が計上され、その支出によつて直接附加的労働力を動かす場合である。これに反し、間接的労働振興策とは、例へば自動車税の低減、租税證券、投資の租税負擔軽減といふが如き政策を通じ、個別経済が企業家のイニシアティブによつて物財使用のための附加的貨幣を支出する場合である。さてこの間接的労働振興策が果して労働振興策とよばれ得るかどうかについては、多分の疑問がある。といふのは、個別経済のイニシアティブを惹き起すべき方策の限界が明瞭でない。もし他の諸政策から派生的に労働の雇傭が起るものとすれば、それは労働振興策の名をもつてよばれることが出来ない。本来労働振興策といふのは、國家支出によつて實行され、惹き起される投資であり、従つて國家豫算の支出部面の増加から起つて来るものである。ところが、さきに例示した租税軽減、租税證券は財政の収入部面における方策であつて、その作用が遠く及んで労働の振興に役立つといふのであるから、かかる方策を直ちに労働振興策と呼ぶことは不合理だと思はれる。ゆゑ

に間接的労働振興策といはれるものは、通商條約政策、カルテル政策と同じやうに、廣く國家の経済統制といふ概念に含まれるものとみてよからう。そこで吾々は労働振興策を以て前述の直接的振興策に限ることとする。

また吾々はこの労働振興策を労働奉仕と區別しなければならぬ。労働奉仕においては、政治的・國民経済的目的をもつた或る特殊の國家経済的生産過程が問題であつて、一つの獨立した經濟の事柄を考へてゐるのではない。労働振興策はあくまでも國家的投資によつて惹き起される労働の雇傭を意味するのである。

かかる意味の労働振興策は、前にも述べたやうに、廣く公共事業、緊急事業を包括する。しかししてそれは次のやうな形で経済的に惹き起される。即ち市場経済に注文が與へられ、さうして國家経済もしくは國民経済において物財の調達される過程に投資がみられるのである。従つて労働振興策は先づかかる投資部面に現れ、次いで投資財の供給産業及び消費財産業に介入してゆく。

かやうに解せられる労働振興策は公的資本の経済を超えて一般國民經濟の貨幣及び資本市場に結びつけられてゐる。労働振興策の點においては、國家の財政と國民經濟的貨幣市場の金融とは同一のものでして觀察されねばならぬ。即ち財政と金融とは、労働振興策においては、共同的な形をとり、また總體的な國民經濟の貨幣循環を通じて共に同一の作用を與へるからである。

さて労働振興策が公共事業、緊急事業の全般を含むとすれば、かかる政策は必ずしも最近に起つた事柄ではない。公共事業、土木事業、救済事業、社會事業は既に早くから行はれてゐた。しかし過去におけるこれ等の事業並にこれに附隨して支出される國家の資金放出は、大體において景氣の變動と並行し、好況時に多く不況時に少いのが常態で

あつた。といふのは、好況時においては、一般の需要が増加し、政府も所要財購入に必要な収入を得、資金の借入も容易となるのに、不況時には、政府當局は通常負債の重圧に苦しみ、借入能力も減殺されるからである。かかる事情は好況をいよいよ刺戟し、またその反動として不況を益々深刻ならしめる傾向があつた。かくの如く産業界の繁榮期において、更に追加的な事業並に支出が國家、公共團體の手を通じて行はれるとすれば、好況は行き過ぎとなり、その結果は不況を深刻にすることにならう。のみならず、國家、公共團體が好況期においてその全資力を蕩盡してしまへば、一旦不況期に入つた場合に、何等の仕事も出来なくなるであらう。かくて景氣變動を緩和し、經濟の波動を平均化するために、公共事業は出来るだけ繁榮期には手控へられ、低物價、低金利の沈滞期に延期さるべきだといふ主張が、今日一般に認められてゐる。

前掲の英國王立國際問題研究所の報告書も次のやうに記してゐる。

「公共事業は公共團體の利益のために行はれる資本的性質の事業と考へられねばならぬが、この問題は近年益々注意を惹いてゐる。大英國の地方當局者及びその他の公共團體は、既に一九二九年以前の數年間において、この種の事業は相當多く實行してゐたし、大陸諸國においても略々同様であつた。併し不況の勃發以來、海外の多くの國はその公共事業計畫を著しく擴張したのである。資本的性質の事業について重要な事柄は、その建設費が短期間に撒かれるのに、その費用の回収には、多年を要するといふことである。公共事業はまた通貨膨脹の有効な一形態である。蓋し膨脹についての消極的な性質ばかりでなく、積極的な性質をも有してゐるのである。即ち公共土木事業は國民の財産を増加し、恐らくある程度の納稅力をも増加し、しかも普通所得の不足は起らない。……公共事業は私人の投資が減少した

烈しい不況期にはその代用物となることが出来る。公共土木事業の問題は、今日では經濟生活が甚だ複雑なために、單に忘れられてゐるか、或は見落されてゐる常識的な事實——即ち遊んでゐる貯蓄は働かずにゐる労働と同様に、何時でもそのまま維持し得ないといふ事實——に基いてゐるのである。而してこの兩方は共に使用されねばならぬもので、然らざるときは、取り返しのつかぬ程無駄になるに相違ない。そこで理論上、必要な公共事業に専ら従事すること——公共的資本財の膨脹——は遊費と働かずにある労働との存在する不況期には、一般に承認されると看做し得るのである」。

なほ公共事業が不況期に起されねばならぬ理由として、この報告書は好況期におけるこの事業の弊害を次の如く述べてゐる——「更に又この事情は遊んでゐる資源の存在しない繁榮期に公共事業が擴張されるならば如何なることが起るかといふ點から、逆の事が考へられる場合にも強調されるのである。遊んでゐる資源が存在しないとすれば、公共團體の活動は資金、労働、材料、敷地に關して、私人の投資家と直接競争することになるであらう。物價、貸銀、利率等は需要が止まるまで騰貴するだらうし、又若し公共團體が頑強に需要を繼續するならば、この場合撤回されるのは、私人の投資家の需要であらう。この間においてなほ需要をつづける人々は、急速な物價騰貴を基礎としてその計算をたてるであらう。従つて投資を誤る機会が多くなるであらう。物價の騰貴と共に、景氣はブームとなり、總てまた不況に陥るであらう。不況が起ると、それより以前に事業を延期しなければならなかつた私人の投資家は、將來に對して疑問を懷き、そして最早物價や金利が低下しても、彼等が考へてゐた企業の創設や擴張を欲しなくなるであらう。かくしてその反對の關係が不況中の公共事業の問題に理論上の根據を與へる。而して同時に繁榮期に營まれるか

かる事業が甚だしく攪亂を生ずる原因となることも明らかである。……かくて公共事業が不況期に實行されねばならぬことは明瞭である」。

二

かくて公共事業が不況期に起さるべき理由は明らかである。公共需要は景氣變動において、その波動を平坦化する節動輪 (Balance-wheel) としての役割をもつからである。ところがかかる事業は廣く社會事業一般を含むものであるから、事業それ自體としては、以上のやうな理念をもつ以前に、社會政策的な意味で行はれてゐた。失業保険も公共團體の振興策もすべて社會政策的性質をもつてゐたと言つてよい。それゆゑこれ等の事業は景氣の變動と殆んど並行的に行はれて來た。即ち好景氣のときに盛に行はれ、不景氣に全く萎縮するやうな状態であつた。

まづ失業保険についていへば、それは一定の時に經濟から購買力を吸収してにおいて、他の時にそれを再び返却するのであるから、信用政策的干渉に似てゐるが、失業保険のためにする雇主と労働者との醜金金額は景氣と並行して或は多く或は少く取られる。尤も好景氣の時期で失業の少いときには、失業保険の基金は増大し、不景氣の時期で失業の多いときには、基金も減少する。従つて景氣と共に動搖する所得については、一定の均衡が保たれる。失業保険そのものにあつては、多額の金額が重要である。しかも好景氣時代においてさへ現に繼續する失業のために、この醜金は絶えず解消してしまふ。かくて失業保険は景氣政策的性質よりは社會政策的性質をもつものと考へられてゐた。

労働振興策に至つては、從來は明らかに景氣政策的な性質をもつてゐなかつた。ドイツについていへば、一八九五

年より一九一二年に至る地上工事及び地下工事のための公共團體の支出額は産業界の景氣循環に可なり精密に追従した。同様に一八九〇年より一九一三年に至るドイツ鐵道建設のための支出は、景氣の變動と殆んど完全に並行してゐる。それ故に國家公共團體は産業上昇期には決つたやうにその振興を増加し、不況期には減少した。しかし公共團體はその收入の動搖から當然起つて來るところのかかる振興政策によつて、景氣變動を、従つて景氣の推移における經濟的緊張を益々激化するといふ結果になつた。ゆゑに地方行政は産業恐慌と共に起つて來る失業に決つたやうに襲はれ、かかる状態のもとにおいては、救濟事業の緊急手段によつてのみ緩かに失業對策をなし得た。急激に増加する失業の重壓のもとに救濟事業を起した都市の數は決りきつたやうに急速に増加し、失業の減少と共に急激に減少した。産業が再び上昇しはじると共に、失業問題も亦國家から市町村に至るまでの社會政策的議論の議事日程から消えたが、更に新たな失業の襲來に遭ふや、同様に不十分な救濟事業といふ手段をとることを餘儀なくされた。何れにせよ、人々は大戦前において既に労働延期の問題、即ち失業救濟のために繁忙期には仕事を延期して、閑散期にこれをはじめるといふ問題を取り扱つてゐたけれども、失業の豫防方策はこれを探らなかつたし、また探ることが出来なかつた。従つて從來の國家公共團體の振興策は産業の景氣運動に並行して動くために景氣變動を緩和しないで、寧ろこれを激化したのである。今日では、國家公共團體の振興策は景氣上昇期や、繁榮期においてはこれを延期し、沈滞期に却つて、之を行ふべきであるといふ主張が正當視されてゐるが、かかる景氣政策上の意味はドイツでは一九二六年の「労働振興綱領」以後に起つたものだと言はれてゐる。

なほカザケヴィッチ (Kazakévitch) によると、公共事業を産業の節動輪とする思考は次のやうな經過をたどつたも

のだといふ。——この思考は一九〇九年の英國救貧法委員会 (British Commission on the Poor Laws) の少数報告及び一九一一年ニュー・ヨークにおけるウエイライト委員会 (Wainwright Commission) において述べられた。一九一七年に通過したペンシルヴァニアの緊急公共事業法はこれと同一思想を立法化した最初のものであつたが、この法律は一九二三年に効果のないものとして廢止された。同様な法案は他の諸州において通過し、またこれに似た性質のいろいろな案が戦後の不況中に議會に提出された。一九二一年九月の「失業に關する大統領會議」 (President's Conference on Unemployment) によつて同様な勸奨がなされ、また一九二三年初め、當時商務卿であつたフーヴァーが大統領に與ふる文書において同様な思想を發表した。一九三二年二月、謂ゆるワグナア法案が法律となり、聯邦就業安定局 (Federal Employment Stabilization Board) が設立された。そしてこの安定局は事業活動をみまもり、不況の状態が起つてゐるかどうか、または合衆國もしくはその重要な部分について、六箇月以内に不況が起る氣配があるかどうかを大統領に報告することになつた。かやうにしてアメリカの公共事業が爾來景氣恢復のため大規模に行はれたことは周知の通りである。

かくの如く、労働振興策のもつ景氣政策的性質は次第に意識せられて來たが、これが有力な政策として實施の過程に移されたのは勿論世界恐慌以後である。即ち恐慌対策としての登場を以て、吾々はこの労働振興策の新たな意味を看取することが出来るのである。しかも恐慌中におけるこの対策についても、その内容は數段の階梯を経てゐる。アメリカにおいては、一九二九年及びそれにつづく恐慌の初期には、公共事業の擴大は主として事業沈退を防ぐ手段と考へられてゐた。この考へは過剰投資の反動として沈滞が起つたのにも拘らず、出来るだけこれを促進することが望

ましいといふ前提のもとにたてられたのである。吾々がかかる意味の公共事業をその第一の階梯とみてよい。しかしこの考へは失業並に財政不足が極點に達するに及んで變つて來た。不況の深刻化と共に、公共事業の擴大は失業者に職を與へんとする動機によつて動かされることになつた。これが第二の階梯である。ゆゑにこの段階においては、歴大なる失業群の救済が中心點であつて、公共事業を通じて一般事業活動に現れる財政的・金融的・貨幣的影響には注意されなかつた。そのため政府の支出増大も金本位制によつて制限され、金本位制度を危くしてまで政府の支出を増大するやうなことは行はれなかつた。しかるに第三の階梯に入ると、公共事業の問題は恐慌期における財政的・貨幣的政策の問題たる様相を備へて來た。そして公共需要は資本財生産を刺戟し、消費者購買力を増大することを目標とするやうになつた。かくて公共事業はいよいよ激化する景氣の下降をとどめるための手段と考へられ、金本位維持か、その放棄によるリフレション政策かの論議が交はされるやうになつた。かくして第四の階梯において、公共事業は廣く財政政策の諸目的を達する手段と看做された。即ちリフレション政策に入り、金本位を放棄しても、實際において消費者の購買力を増大し、もつと重要なことは、生産財の需要をふやす手段がこの政策を遂行する上に必要だと思はれた。かくて財政インフレションと公共事業とは相聯繫することになつた。斯様にして労働振興策は「忘れられた人」 (The forgotten man) を呼び起すための労働配置政策たると同時に、貨幣的要因を衝く景氣政策としての役割をもつに至つたのである。

三 労働振興策の目標と効果

さて労働振興策を理論的に分析してその目標を示さう。

労働振興策の第一の目標は人間労働力の配置により、これを生かして使用することである。人間労働を生かして使用するといふことは、それと同時にいろいろな二次的作用を伴ふものであるが、吾々は概念的な説明として先づこの目標を第一にあげねばならぬ。

第二の目標は国民経済的な生産力もしくは国民経済的価値の増殖である。労働振興経済は、一方において、ただ単に仕事を與へるといふ意味以上に、国民経済的価値を増す目的をもち、また他方において、市場経済における純營利的な労働力以上のものである。ゆゑにそれは國家經濟の一部分として國民經濟的な原理によつて導かれる。それは恰も公共團體の経済的活動に等しい。従つて労働振興策における生産力の意味は、國家經濟的活動の一般的な範圍に結びつけて理解されねばならぬ。

第三の目標は附加性である。この附加性といふのは國家の正常且つ永續的な經濟行爲の序列に加らないものといふ意味である。しかしてこの附加的な労働の中には、狭い意味のものと廣い意味のものとがある。狭い意味の附加的労働とは、國家經濟の全く新たな労働給付であつて、かかる労働の生産物は市場のために生産されるのではなくて、注

文援與者としての國家のために生産される。従つてこの生産物は市場經濟と競争的に接觸するやうなことはない。これに反して、廣い意味の附加的労働振興は市場經濟に入り込み、價格の上でまた費用の上でこれと接觸するやうな労働給付を包括する。即ち市場經濟と直接觸れ合ふかどうかによつて、右の如き廣狹二義の附加的労働が考へられるのである。以上は専ら労働使用の側からの附加性であるが、更に吾々は労働調達の側からこの附加性を考へる必要がある。労働調達の附加性は勿論財政と結びついてゐる。換言すれば、財政上に新たな附加性が加つて、これが労働の調達に用ひられる場合である。かかる調達側の附加性と使用側の附加性とは労働實現の循環において合流し、前者の財政的費用は後者の労働使用の作用によつて十分に補はれるものと思はれる。

要するに労働振興策は現存財政並に財貨循環の擴大を意味し、新たな(附加的な)生産連環の作出を目的とするものである。

かくて労働振興策が經濟構造の全般にわたつて新たな作用を惹き起すものとすれば、この政策を通じて財政それ自体の意味も變らざるを得ない。かくて私はこの労働振興經濟を通じて現實の財政が如何なる本質的變化をうけたかを明らかにしよう。

從來財政の本質についてはいろいろの解釋があつた。まづ個人主義的研究においては、財政の本質は交換現象として理解されてゐる。例へばザックス (Ernst Sax) は公共經濟を個人經濟と同一の基本關係に引き戻して、個人經濟における欲望充足の理論をそのまま公共經濟に適用する。彼に従へば、一切の社會形態は自然人の集合であつて、國家も亦この例に漏れない。従つて集合體としての國家の活動は個人における經濟的因由によつて決定せられるもので

ある。経済現象の完全なる理論は共同経済現象と私経済現象とを同時に体系的に取り扱つたものでなければならぬ。即ちこの兩經濟を内面的等質物の上に把握したものでなければならぬ。この等質物とは欲望の充足である。ゆゑに欲望充足の分析を通じて、財政と經濟とは等質的に把握されるといふのである。かくて心理主義價值論を説くザックスは財政の本質についても、この個人經濟を支配する效用理論にその基礎をおいてゐる。寧ろ彼は共同經濟がかかる經濟價值を標準として決定せられるところに、その純粹經濟理論的な解明を果たすことが出来るかと考へた。その他の財政の個人主義的研究も廣くこの效用計畫を基礎とするのである。

次に財政理論の新しい方向として、イェヒト (Jeht) 並にリッチュールの説がある。前者は財政を形式的にみて需要と充足の調整實施となし、後者はこれを實質的にみて消費經濟だと考へてゐる。イェヒトに従へば、主觀的體驗を需要に客觀化するものは、經濟における理念を變化せしめ、人間行為に意味と秩序とを附與し、しかして經濟生活を明らかにする。かかる行為の内容は、生活必要の經濟的基本關係によつて決定せられる。ゴットル (Gottl Othli-ensfeld) によれば、需要と充足との均衡は二重の意義をもつ。即ち需要が位置に適合すること、位置が需要に適合することである。この二方面において公共體の經濟行為を考察するときに、財政の本質が明らかになると言つてゐる。更にリッチュールによれば、財政は共同欲望充足のために、つまり所與の目的を遂行せんがために、物質的・非物質的手段を使用することである。だから財政は本來消費經濟だといふ。

しかしこれ等の理論によつては、労働振興策を十分に説明することが出来ない。労働振興策は國家の投資經濟であつて、この投資經濟を通じて國民經濟一般に新たな經濟循環の過程が現れる。従つてかかる積極的性質を帯びた財政

は、個人主義的説明や、形式的な需要充足の關係や、消費經濟としての理解からは解きつくされない。眞にも述べたやうに、労働振興策は物材資本と労働との關係において、また財政と國民經濟との關係において、國民經濟上の新たな循環を惹き起すものであるから、以上の如き財政理解によつては説明され得ないのである。國家の投資經濟としての労働振興策は全體的な國民經濟に作用し、これに一定の目標を與へるといふ意味で、寧ろワグナーの生産經濟としての、またシュパン (Othmar Spann) アンドレエ (Andree) の高次資本としての財政理解に近づくものとみてよい。しかしワグナー、シュパン、アンドレエの思想はただ國民經濟的な生産性を中心にもつて來ただけで、未だ財政と經濟との融合から現れる新たな經濟發展の理解には到達してゐない。かくて吾々は労働振興策を通じ、國家經濟と國民經濟との結合が現れることを看取する。即ち財政は労働振興策のもつ國民經濟的作用により、生産諸力の配置を通じて、新たな秩序の形成者たる意味を獲得したのである。

二

次に労働振興策の實際的效果はどうであつたか。私はさきに労働振興策それ自體の發展段階を示して、それが景氣政策としての効果を發揮するためには、インフレーション政策と結びつくべきことを説明した。その基本的な理由は、要するに労働振興策が「忘れられた人」を雇傭するといふだけでなく、進んで生産の刺激、購買力の増大となるべき目標をもつからである。かかる積極的使命を果たすためには、それには財政・金融政策と結びつかねばならぬ。「遊んでゐる貯蓄、働かずにゐる労働」を課題とするだけでなく、附加的財政支出（財政インフレーション）による一般

物價の引き上げ策と結合しなければならぬのである。かくて労働振興策の効果は財政インフレーションとの結びつきによつて現れる。

労働振興策がそれ自體としてどれだけの効果を發揮するかについて、極めて積極的な議論を説くものにケインズがある。

「屢々言はれるやうに、一人の人に一年間職を與へるためには、公共事業に關する五〇〇ポンドの資本支出を必要とする。これは現場で直接使用される労働量に基礎を置いたものである。しかし使用される材料及び必要な運送も亦職を與へる。もしこれを斟酌するならば、追加雇傭の一年分資本支出は、例へば建築の場合には普通二〇〇ポンドと計算される。しかしその新らしい支出が追加的のものであつて、單に他の支出の代りとなるのでなければ、雇傭の増加はこれだけにとどまらないであらう。追加賃銀並にその他の支拂はれた所得は追加購入に費され、それがまた更に入を雇傭せしめるのである。もし一國の資源が既に十分用ひられてゐるならば、かかる附加的購入は主として高物價、輸入増加を惹き起すであらう。ところが現在の不況状態では、このことはただ附加的消費の一小部分についてのみ正しいであらう。何故ならば、その大部分は現在使用されてをらぬ國內資源によつて價格の大なる變化を惹き起さずに供給され得るからである。加之、労働者階級の増大した購買力から生ずる食料品の需要増加が、國內及び國外の原始生産者の生産物の價格を引き上げるか、その販賣量を増加せしめるかの何れかに役立つ限りにおいて、今日吾々は積極的にこれを歓迎すべきである。農産物の供給を人工的に制限することによつてその價格を引き上げるよりも、その需要を増大することによつて價格を引き上げる方が遙かに優つてゐる」。

「だが吾々は未だ結論に達してゐない。新らしい資本の事業に備はれた人々の増加購入に供給する新規の被傭が更に多くの消費をなし、それがまた他の人の雇傭を導いて行き、この連鎖はもつと延びてゆくであらう。……しかし不幸にしてこれは無限につづいてゆくものではない。何故かといふに、各段階において、謂はば幾許かの漏出があるからである。即ち各段階において増加した所得のある部分は雇傭増加に移つてゆかないのである。或る部分は所得者によつて貯蓄されるであらう。また或る部分は物價を騰貴せしめ、生産者がその増加した利潤を消費する場合を除いては、何處かで消費を減少せしめるであらう。或る部分は輸入品に使用されるであらう。……かくして幾多の反響が雇傭に及ぼす純粹の結果を出すためには、以上の諸部面において失はれる割合について適當な推定を下す必要がある。この適當な推定は事情に應じ大いに變化することは明らかである」。

「私自身の計算は、現状に照して極めて控へ目の數字をとつてみたが、少くとも二倍になつてゐる。従つて一箇年一人の雇傭の貸付支出は最初に述べた五〇〇ポンドといふ金額ではなく、實際は一〇〇ポンドである。しかし私は兎に角驚くやうな結論に達することを誇張しようとは望まないから、私はこれを一・五倍としよう。即ち貸付支出によつて傭はれた二人の人は、私自身の信するやうに、二人の人ではなくて、一人の人を間接的に職につかしめるものとしよう。何人でも詳細な計算を行ふ人は、これより尠く考へることは出来ないであらう。即ちそのことは材料、運送、直接の雇傭等についての二〇〇ポンドの貸付支出の追加は一年間一人を仕事に就かせるのではなく——影響のすべてを考慮にいれると——一人半を使用することを意味するのである。このことは一人一年の使用を促すためには、今日必要な貸付支出の追加額として、一三三ポンドといふ數字を吾々に示してゐる。けれども更に安全な餘裕を與へ

るために、吾々の議論は一五〇ポンドといふ數字を基礎にしよう。このことは最も控へ目にして吾々の二つの問題の中のものに與へる回答がある。次に豫算に對する輕減の程度を考慮しよう。概算するためには、失業手當をうける一人の平均費用は普通一箇年五〇ポンドであると思ふ。上記の計算に従へば、三〇〇萬ポンドの支出は直接間接に少くとも二萬人を一箇年間使用し得るであらう。従つて一〇〇萬ポンドの失業手當が助かるであらう。これは前述の支出の正に三分の一にあたる」。

「かくて三〇〇萬ポンドの貸付支出の追加が國家に與へる利益は少くとも一〇〇萬ポンドと四五萬ポンドの合計、即ち概算一五〇萬ポンド——貸付支出の半分、或はもし二倍とするならばその三分の二——である。……責任ある方面の支持を得つつある貸付支出の提案に對して、この推理を適用するならば、雇傭を増加するための計畫と豫算を均衡させる計畫との間に矛盾があると考へること——即ち吾々は後者を害することを懼れて徐々に且つ注意深く前者を行はねばならぬといふことは全く誤つてゐると思ふ。事實は全くその反對である。國民所得を増加することなくしては、豫算を均衡させる可能性はない。この國民所得の増加と雇傭の増加とは殆んど同一のことである」。

ケインズ (Keynes) の所論はカーンの主張 (R. F. Kahn, The relation of home investment to unemployment, —Economic Journal, June, 1931) を發展させたものであり、その外、ゲイヤア (Gayer) 等も亦それぞれ樂觀的な主張のもとに、第二次就業への波及を説いてゐる。これに反して例へばカザケヴィッチはケインズの主張を批判して第二次就業を算定することの不可能を説き、アメリカにおいてかかる算定を中止したのも、事實上それが甚だしく推定的なものだといふことが明らかになつたからだと述べてゐる。

第二次就業に關する波及の問題については、これを算定するだけの材料がなく、またそのためには、いろいろな前提が必要とされる。しかも各國の事情はさまざまであつて、假に一定の推算の基礎が出来上つても、それが直ちに各國に適應されるわけのものではない。例へばイギリスについても、前述の王立國際問題研究所は、大體においてケインズの主張を認めながら、なほ次のやうに説いてゐる。——「ケインズの所説は第一に新規に雇傭された者の支出の追加中の幾許が輸入商品に用ひられるか明らかでない。第二にどの程度まで新支出が——直接又は間接に——新しい雇傭を生ずるか、また既に職についてゐる人々に對する労働強化とならずに濟むかが明確でない。第三に原料の價格が騰貴しない程度で總ての産業に利用し得る遊休資源がどの位存するかが疑問である。第四に公共事業支出中どの位の割合が土地の買入に使用されるかが算定されてをらぬ」。

しかし孰れにしても、労働振興策は理論上また現實の政策上不況時における産業の刺激、景氣上昇の導火線となり、また産業の節動輪としての役割を演ずることは總括的に認められねばならぬ。それゆゑにこそ、各國は前述の如くこれを以て恐慌克服のための重要な政策として實行し、さうしてこの過程を通じて財政と經濟との融合が深められたことは曩に述べた通りである。

第十編 戦争準備下の財政

一 国防費膨脹の過程

一九二九年より三七年に至る經濟不況とその恢復の過程には、さまざまの特徴が看取せられるが、特にその裡において最も本質的なものを摘出すれば、貨幣的操作による國家政策であらう。かくて貨幣もしくは信用の作用は、經濟波動の過程において頗るその重要性を増した。従つて不況より好況への政策は、何よりも先づこの貨幣的要因に觸れざるを得ない。しかもこの貨幣・信用の操作は今次の恐慌過程を通じて強く國家政策に結びつくこととなつたのである。その理由はワアゲマン、ドンナア(Donner)等によつて明瞭に説かれたところであり、私も亦この點を前節において説いた。實際において、インフレーション政策及び財政手段としての労働振興策は恐慌克服策として極めて重要な意義をもつと同時に、その効果も大であつた。事實上歴大なる政府資金の放出は民間資金を豊富にし、民間購買力の上昇となつた。恐慌後における世界景氣振興の過程は確かにかかる國家政策を中軸として達成せられたのである。

さてこの國家政策と經濟恢復との過程をめぐつて、如何なる問題が明らかにされねばならぬか。言ふまでもなく、この問題は國家政策の及ぼす經濟的作用の分析である。従つてこの場合、一つには具體的政策の内容如何が問題であり、更にその政策は一定の期間に如何なる効果を表はして來たかが問題である。この二つの問題を統一的方法において取り扱ふ場合に、恐慌後の世界經濟の動態とそれに附隨して生ずるさまざまの系論が明らかにされる。私は一九二九年以後において生じたこの政策と財政との關聯を、略々三つの段階に分けて論ずることが出来ると思ふ。第一の階梯においては、この政策は失業救済費、公共土木事業費等の所謂社會費の支出によつて、政府の資金を民間に放出し、その經濟的作用を通じて景氣政策の目的を達した。即ち勞働振興策を中心とした財政インフレーションの時代である。しかるにかかる政策は三二年乃至三三年の交を境として、軍事費の支出に代るやうになつた。むろんこの場合、私は社會費と軍事費とが全然同一の經濟的作用をもつといふのではない。またこの種の財政支出をめぐつて生ずる再生産過程の變化については、軍事費・社會費の經濟的性質によつて異なる。ただ理解すべきはかかる政策がインフレーション政策としての役割を果たし、それを通じて生産財生産部門と消費財生産部門との間の交流關係に新たな變動を惹き起したことである。この點については後段に述べることとして、兎に角インフレーション政策の軌道が各國において事情は異なるもの、世界經濟を一體としてみれば、三二年若しくは三三年を轉機として、軍事費をめぐる經濟的作用に道を譲つた事實に注意しなければならぬ。かくて私はその後の階梯を軍事費を中心とする財政インフレーションの時代と呼ぶ。

かくの如く財政支出が次第に軍事費中心に移行したことについては、さまざまの國際政治情勢を考慮にいれなければならぬが、その影響するところは、波及の跋行性にも拘らず、民間資金を豊富にし、同時に部分的購買力の膨脹を招來した。さうしてその結果としてインフレーション浸透の作用を表はしたのである。従つてこの第二の段階は、その本來の意味においては、積極的な國家振興政策の期間とは言へないが、一方に軍事的必要をみたし、他方に資金撤布の効果を發揮したといふ點において、同時に二つの目的を求めたものと言つてよい。勿論かかる政策が本質的に恐慌對策としてのあらゆる問題を解決したといふのではない。現實の要求に基いて、この政策により軍備の充實とインフレーションとが同一の方向において進行したとみるのである。この期間においては、財政支出の内容の如何を問はず、その積極的政策によつて恐慌を克服して景氣の上昇をはかることが目的であつた。かやうな意味で、世界景氣の問題は確かにワアゲマンの言ふが如く恐慌克服を中心として考へられてゐた。

しかるに一九三六年を前後して、世界の經濟は再び新たな段階に入つた。謂ゆる軍擴財政の時代である。この場合、龐大なる軍事費の支出は前述せる景氣恢復策としての經濟作出を意味することなく、従つてインフレーション政策とは結びつかない。否寧ろ、軍事費の支出によつて生ずる謂ゆる「軍擴ブーム」を抑壓するために、インフレーションの進行を、制止する對策が必要になつたのである。かくて軍擴ブームについての不安が問題になつた。景氣政策上の議論は、膨脹の問題より寧ろ制限の問題に支配され始めた。かくて世界の準戰時體制と猛烈なる軍備の擴張とをめぐつて、軍擴財政の經濟的作用が問題の中心となつたのである。

以上論述したところを要約すると略々次の如くである。——即ち今次の世界恐慌において現れた特徴は經濟内部における自動的恢復力の死滅であつて、そのため國家政策が景氣恢復のための本質的作用を帯び、従つて財政支出によ

る景気上昇策は確かにその効果を表はした。而して第一の階梯としては労働振興策による恐慌克服策が採られ、それはインフレエション政策と共に進行した。更に第二の階梯において、軍事費の支出を中心とする方向にむかひ、偏在的景気のままに恢復の過程を進んだ。しかるに第三の階梯に入ると、再軍備の経済的影響が顯著となり、景気行き過ぎの懸念と軍備に伴ふインフレエションの困難とを如何に克服するかが極めて重要な問題となつたのである。

思ふに一九二九年以後の世界経済の過程を通過して、この場合問題になるのは、何よりも先づ財政がその推進力となつた点である。労働振興費といひ、軍事費といひ、それ等は共に財政支出である點に注目されねばならぬ。しかもかかる国家政策によつて新たな活況を見出した世界の経済は、一應全般的な景気の指標としては絶えず上昇をつづけてゐるものの、その作用を個別的に観察すると、この景気は跛行的なる内容をもち、偏在的性質を表はしてゐる。しかもこの財政需要は経済發展のための導火線たる役割をもつに過ぎない。従つてその後において、この導火線を發端として、経済の内在的發展にまで轉化するのたなければ、その目的を達するとは言ひ難い。この點において、世界の経済はなほ本質的に不安を藏するものと言ふべきであらう。

この不安を如實に示したのは一九三七年のアメリカ経済である。この國の景気は購買力賦與のための公共支出と軍事費増大によつて捲き起されたのであるが、かかる景気は一九三七年春より再び恐慌の開始とも思はるべき下降状態を示した。物價はこの年の四月より逆調に變じ、十月においては更に下降した。指數を以て示せば、一九二六年を一〇〇とするこの國の物價指數は、四月には八八・三であつたのが、五月には八七・四となり、十月には八四・〇となつた。かくてアメリカ政府は再び購買力賦與の目的をもつて巨額の政府資金を放出すると共に、更に世界の軍備に

應ずべき龐大なる軍事費支出の方針にむかつた。かかる事實は政府の放出資金が續く限り、またこの放出資金が循環する部面において、経済的作用をもつのであるが、この資金が一巡し終ると、再び恐慌の懸念を惹き起すことを示したのである。

さて私は前章において労働振興策の経済的意義を明らかにした。従つて本章はそれにつづく軍事費の支出とその経済的影響の分析とを目的とする。

二

總じて近時の経済を特徴づけるものは国防経済であるが、この国防経済は言ふまでもなく龐大な軍事費の財政支出に結びついてゐる。しかしてかかる財政支出が各國の経済に影響して特殊の景気上昇を齎したことは前述せる如くである。かくて私は先づ国防費増大の過程を示さう。それはバスター (Bastet) の計算によれば第三表の如くである。

第三表

國	一九三三年 所得との比率	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年 一九三七年豫算 との比率
アメリカ	四九・一	六四一・六	五七〇・四	八〇四・七	九三三・三	九三三・二
イギリス	七・七	八八・二	九三・五	九九・一	一一三・三	一六二・六
フランス	二、〇六三	五・五	一〇、八〇二	一三、六〇四	二一、六四五・七	七、三三八・六
ドイツ	二、〇六三	四・六	六三・七	六七一・七	八九四・三	六、五〇〇・〇
イタリア	七・七	三・三	五、四八・八	八、四九一・七	五、六六五・一	四、四七二・七
						六、〇三六・一
						二、五・四

なほ、ベルリン景氣研究所は一九三二年より三六年来に至る軍事費の増大を次の如く(第四表)示した。

第四表

	イギリス	アメリカ	フランス	ソキエト
	(單位百萬ポンド)	(單位百萬ドル)	(單位百萬フラン)	(單位百萬ルーブル)
一九三二年	一〇三・〇〇	五七九・〇	一四、一九六	一、三九七
一九三三年	一〇七・六九	四七九・七	一一、八五〇	一、四一七
一九三四年	一一三・七一	六一二・八	一一、二七一	五、〇〇〇
一九三五年	一二四・三〇	七九二・五	一一、三〇〇	六、五〇〇
一九三六年	一五八・三〇	九三九・〇	一五、七一八	一四、八一六

以上の數字はひろく事實上の正確を保し難い。吾々にかかる數字によつて一定の傾向を捕捉し得るに過ぎないのである。しかも各國の財政支出を比較することについては、次の如き困難がある。まづ一國の軍事費は前年度、前々年度の軍事費と關聯してゐる。この關聯が軍備計畫となつて、各年度の財政支出に影響する。即ち軍備計畫がない場合には、軍事費は割合に少ないが、一定の軍備計畫が出来ると、またこの計畫が終了すると再び低減すると言ふが如く、軍事費について長年の關聯が含まれてゐるのである。更にかかる問題を姑く措くとしても、軍事費の數字の比較を困難にするものがある。この經費は言ふまでもなく貨幣的表現であるから、貨幣價值が問題にされねばならぬ。さ

うすると、この場合爲替相場、物價指數が作用する。なほ國內の購買力を測定するためには、生計費指數との關聯をも考へねばならぬ。最後に以上の困難の外、この種の數字の比較の基礎を薄弱ならしめるのは、この數字が各國により本質的に異なる原因によつて左右されるからである。

各國によつて異なる原因とは何か。それは「匿れたる經費」の問題である。「匿れたる經費」とは本來國家が支出すべき經費を支出せずに済ます場合を意味する。即ちその本質においては確かに經費現象に外ならないが、事實上の貨幣的支出を伴はないといふ意味で、一應蔽はれたる經費と看做されるものである。軍事費に關するその主なるものは兵役である。強制徴兵制度を實施せる國々では、本來軍事費と目さるべき經費が、この「匿れたる經費」といふ形をとつてゐるので、表面上、自由志願制度の國々よりも少額に計算される結果となる。

また間接的軍事費を如何なる程度まで加味せしめるかによつて、各國の實質上の軍事費の計算にさまざまな相違が生ずる。例へば、關稅、代用品工業への助成金、戰略的目的のための各種の計畫(道路、鐵道、橋梁等の建設)、防空のための都市施設、國內軍需充足のための海外市場放棄等は直接軍事費には現れないが、間接的なる軍事費と看做さるべきものである。かかる經費の大小により、またかかる經費を如何なる程度まで軍事費として算入するかにより、各國軍事費の計算に大なる相違が現れて来る。更に財政用語の相違、豫算編成の相違、臨時費支出等の事實によつて、實質軍事費の算出並にその比較は極めて困難となるのである。

軍事費の算出について以上の如き困難はあるが、吾々は確かに前掲の諸表をもつて軍事費増高の指標と看做すことが出来る。軍事費は過去數年間において非常なる増大となり、一國の總豫算並に國民所得において占めるその割合は

益、上昇した。ベルリン景気研究所は一九二八年及び一九三五年の國民所得に對する軍事費の百分率を次の如く表
示した。(第五表)

第五表

イギリス	國民所得	
	軍事費	百分率
一九二八年	三、八四九	三、八五〇
一九三五年	一、一三五	一、一三九
イギリス	軍事費の占める割合	三%
アメリカ	國民所得	
	軍事費	百分率
一九二八年	八〇・五	五三・六
一九三五年	〇・六五八	〇・七五三
アメリカ	軍事費の占める割合	一・五%
フランス	國民所得	
	軍事費	百分率
一九二八年	二二七	一六二
一九三五年	一〇	一二
フランス	軍事費の占める割合	七・四%

以上の数字が如何に大なるものかは、最近における社會費の支出高と比較すれば一層明瞭とならう。私は前章においてこの社會費の数字とその分析とを示しておいた。従つてここで再びこれを繰り返して挙示する必要はあるまい。

ただ前述したやうに、社會費と軍事費とは、最近の經濟波動において極めて重要な地位を占めるものであるから、軍事費の大きさに關する一つの指標を示す意味で、各國の社會費をあぐれば次の如くである。即ちフランスの公共事業省計上の經費は一九三三年において二億七二〇〇萬フランであつた。ドイツにおいては一九三二年及び三三年の公共事業計畫に含まれる總額は五四億四八〇〇マルクに上つた。またイギリスでは失業救済計畫費、經濟復興費及びこの種の目的のための地方債合計は、一九三〇—三一年度において二億四六〇〇萬ポンドであり、イタリアでは國家、地方自治體及び私的團體によつて計畫された公共事業費は一九三二年において五八億七三〇〇萬リラと計算されてゐる。かかる社會費は最近のの軍事費と比較して遙かに少額である。かくて吾々は軍事費の支出が如何に龐大であり、且つそれによつて生ずる經濟的作用が如何に重要であるかを識ることが出来る。

しからばなにゆゑにかかる龐大なる軍擴財政が展開されるか。その理由の第一は、近代戦が謂ゆる總力戦として現るべき必然性を有するがゆゑである。周知の如く、近代の戦争は軍事動員と共に、一國の經濟力を總動員する。戦争の決定的要因は一國の武力と同時にその經濟力である。従つて戦争の目的を達成するためには、一國の經濟力を戦争にむかつて最もよく利用しなければならぬ。一國の經濟力が擧げて戦争に奉仕すると謂はれるのはこのゆゑである。しかもかかる國民經濟と總力戦との適合は先づ國家財政を通じて行はれる。即ち國防經濟の意味と内容を規定するものは、國家財政の任務にかかつてゐる。換言すれば、國防經濟の一つの目標は國家財政を通じて現れる經濟的能力の確保である。従つて戦争への準備は既に國家財政において全面的に反映し、國民經濟と財政との融合關係は最近の國防經濟を通じて極めて緊密となつてゐるのである。近代戦の特徴は國民經濟の利用にあるが、そのためには同時に

経済の強化をはかることが要求される。経済の奉仕が如何によく達成せられても、その結果国民経済自體が脆弱となつては、国防経済を貫徹することが出来ない。従つてこの場合の基本的な問題は、一方において一國の経済力を戦争に集注すると共に、他方においてそのために起る経済の阻碍を最少ならしめねばならない。この経済の阻碍を最少ならしめることが、實に国防経済の能力を最大ならしめる所以である。かくして近代戦に照應する国防経済は財政需要及びその充足のための財政政策に強く結びつき、しかも總力戦の準備の反映として軍擴財政の發展を顯著ならしめてゐる。

二 戦争準備下の各國財政の分析

私は以上で最近における軍事費増大の傾向とその理由とを明らかにした。しかし曩にも述べたやうに、かかる事態は各國によつて各々異なる要因をもち、また軍事費自體についても、各國別にこれを分析する必要がある。かくて二三の主要國について軍擴財政の過程を辿つてみよう。

先づイギリスにおける軍擴財政の過程を説かう。從來イギリスは正統派的なる財政政策をとり、従つて国民経済活動の助長政策についても、金本位停止以後において國家政策的色彩が濃厚になつたといへ、市場経済内部の自動的恢復に俟つところが大であつた。ゆゑに軍擴財政は恐慌より恢復に至る過程において、他國におけるが如く急速に立

ち現れてゐない。しかるに一九三六年に入り、從來の財政政策は新たなる段階に進んで、軍擴財政の出發點となつた。この國の國防費は如何に増進したか。ティファン (Tiffen) はイギリスの各種豫算を分析整理したる上、陸・海・空軍の總經費を次の如く(第六表)示してゐる。

第六表

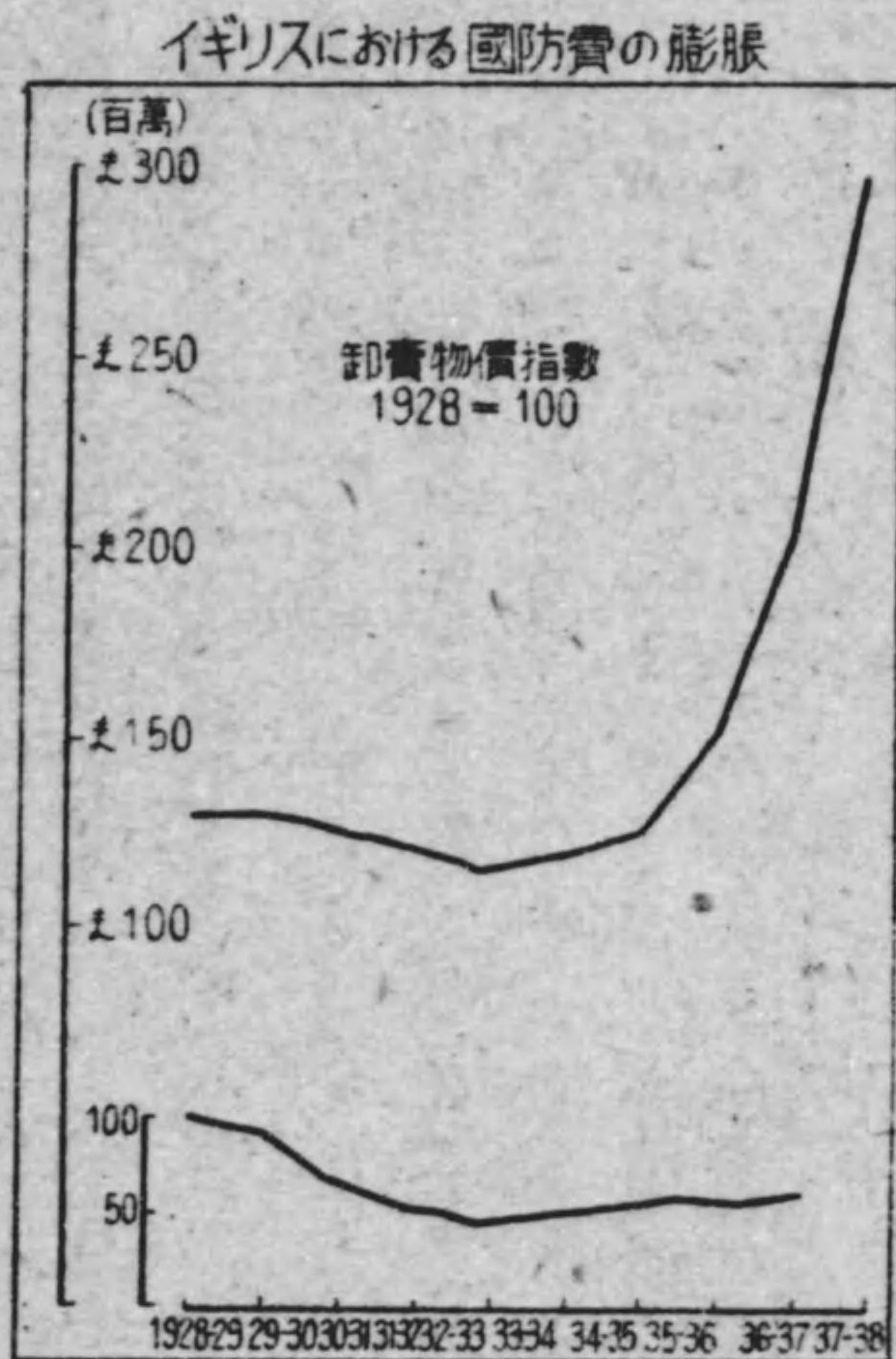
	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
陸軍	四九・八二三・九	四九・九二〇・二	四八・三二二	四六・二八七・五	四四・三三三・二	四四・四三三・四	四五・四四五・二	五〇・八一四	六三・五二〇・一	九八・五九一・五
海軍	六三・三三七・一	六三・〇〇五・三	五七・四六六・二	五三・七三三・四	五二・一三三・四	五二・〇五五・九	五三・三六六・〇	六八・三三九・〇	八四・七二四・〇	一〇八・七五〇・〇
空軍	一七・七四七・九	一八・七五五・七	一九・三六六・二	一九・七三三・〇	二〇・八二二・七	二一・七〇二・三	二八・六七八・五	五三・七六〇・六	八三・八六八・〇	
消極的國防費	同	同	同	同	同	同	同	同	九三	五〇一・二
總計	一二九・七九八・九	一二九・七〇一・二	一二五・〇三三・六	一二〇・七四四・九	一二四・七〇三・三	一二八・〇〇〇・六	一三三・四四五・五	一四九・九〇〇・九	一九九・四八五・九	二九四・九四九・五

(單位百萬ポンド)

第六表によれば、國防費は絶対額として一九二八年より一九三五年との間にさしたる變化なく、三五年を發端として急速に増大せる事實が示される。一九二八年より三二年までは次第に減少し、一九三四―五年において大體一九二八年の水準に達する。一九三五年以後は毎年増大し、先づ三五年には、三四年度より二四五〇萬ポンド、三六年には、七六〇〇萬ポンド、三七年には、一億七五〇萬ポンドと増加してゐる。その増加率は一九二八年度より三五年度に至る七箇年間の國防費平均を基準とすると、三五年には二〇パーセント、三六年には六一パーセント、三七年には一四〇パーセントに上る。

しかるに国防費はその實質的價值として、これを購買力に結びつけねばならぬが、この場合、一九三五年までは、国防費は卸賣物價指數と大體において並行する。しかるに一九三五年を轉機として、卸賣物價指數は極めて輕微な上昇を示すに拘らず、国防費は軍備擴張のため急速に増大した。国防費の實質的價值を示す意味において、一九二八年より三七年に至る卸賣物價指數と国防費との關係を表示すれば次の如く(第九圖)である。

なほかかる国防費の經費總額に對する割合は、一九二八―三九年平均としては一三・五パーセント、一九三五―三六年には一七・二パーセント、一九三六―三七年には二一・二パーセント、一九三七―三八年には二八・二パーセントを示してゐる。



第九圖

かくて私は以上の傾向をイギリス財政の現實的變化過程について説明しよう。由來この國の財政組織は極めて流動的なる構成をもつてゐる。従つて經濟の波動と財政の状態とは常に並行する關係にある。事實上、イギリスの經濟と財政とは歐洲大戰後並行的に動いて來た。これが他の事情と異なる點である。しかもその後におけるイギリス財政は軍擴財政への轉入と共に、從來のデフレーション政策を一擲して、新たなる

段階に進んだ。即ち軍備擴張政策の出發は財政と經濟との關係に一つの特性を與へたと言つてよい。この國における軍擴財政の分析はかかる特性を明らかにするものとして極めて重要な意義をもつてゐる。さて軍擴財政の過程に入る前に、恐慌以後に現れたこの國の財政状態並に財政政策を示しておかう。

最近のイギリス財政の進路は便宜上これを三つの段階に分つことが出来る。第一の階梯は世界恐慌の發端とこの國の財政、即ち一九三〇年より三一年に至るスノーデン(Showden)の財政改革、第二の階梯はそれにつづく「國民内閣」の財政政策、第三の階梯は一九三五―三六年を出發點とする軍擴財政の展開である。

第一の階梯は左の如き形態において現れた。イギリスの財政は一九二八年度においては、約一八四〇萬ポンドの歳入超過を示してゐたが、一九二九年度末には、經濟不況のために生じたる歳入の減少と一般歳出の増加のために、約一四五〇萬ポンドの不足を示す結果となつた。かくて藏相スノーデンは、經濟的不況の影響のもとにおいて赤字克服の財政改革を斷行するの必要に迫られた。一九三〇年四月、彼はこの年度の豫算について歳入見込約七億四〇〇〇萬ポンド、歳出總額約七億八二〇〇萬ポンド、差引四二〇〇萬ポンドの歳入増加をはかるべきを説き、所得税、附加税及び遺産税を中心とする増税計畫を樹てたのである。しかも一九三〇年を通じて經濟の不況は益々激化された。外國貿易は甚だしく減退し、政府の収入は増税にも拘らず十分でなかつた。失業者の増加は社會保險費を増加せしめて、國家經費は豫定以上の膨脹となつた。約二〇〇萬ポンドの餘剰を生ずる筈であつたこの年度の豫算計畫は、實績において約二三〇〇萬ポンドの不足を示すに至つた。かくて財政の均衡をはかるために、漸く經費の部面に注意が向けられることとなつた。試みに一九二九年度の經費と三〇年度の經費とを比較すれば、前年度においては八億二九〇〇萬

ポンドであつたのが、三〇年度では八億八一〇〇万ポンドに膨脹した。メイ委員会はかかる経費調査を目的として設立され、七月末にその報告書を提出した。この委員会は英國財政の諸経費を詳細に分析して、その結果、三二年四月には、結局一億二〇〇〇万ポンドの不足を生ずるといふ結論に到達した。従つてこの委員会は赤字克服策として、一方においては九六〇〇万ポンドの経費削減を行ひ、他方においては、二四〇〇万ポンドの増税を実施すべきを提案した。殊に経費削減の中、最も大なる減額を蒙るものは失業保険費とされた。このメイ委員会の報告書が発表された後、労働党内閣と労働黨、労働組合及び反對黨との間に協議交渉が行はれたが、容易に意見の一致をみず、労働党内閣においても閣内の一致を缺いて、この内閣はかかる財政問題を契機として崩壊するに至つた。

労働党内閣の崩壊につづいて、マクドナルドを主班とする第一次「国民内閣」が組織され、この内閣は直ちに緊急豫算を樹てた。この豫算計畫によると、三二年三月末には歳入不足額約七四〇〇万ポンド、更にこの不足は次年度には、一億七〇〇〇万ポンドの巨額に上るものと推算された。かくてこの財政状態に處すべき政策として、国民内閣の蔵相として残つたスノーデンは次の如き財政政策案を樹てた。即ち一方において、直接税七〇パーセント、間接税三〇パーセントの引き上げを含む増税計畫と、他方において、経費節約額を前労働党内閣が認めた額よりも一四〇〇万ポンド多くするといふのであつた。これは失業手当の引き下げ、教育費、國防費、官吏俸給の削減、失業救済事業補助金の減額、道路事業貸付金の減額によることとした。しかし蔽ふべからざる財政不安はポンドに對する内外の信用を弱め、遂に九月二十一日の金本位停止となつたことは周知の如くである。

イギリスはかかる金融恐慌にも拘らず、財政均衡計畫を実施した。即ち三三年度以降、他の如何なる主要國にも見ざる均衡財政となつたのである。これは歳出の方面では、國防費の繰り延べ、社會費の節約及び低金利政策の續行による國債費の遞減によつて歳出の膨脹を抑へ、歳入方面では、三一年度より三三年度に至り、所得税の引き上げ及び關稅、消費税の新設と引き上げに由るものである。三三年には、金融も安定し、従つてポンドに對する信用が増して、資金の國內流入が次第に多くなつて來た。資金の過剰と共に、英國は公定利率を再三引き下げて低金利政策を強行した。なほローザンヌ會議を契機として、時の蔵相ネヴィル・チェンバレン(N. Chamberlain)が五分利軍事公債二〇億八五〇〇万ポンドの巨額なる公債を三分半公債に借換へ、これによつて政府は約三〇〇〇万ポンドの利子を節約することが出來た。

その後經濟界の恢復に従つて、租税の自然増収も次第に増して來た。かくて政府は一九三四年及び三五年度の兩年度においては、所得税、相續税の引き下げその他の減税を行ふと共に、一九三一年に實行した官吏減俸及び失業手当の減額を舊に復した。財政の實績は一九三三年度において三一〇〇万ポンド、三四年度において七五〇万ポンド、三五年度において二九〇万ポンドの餘剰となつたのである。

しかるにイギリスは一九三六年三月「國防に關するステートメント」を轉機として著しい軍擴財政に進んだ。國際政情の不安、ロンドン海軍條約の満期を見越して、軍備の充實、殊に空軍の不十分が叫ばれるに至つた。かくして陸軍・海軍・空軍及び軍需工業設備全般にわたる大擴張計畫が發表されたのである。既に三五年度において、イギリスの國防費は空軍の擴張・海軍關係その他の追加豫算の計上によつて次第に膨脹し、三六年度以後は前掲第六表の示すが如く、一路軍擴財政の途を進んでゐる。またそのために、再び所得税その他の増税政策が實施されたことも注意す

べきである。

一九三五年度における国防費の増大は直接の危険に應ずるための手段であつた。しかるに三六年度において、軍擴財政は組織的に達成せんとする再軍備の新政策としての出發點となるものである。即ち三六年三月の白書はこの軍擴財政の序曲であつた。而して一九三七年二月に政府は新たな白書を發表して、三七年四月より四二年三月にいたる五箇年間に總額一五億ポンドの軍備計畫を明らかにした。この一五億の中、四億ポンドは國防公債によつて調達されることになつた。むろん殘餘の國防費は毎年度の財政収入によるのであるが、兎に角イギリスが歴大なる軍擴財政のため、巨額の収入を公債に求めた點は注目し得る。かくてイギリスは三一年以來金本位を離脱しながら極力インフレーション政策を抑へて來たのであるが、遂に軍擴財政の展開によつて、この國も亦インフレーションの發現を餘儀なくされるに至つたのである。この計畫は着々と實行せられ、一方において公債収入に依存すると共に、他方において所得税の増徴、國防税 (National Defence Contribution) の新設により、稅収入の増大を圖つた。

二

次にフランスにおける軍擴財政は如何なる過程を辿つたか。周知の如く、フランスは出來得る限り金本位を維持しながら、デフレエション政策を採りつづけて來た。従つて財政上の均衡は經費の緊縮によつて達するの外なく、國防費も亦絶えず抑制されて來たが、一九三七年以後は等しく軍擴財政の軌道を進むことになつた。フランスにおける國防費増大の傾向を示せば次の如く(第七表)である。

第七表

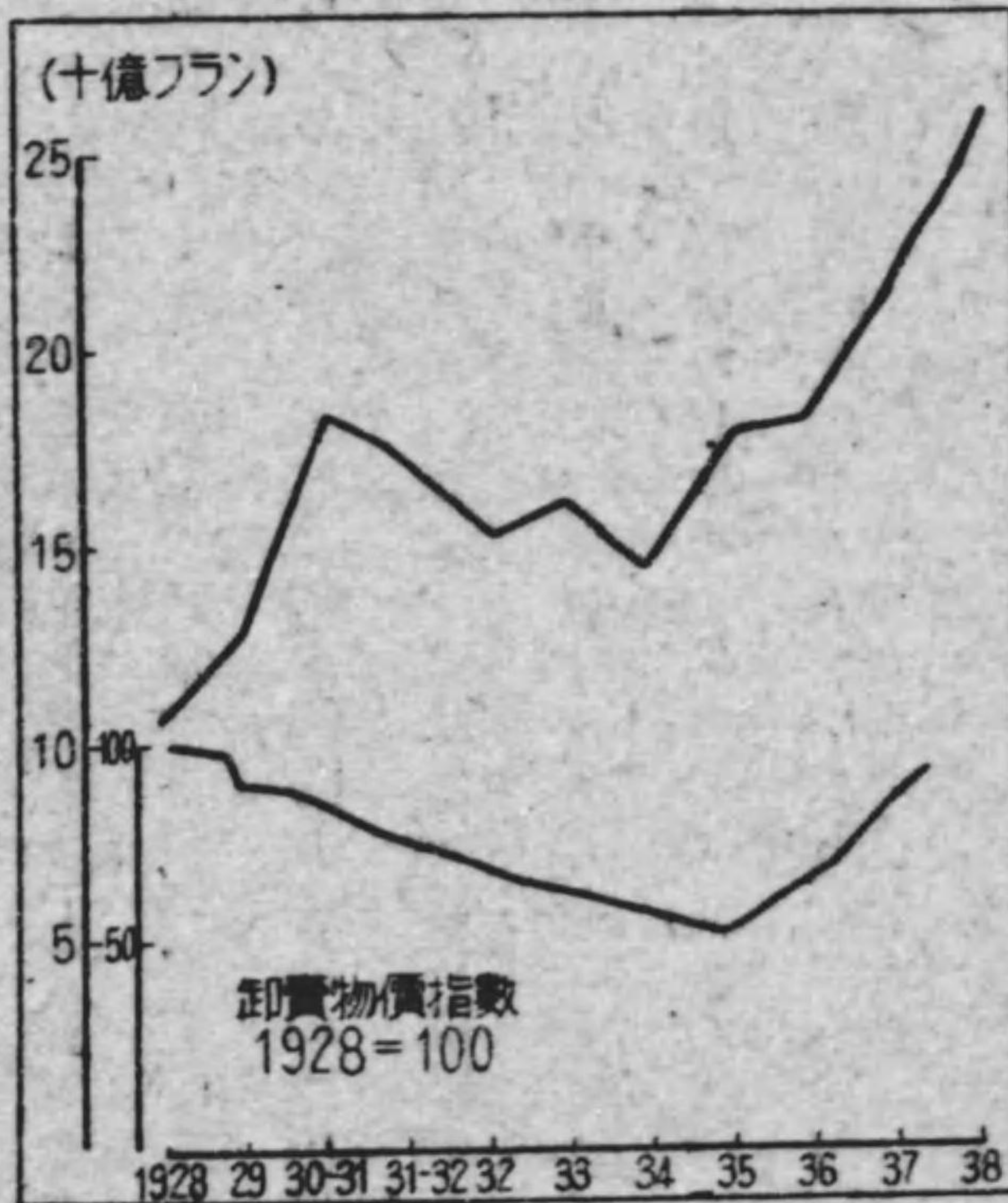
	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
通常豫算國防費總額	一四・九三三	一三・四六四	一三・五九七	一〇・三〇〇	一二・六〇八	一三・九五六
臨時豫算國防費總額	—	—	—	六・九二〇	九・五〇〇	一一・二六〇
特別會計國防費	一・一四九	七八九	二・〇九九	—	—	—
總計	一六・〇八三	一四・二五三	一六・六八六	一七・二二〇	二二・一〇八	二五・二一六

(單位百萬フラン)

フランスの豫算制度は無秩序であつて、國防費の計上も通常豫算及び特別會計に含まれ、また三六年度以後はこの特別會計に含まれる國防費が臨時豫算として組まれてゐる。かかる混亂を來たした理由は、一方においてデフレエション政策を遂行する必要上、通常豫算の均衡を圖る目的をもつて、國防費の一部をこの豫算から除外するの政策を採つたからである。従つてこの國の國防費總額の算出は決して容易でなく、各年度に應じ通常豫算として計上される國防費に或は特別會計國防費を、或は臨時豫算國防費を加算しなければならぬ。しかも政變の度毎に豫算案が立て直ほされ、且つ屢々國防費の追加計上が行はれてゐるから、國防費の實質上の總額は明瞭でない。しかし上掲のティファンの數字は最も信憑に足るものと言つてよからう。

なほこの國の國防費は年々甚だしく變動するのが特徴である。一九二八年度と三〇年度の間において、國防費は急速に増大し、一〇六億フランより一七二億フランに上昇した。しかして次年度において約一〇億減少し、三三年度までこの水準を保つた。三四年には更に約二〇億の減退となり、總額一四二億フランとなつてゐる。しかるに一九三五

フランスにおける国防費の膨脹



第十圖

年を出発点として、国防費は急速に増大した。即ち三年において一六七億フラン、三六年において一七二億フランと上昇してゐる。殊に三七年には二二〇億、三八年には二五〇億といふのであるから、フランスの軍擴財政は三七年を轉機として新たな時代に轉入したと言ふことが出来る。ティファンの如きも、三七年を以てフランスにおける眞の再軍備が告示された年と稱してゐる。三四年の水準に比較すれば、三七年は五五パーセント、三八年は八〇パーセントの増加である。

むしろ国防費の實質的價値を明らかにするためには、

購買力の變動と照合しなければならぬ。この國の卸賣物價指數は一九二八年以來甚だしく下降し、三五年において底をついてゐる。さらにそれは三六年、三七年に相當の上昇を示した。軍事費の増大と物價指數の上昇とが同時に起りつつあること、しかもその上昇の過程が急速であることは、インフレーションの顯現として注目すべきであらう。以上のフランス軍擴財政の進路と卸賣物價指數との關係を表示すれば前圖(第十圖)の如くである。

なほ豫算總額に對する國防費の百分率をあぐれば左の如し。

一九二八年……………通常豫算の二八%

一九二九年……………通常豫算の二七・二%

一九三〇—三一年(會計年度變更さる)……………通常豫算の三〇・八%

一九三一—三二年……………通常豫算の三〇・四%(この年以來、特別會計國防費あり、第七表参照)

一九三二年(會計年度復舊)……………通常豫算の二七・九%

一九三三年……………通常豫算の二九・二%

一九三四年……………通常豫算の二八・四%

一九三五年……………通常豫算の三三・四%

一九三六年……………(通常豫算の三六・九%
臨時豫算の七二・六%)

一九三七年……………(通常豫算の四五・六%
臨時豫算の五九・三%)

一九三八年……………(通常豫算の四三・二%
臨時豫算の七八・五%)

曩に述べたるが如く、フランスは金本位維持を根本策としてデフレーション政策を採り、従つて常に緊縮財政を斷行して來たのである。その理由は、フランスの貨幣が一九二八年のポアンカレ・フランによつて既に五分の一に切り下げられ、従つてその他の國にみる如く、恐慌と共にインフレーション政策に入ることが出来ず、また恐慌の影響も、この國産業構成の特殊事情並にポアンカレによる貨幣操作の結果によつて、事實上他國に比較して遅れて現れたからである。しかし恐慌の深化に伴ひ、政府の収入は次第に減退し、例へば租稅收入の如きも、直接稅、間接稅、印紙稅、關稅、獨占收入を含むものとして、その總額は一九二八年に四四二億フランであつたのが、三三年には三六

三億、三四年には三五一億、三九年には三三三億と減少してゐる。しかも他面において、國家の經費は寧ろ増大する傾向があつた。數字を以て示せば、一九二八年において經費總額は四四二億フランであつたのが、三二年には五四二億、三三年には五四九億に膨脹した。

フランス歴代内閣はその財政政策として常に緊縮政策を續行するの要に迫られた。即ちドゥーメルグの學園一致内閣以來、節約財政があらゆる政策の根幹であつた。先づドゥーメルグは各官省の物件費削減、官吏の減俸、失業救済及び社會保險法の改正等によつて總計二七億六〇〇〇萬フランの節約を行ひ、更に恩給、年金の引き下げによつて一億六〇〇〇萬フランを節約することが出来た。殊に極端なる緊縮政策を斷行したのはラヴァール内閣であつた。この内閣はフラン擁護のための獨裁權を得て多數の緊急令を發布した。かかる緊急令はすべてデフレエション政策の強化を目的とするものであつて、行政費、俸給、年金、恩給、公債の利子を繰り下げ、中央、地方を通ずる經費の削減を行ひ、その結果約七〇億六〇〇〇萬フランを節約することが出来た。しかもかくの如き緊縮政策にも拘らず、フランスの財政不足はなほ年々巨額に上つた。一九三〇年以後の不足は、同年、四九億一〇〇〇萬フラン、三一—三二年、五四億八〇〇〇萬フラン、三二年（會計年度變更のためこの年は九箇月）、四六億二〇〇〇萬フラン、三二年（會計年度復舊後）、六一億三〇〇〇萬フラン、三三年、一一五億フラン、三四年、八八億一〇〇〇萬フラン、三五年、一〇三億八〇〇〇萬フラン、三六年、八〇億八〇〇〇萬フランであつた。緊政策にも拘らず、かかる不均衡財政の發展は、デフレエション政策が財政の均衡を目的としながら、この政策によつて恐慌を深化するの結果であつて、謂はば財政の均衡を得んとして行はれる政策が再び財政の不均衡を齎らすといふ財政政策の矛盾の現れであつた。殊に一旦

削減された國防費が原豫算成立後絶えず追加計上せられた結果、財政の不均衡は甚だしくなつたのである。

かくして從來の緊縮政策に徹底的な失敗の烙印が捺されて人民戦線の内閣が生れ、フランスも愈々インフレエション政策に轉換することになつた。人民戦線のとつた政策は大體において次の諸點に要約される。即ち第一は内地死蔵の資金を市場に呼び戻し、また國外逃避の資金を國內に回収する政策である。第二に中央銀行の改組があり、第三に軍需工業の國營及び小麥管理局による小麥の價格と數量との統制があり、第四に人民戦線を基底とする労働立法がある。しかしこれ等の政策はこの場合直接の問題ではないから、ただここではブルムによるインフレエション政策の展開を説くに止める。このインフレエションへの展開は人民戦線の崩壊後、軍擴財政の進行と共に一段と強化せられた。しかもこの事實は三六年以後急速に發展し、特に臨時豫算軍事費の全額が公債によつて賄はれた點は、インフレエションの顯現を著しくしたと言つてよい。

三

更にドイツについて軍擴財政の發展をみよう。まづ恐慌以後における財政一般は如何なる状態にあつたか。

ドイツ財政は恐慌の影響を蒙ること最も強く、一九二八年以後は毎年度歳入不足を示した。數字を以て示せば次の如くである。即ち二八年度には一〇億七五〇〇萬マルク、二九年度には三億一三〇〇萬マルク、三〇年度には一億二〇〇〇マルク、三一年度には一億八三〇〇萬マルク、三二年度には一億四三〇〇萬マルクの赤字を計上した。

しかるに財政收入の主なる源泉たる租税の負擔はこの國において特に重い。ドイツ統計局の調査によれば、例へば

一九二八年度における企業家所得への課税は、イギリス、アメリカにおいて約一三パーセントであるが、ドイツにおいては一九二八年に比べて、財産所得への課税は、イギリス、三七パーセント、アメリカ、一五パーセントであるのに、ドイツでは四九パーセントであり、さらに勤労所得への課税をとつてみると、イギリスでは一・九パーセント、アメリカでは〇・三パーセントであるが、ドイツでは四パーセントであった。なほ國民所得に對する租税・公課の百分率も、一九三〇年度においてイギリスでは二三・五パーセント、フランスでは二二・七パーセントであったが、ドイツでは二七・四パーセントを示してゐた。

ドイツは財政の均衡をはかるために極力経費の削減に努めた。即ち三〇年度における純経費額八一億六〇〇〇萬マルクを三一年度では六六億二三〇〇萬マルクに、三二年度では五七億三三〇〇萬マルクに引き下げた。これは主として官吏の減俸及び失業保険費その他の社會政策費の節約によつたのである。更に收入方面においては、消費税、關稅、賣上税の引き上げその他恐慌税といふが如き新税をも創設して税收入の増加をはかつた。むろん後述するが如き理由によつて、経費一般はその後膨脹したが、デフレション政策の結果として一旦減少したことは事實である。左表の如し。

第八表

費目	一九二九—三〇年	一九三二—三三年	一九三六—三七年
一般行政・司法・警察	八九三・三	八四六・三	一、〇五〇・〇
軍事費	七五七・五	六二九・五	七、〇〇〇・〇

厚生・保健	一、三〇七・四	一、五〇一・二	七五〇・〇
産業・運輸交通	三四三・二	三八八・五	三九〇・〇
公債費	六三〇・六	五二六・〇	六八〇・〇
戦争負擔	四、〇四三・三	一、七三五・二	一、六〇〇・〇
其他	六三〇・〇	一〇八・五	一、〇〇〇・〇
總計	八、〇四三・二	五、七三五・一	一二、四七〇・〇

(單位百萬マルク)

一九三一年五月オーストリア信用銀行の破綻に口火を發した中央ヨーロッパの金融恐慌は直にドイツに波及して、同年七月遂にドイツ大銀行の一つたるダナート銀行の休業となつた。この銀行の勢力はドイツの機械工業、織維工業、造船業を始め、あらゆる工業部に延びてをり、ドイツ全産業の略三分の一をその傘下に集めてをつたので、ドイツ經濟はこの金融恐慌のため全く破壊的な打撃を受けたのである。この金融恐慌の勃發によつて、ドイツの財政經濟の危機は愈々その頂點に達した。かくてドイツ國民は全經濟を壓迫してゐたヴェルサイユ條約の桎梏からドイツを解放し得るが如き強力なる政府を求めらるやうになつた。中央黨のブリュートニング内閣が遂に三二年五月パーペンの右翼聯合内閣に道を譲り、この年の七月に行はれた總選舉においてナチスが壓倒的勝利を博したのも、一にかかる傾向の進展に外ならなかつたのである。

かかる意味において、パーペン内閣はナチス政權への過渡的存在であつたが、この内閣は刻下の急務として失業救濟手段たる労働振興策を講ずると共に、租税信用證券 (Steuergutschein) の制度によつて經濟界の恢復をはかり、

しかしドイツ財政の再建を畫したのである。即ちかかる短期證券を振り出して、國庫の收入を減ずることなくして産業の負擔軽減を行ひ、更にまた産業に必要な資金を融通して労働者の就業率を多くしようとした。しかしパーベシ内閣の創案になるこの租税信用證券の制度は、少くとも財政の建直しにおいては無効果であつた。このことは三二年度の財政状態をみれば極めて明らかである。この年度の財政は依然として不足を示し、前年度からの繰り越し不足額を合計すると、總額二億一〇〇〇萬マルクを示した。かくて短命のシュライヘル内閣を経て、三三年ヒトラー政権となつた。ナチス財政への移行はここに始まるのである。

ナチス・ドイツの軍擴財政は如何なる様相を示したか。周知の如くナチスはヴェルサイユ條約の破棄を宣言し、獨英海軍協定の試案を結び、ラインランド非武装地帯への進軍を決行し、更に獨逸合邦、ズデーテン・ドイツチユの問題を解決した。これ等の積極的政策はむろん龐大なる軍備擴張を基礎とするものであり、その反面において、巨額なる軍事費の支出を行つたことは確かである。即ちドイツの再軍備計畫によつて、この國財政における國防費が著しき膨脹を來したことは言ふまでもない。ただこの國の國防費については正確な公表がないため、さまざまの推算が行はれてゐる。例へばチャーチルは一九三五年の國防費を八億ポンドと評價し、ニュー・ヨークのナショナル・シテイ銀行は最少限度二六億ドルと推算した。なほロンドン・エコノミスト誌は、三三年より三五年に至るドイツの國防費は最も少く見積つても一〇〇億乃至一二〇億マルクを下らずとする。エコノミストの推算は次の事項より推定したものである。即ちこの期間の短期債務は約八〇億である。次に長期公債發行高は三二億乃至三七億であり、その中外債償却のための相殺と債權國側の爲替低落による減少とを差引けば、純粹國債額は約一五億と推算される。更にこの間

の歳入増加による財源が約五〇億と見積られる。以上三つの財源を加算すれば、約一五〇億となる。ヒトラー政府はこの財源中より、道路改修、住宅建築補助、純社會施設費として約四、五〇億を支出したので、この額を前述の財源總額より差引いた殘額一〇〇億乃至一二〇億を以て、この期間のドイツに於ける國防費と推算するのである。なほテイファンはドイツ全國防費増加の過程を次の如き(第九表)數字を以て示してゐる。

第九表

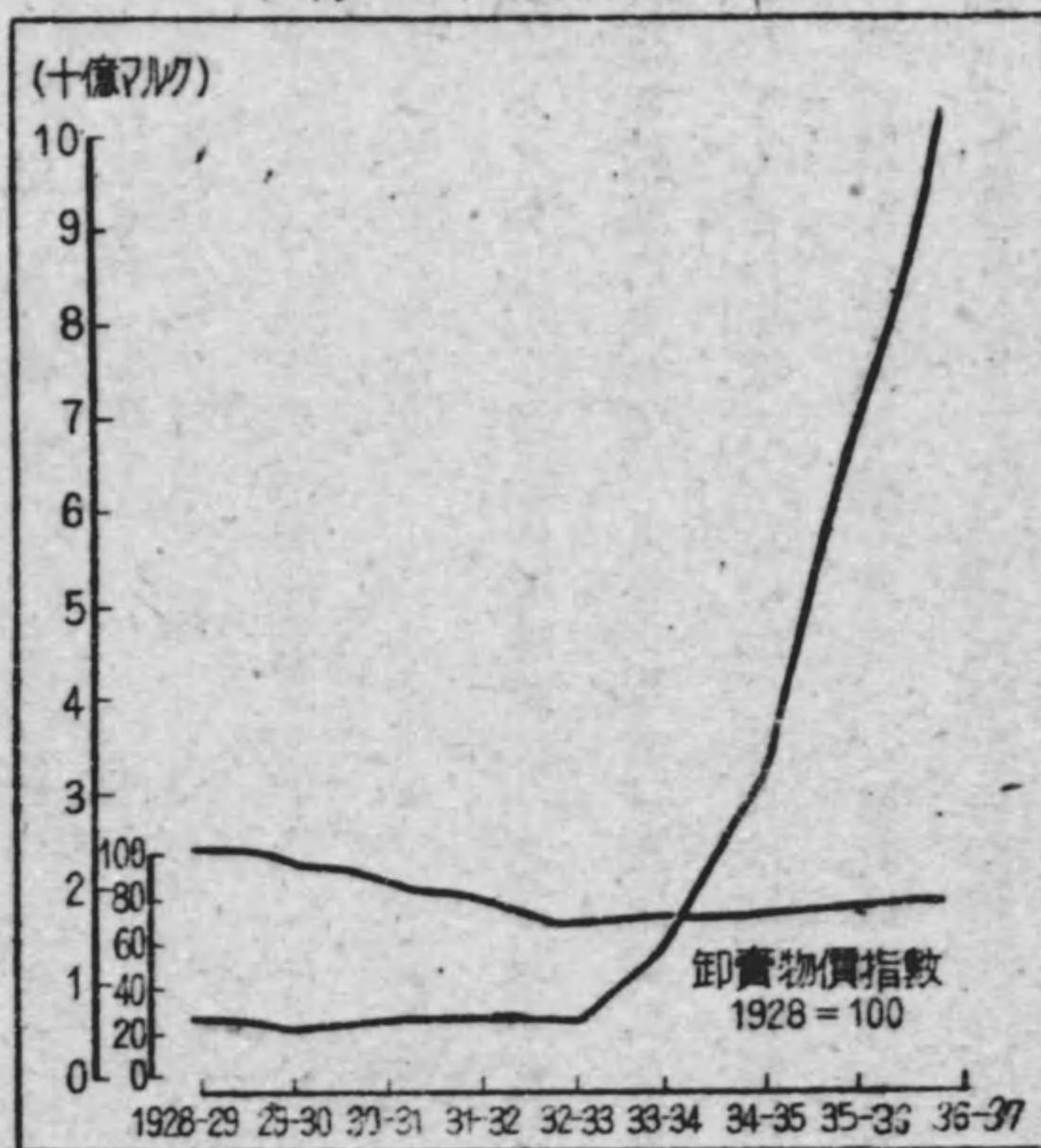
	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
公表軍事費	七〇〇・六	七一・八	一、〇二八・七	二、三六五・九	三、五〇〇	六、八〇〇	
其他軍事費(推算)	—	—	五〇〇・〇	八二五・〇	三、三〇〇	三、四五〇	
總計	七〇〇・六	七一・八	一、五二八・七	三、一九〇・九	六、八〇〇	一〇、二五〇	

(單位百萬マルク)

前表の示す如く、ドイツの國防費は一九三三年度を轉機として急速に増大した。即ちこの年を以て、換言すればナチス政権の確立によつて、ドイツ軍擴財政は新たな發足をみたのである。しかもその額は名目價值のみならず實質價值としても著しい増大となつた。それは卸賣物價指數と關聯せしめる次圖(第十一圖)によつて明らかである。

ドイツはかかる軍擴財政のため、財政の逼迫甚だしく、そのため正統派的財政政策を逸早く棄てた。租税證券、事前金融(Vorfinanzierung)等の新たな制度を設けて、この財政難局に對處した。殊にナチス國家以後、前諸表に示す如く、龐大なる國防費が支出されることになつたため、財政政策は一層強化された。軍擴財政を繞つて、財政

ドイツにおける国防費の膨脹



第十圖

経済・金融の全面的統制が強行されたのである。最後にアメリカの財政を一瞥しておかう。総じてアメリカの財政は、国民経済に対する影響力としては、恐慌前において極めて微弱であつた。謂はば経済に對する財政の作用が輕微であつたのである。かかるに恐慌を経て、この國の財政政策は甚だしく積極的となつた。即ち恐慌から離脱するための内生的發展力は國家政策としての財政支出に求められることになつた。

かかる財政の比重の増大、財政の積極性は次の諸事由によつて明白である。第一に恐慌と共に國民所得は急激に減退したため、租税の負擔は相對的に増加する結果となつた。國民所得に對する租税の百分率は一九二九年において約一一パーセントであつたのが、三二年には約二一パーセントに急増してゐる。第二に恐慌對策に必要な經費は多く公債によつて支辨されたため、金融機關は政府證券を所有すること多く、従つて投資の方向及び資金の移動は政府の財政計畫に左右される結果となつた。第三に實際的なる政策として購買力賦與のための財政政策が最も根本的なる景氣政策となり、その結果、謂はば財政は經濟の上昇を捲き起すべき支柱となつた。以上の事由は言ふま

でもなく財政政策をして經濟波動の中樞たらしめたのである。

かかる財政の積極性はフーヴァー政策とルーズヴェルト政策とにおいて相異つた形をとつて現れた。フーヴァーの時代においては、多數の公共事業が計畫され、殊に一九三一年のワグナア法案は不況時における最初の大規模建設計畫であつたが、金本位の維持といふ點でインフレーション政策へ進むことが出来なかつた。これ等の事業を通じて放出せられた政府の財政支出は、不況下における經濟作出を目的としたにも拘らず、金本位制に牽引せられて、全般的な購買力の創造にまで入り込むことが出来なかつたのである。しかるにルーズヴェルトの時代になつて、金本位を離脱したために、インフレーション政策による景氣上昇の刺戟としての財政政策が確立された。従つて財政支出も一般經費及び緊急經費を含む總額として急速に増大し、景氣捲き起しのための導火線となることが出来たのである。一九三一年度におけるアメリカ財政を表示すれば左の如く(第十表)である。

第十表

	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
収入總額	三、一八九・六	二、〇〇五・七	二、〇七九・七	三、一五五・六	三、八〇〇・五	四、一五九・九	五、二九三・八
經費總額	三、六七〇・九	四、七四一・〇	四、六八三・三	六、七四五・二	六、八〇三・三	八、四七七・五	八、〇〇二・二
国防費	六六七・三	六六四・五	六三三・六	四九九・九	六六五・五	八七〇・五	八八八・六
内 公共事業費	四〇四・一	四七八・七	四八七・七	六三三・一	七六二・七	九二二・五	一、〇七九・四
失業救済費	—	—	三五九・五	一、八五三・八	二、三六〇・九	二、三四三・四	二、四六六・八
不足額	四八一・三	二、七三五・三	二、六一二・六	三、六四九・六	三、〇〇二・八	四、三六〇・六	二、七〇七・四
不 足 額	—	—	—	—	—	—	—

二 戦争準備下の各國財政の分析。

この表によつて明らかなる如く、アメリカ財政の経費総額は一九三六年を轉機として一路膨脹しつつある。その原因は緊急費としての公共事業費及び失業救済費が依然として巨額に上り、しかもこれに加ふるに、この年度より國防費が増大したことにある。即ちこの年を出発點として、アメリカは軍擴財政の針路をとり、殊に三八年度においては緊急費（社會費）の減額と反對に、國防費の増加が目立ち、この國の軍擴財政の様相は愈々顯著になつたとみてよい。しかも最近において、一層の再軍備に進むべき必要が説かれ、アメリカ軍擴財政は購買力賦與のための救済財政に代置された。

かくて私は各國における軍擴財政の過程を、それぞれの特徴において、また各國の財政政策との關聯において説いた。しからばかかる世界的特徴たる軍擴財政は如何なる經濟的作用をもつであらうか。更にこの事實について如何なる問題が提起されるべきであらうか。

三 財政の膨脹とその經濟的作用

一

各國を通じ、國防費は一九三五年もしくは三六年以後において著しく増大してゐる。このことは前節において十分に明らかになされたところである。世界の各國はかかる國防費の増嵩以前に社會費の支出を通じて景氣の上昇をはかつた。さうしてその効果はある程度まで現れてゐた。この過程の裡において、世界再軍備をめぐる國防費の増出をみた

のであるから、その結果として、景氣恢復の過程に新たな性格が現れたのである。むろん軍擴財政と共に、なほ社會費による救済支出は依然として繼續された。従つて高景氣が幾許の程度において、國防費支出の影響をうけたかは明確に測定し難い。しかしこの點について少くとも次の如く言ひ得るであらう。——即ち恐慌後、積極的役割を演じた社會費の支出は次第に國防費の増大に移り、その結果、世界景氣の問題は大體において軍擴財政に結びついたこと。しかも三五年以後の景氣上昇の速度は速く、三七年初頭には既に重工業部門においてブームが現れたことは注目すべき事實である。軍擴財政を通じて現れた高景氣状態の一般的なる動きは次表（第十一表）によつて明らかであらう。

第十一表 (工業生産指數) 一九二九年＝一〇〇

	全工業生産指數		機械工業指數		纖維工業指數	
	一九二九年	一九三七年前半六箇月平均	一九二九年	一九三七年前半六箇月平均	一九二九年	一九三七年前半六箇月平均
アメリカ	五四	八八	一三	七八	七三	九七
イギリス	八三	一一六	七三	一〇四	八六	一〇九
フランス	七〇	一二四	六四	一一五	六五	一〇九
ドイツ	七四	六九	七三	一一一	七三	一〇四
日本	七四	七〇	七三	一一一	七三	一〇四

三 財政の膨脹とその經濟的作用

イ	一九三二年		一九三六年		一九三七年前半六箇月平均	
	五三	三八	一〇六	九七	一一三	一〇六
フ	五三	三八	一〇六	九七	一一三	一〇六

かかる指数を通じて見れば、景気上昇の過程は明白であり、しかも機械工業の生産指数が急速に増大してゐる點よりみて、この過程における再軍備の影響を認めることが出来よう。即ち景気の上昇は軍擴財政によつて惹き起されたのである。この事實は世界貿易と生産活動とが並行的に昂進してゐないことからも證明せられる。即ち近時の景気上昇は偏在的であると同時に、國家主義の線に沿うて進行した事實は明白である。次表を見よ。

第十二表 (世界經濟活動指數) 一九二九年=一〇〇

年	世界生産			世界貿易高		
	食糧品	原料品	生産活動	食糧品	原料品	製造品
一九三二年	九〇・七	七一・四	六九・〇	八九・〇	八一・五	五九・〇
一九三三年	一〇一・五	七八・八	七八・〇	八三・〇	八七・五	六〇・五
一九三四年	一〇一・五	八五・三	八五・〇	八二・〇	八八・〇	六六・五
一九三五年	一〇〇・九	九三・五	九六・〇	八五・五	九一・五	六九・五
一九三六年	一〇二・九	一〇五・五	一一一・〇	八六・〇	九六・〇	七五・〇

かくの如く、世界の生産活動に比してその貿易高が下廻つてゐる點は、景気現象が極めて國家主義的色彩に彩られた事實を明らかにする。更に世界の貿易高が原料品において増嵩してゐるのは、再軍備政策の反映である。また貿易

状態がブロック經濟間に偏在しつつある點も、注目を要するところである。しかしかかる特殊性にも拘らず、世界の景気が軍擴財政と共に進行して來たことは異論がない。

二

しからばかかる軍擴財政の經濟的作用は如何なる問題を提起するであらうか。財政インフレーションによつて惹き起される需要は社會的再生産過程より内生的に生じた需要ではなくて、準戦時下の國家政策として外部から持ち込まれた需要である。このことは軍需工業の特質によつて明らかであらう。軍需品の一括的な購買者は國家であつて、一般消費者ではない。ゆゑにこの軍需品需要は生産循環の中に現れて來ない。

事實上、かやうに軍需品需要が生産循環に現れざるところに、財政インフレーションの作用をみる。即ちこの一回限りの需要が遊休生産力を活動させ、この活動によつて生ずる財貨は國家の消費としてこの過程から消え去るのである。しかも軍需品の生産と交換に支出される通貨は市場に残存する。財政支出として放出される通貨は、これを所得の形態としてみれば、資本所得及び労働所得となる。これ等の所得は消費支出及び投資または蓄積資金に轉化する。消費支出は商品市場において商品と直接に接觸し、蓄積資金は金融市場を通じて貨幣資本の運動となり、結局商品市場に還流して來る。

軍擴財政の展開と共に、消費財生産部門は急速に縮小され、軍需品生産を中心とする生産構造が現れる。軍需品生産は曩に述べた如くただ一回限りの擴大を齎らすといふ意味において特殊の性質をもつものであるが、生産財生産部

門と消費財生産部門に關與することは確實である。しかしそれは新生産循環の要素とはならぬ點に注目されねばならぬ。左に再軍備による生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔をアメリカ及びドイツについて示さう。

第十三表 (生産財及び消費財の生産) 一九二九年—一〇〇

	一九三二年		一九三五年		一九三六年		一九三七年七月	
	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財
アメリカ	二八	七六	六三	八八	八二	九四	一〇一	九三
ドイツ	三四	七六	九九	八八	一一三	九八	一二九	一〇一

かくの如く、軍擴財政の進展と共に、生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔は激化されて來た。しかも軍擴財政を通じて造出される通貨はそのまま市場に残存するから、この場合商品と通貨との交流關係においてさまざまなる影響が現れる。曾てインフレーションは恐慌對策としての有效なる手段とされた。しかるにこの軍擴財政の發展階梯においては、インフレーションの進行を抑止することが極めて重要な政策となるのである。軍擴財政は最早經濟的必要として發生したのではなく、政治的危機に應ずるための國家政策によつて發展した。従つて各國はこの國家的必要をみたすと共に、その結果より生ずるさまざまの經濟問題を解決しなければならなかつた。そのためにこそ、國家の經濟統制は常に強化されて來たのである。

かくて軍擴財政に伴ふ經濟的並に技術的問題と同時に、一九三五年以後における景氣上昇の過程の分析、低金利政策と公債による財政運用の圓滑、購買力吸收策としての増稅政策等が極めて重要な問題となつた。しかし最も根本

的なる問題は、生産活動の基礎たる原料の維持確保を如何にして達成するかであり、また生産財生産部門と消費財生産部門との間における現實資材の流動の配分を、貯蓄と消費との間における貨幣所得の配分に適合せしめることが論ぜられた。しかも軍擴財政はその到達點において戦争財政を豫想せしめるものであつた。

第十一編 戦争財政の基本問題

一 戦争と経済動員

現代戦争は既に戦争準備の階梯を通じて、國家總力戦としての本質を發揮することが明らかにされた。戦時における國家の強靱性と、戦争の必要をみたすための國民經濟の緊張の程度とが、戦争の運命を決定する究極の原因となる。財政、國民所得の大きさ、工業、農業、運輸等はすべて相結んで戦争の物質的基礎の強さを決定する。戦争能力は實に國民經濟の状態によつて決定されるのである。今日では最早戦線と銃後との境界は消滅した。戦争遂行と國民經濟とは一つの統一關係において考察されねばならぬのである。

一國の經濟力が戦争遂行上の重要な原因であることは以上の如くであるが、しかしこの事實は從來の戦争が經濟力を必要としなかつたといふ意味ではない。否寧ろ、あらゆる戦争を通じて、經濟力の重要性は十分に現れてゐた。戦争はその本質上國家が利用し得るすべての力をもつてする闘争であるから、戦争に供せられるものは、一つの國家が利用し得る一切の經濟力の總體である。従つて戦争と經濟力との關係は今日はいじめて現れたものではなく、あらゆる

時代を通じて貫かれてゐた。ただ實際に遂行される戦争の形態が歴史的に異つた結果、過去においては、戦争と経済との關聯は表面的であり部分的であつた。しかるに現代においては、曩に述べた如く、戦争遂行と経済とは直接に且つ全面的に結びつき、一國經濟力を基礎とする戦争資材の供給は、その國の全生産力に依存することになつた。さうしてこれ等の諸力が戦争に参加する態様は極めて包括的な形をとるやうになつたのである。しかも現代の國家は戦争によつて受ける犠牲を全國民に及ぼさざるを得ない。蓋し戦時を通じて動員される經濟力、勞働力は國民の各階級層に及び、またその補填、回復にあつては、社會構成員の全部を蔽ふほどの大量的な努力を必要とするに至つたからである。しかしかかる事實は近代戦の形態となつて齎される直接的作用であつて、戦争の本質に關するものではない。戦争と經濟との關係が、今日何等か新たな原理に基いて論ぜられねばならぬと言ふ理由ではない。戦争遂行と經濟力との統一的關聯が強化されたからと言つて、戦争と經濟との間に新たな原理が確立されたと考へる必要はない。ただ戦争の規模は擴大され、全構成員は戦争に参加せざるを得なくなつた結果として、戦争と經濟との緊密なる相互依存關係が現れたことに注意しなければならぬ。即ち歴史的過程を通じて現れる戦争と經濟との連繫は、現在においては全く統一的形態に結ばれてゐるのである。その連繫の現象形態が今日愈々強化されるに至つたとみななければならぬ。

しからばなにゆゑにかかる緊密なる戦争と經濟との現象形態が現れるに至つたか。むろんその原因は一應戦争の性格と形態とより説明せられる。軍事技術の發展は戦争の規模を擴大し、更にこれを包括的なものとした。近代戦における技術的變化の基本傾向は次の如くであると謂はれてゐる。

- (一) 火器の遠射性と正確さ、速射性と殲滅力の著しい發展に伴ふ火器の大量配備と自動機械の急速なる發展。
- (二) 自動車化と機械化。火器と移動性と装甲とを一つの戦争機械に結合した形における機械化、防禦作用、道路や橋梁の破壊と復舊の機械化、軍隊移動の自動車化、戦線補給路の自動車化——これ等は兵力の相貌を根本的に變化した深刻な過程である。
- (三) 航空機の數量的發展とその適用範圍の擴大。——航空機の數の増加は戦闘力の増加、即ち飛行の速力、距離、航続時間、積載力、上昇力、火器裝備、爆彈投下の正確さ等の發展を伴つてゐる。また航空機の軍事應用は頗る多方面にわたつて來た。現在では直接の戦闘器具としても、また空中から軍隊を送る運輸手段としても用ひられ、他の部隊と提携して行動することもあれば、大航空聯合の一部として獨立に行動することもある。
- (四) 化學兵器の廣汎な適用。
- (五) 軍事技術の前に未曾有の見透しをひらく電力應用の發展。

かくて一國の經濟力を戦争にむかつて總括的に集中すべき要求は現代軍隊の軍事技術における變革の必然的結果である。

しかし近代戦における戦争と經濟との關聯についての新たな性格を識るためには、軍事技術の變化を明らかにするだけでは十分でない。軍事技術の發展は決して自己運動の過程ではない。即ち軍事技術は一國經濟の生産段階と離れてそれのみ進歩するとは考へられない。少くとも戦争においてその能力を發揮し得る整備された軍事技術は社會の工業技術の發達に依存し、それと密接に關聯してゐる。疑もなく、兵器の變化につれて戦争の性質も變化する。しかし

兵器の發達は社會の進歩に従ふ。現代は主として機械の世紀だとすれば、現代の戦争も機械化されねばならぬ。工場は著しく進歩し、そのため工場労働人口は先進資本主義國において農業労働人口に優らうとしてゐる。軍事組織においても、この例に倣ふべきは明らかであり、軍隊が益々機械に依拠することは明らかである。機械は既に現代文明の基本動力となつてゐる。従つて工業は兵器を生産し、軍事技術の水準は工業の水準に直接依存してゐる。軍事技術は専門の機能を果す複雑な社會的技術の一構成部分である。ゆゑに生産方法の變化と社會的技術の進歩によつてのみ、軍事技術の變化の前提は作られる。戦争の方法におけるそれぞれの新しい改良の前提となるものは、新らしい生産力でなければならぬ。戦争はそれなくしては力が力とならないところの武器の助けをかりて、人間によつて實行される。武器の數と質及び人力が戦争の経過を決定する。この數と質とは完全にその國の經濟的政治的發達の程度に依存する。即ち戦争は一國の物質的生産と社會的構造との水準に基いて行はれる。換言すれば、國家の戰鬥力を形成する有らゆる要素は社會經濟的條件によつて決せられるのである。

かくて戦争は本來社會經濟的考察なくしてはこれを十分に理解することが出来ない。この事實は歴史のあらゆる階梯において正しいことであるが、今日特に戦争と經濟との統一的考察を必要とする所以のものは、世界の主要國における生産の段階が高度の状態に達してゐるからである。生産が高度の状態に達してゐる場合、戦争と經濟とは如何なる結びつきをもつて現れるか。

生産の高度化はそれ自身單獨に起り得るものではない。一國の資本主義發展に應じて、經濟構造一般が進歩し、その結果として工業生産の高度化と複雑化とが現れる。従つて生産の高度化は既に經濟的に發展した強力な國家を豫想

する。かかる強力國家間に行はれる戦争はおのづからして大規模戦とならざるを得ない。即ち戦争は一つの國家の總力と他の國家の總力との闘争といふ形で現れる。換言すれば、新戦争が生産の高度化に基いて行はれるといふことは、既にそのこと自體に他の國家能力を綜合する契機を含み、従つて戦争参加の構成要素が全面的に擴がるべき必然性をもつてゐるのである。例へば高度の生産を可能ならしめるためには、人口關係において、農業労働をもこれに引きずり込み、貿易關係においては、原料資材の確保のために、缺乏資材の輸入を必要とし、更に長期戦に備へるための原料自給策に進む結果、國內工業の國防經濟としての性質を全般にわたつて強化し、金融關係においては、軍需産業及びそれに關係する諸産業の迅速な發展を促進すべき必要から、國家の積極的金融統制を要請する。かかる事態は戦時下の國民經濟生活を規制し、更に進んで一切の經濟力を戦争へ集中せしめる結果となるのである。

戦争遂行の主體が國民的國家であることは、戦争遂行に際してその利用し得る總力を全國民階層に及ぼさしめる。かくてかかる態様の經濟的側面をとつてみれば、生産の高度化を基礎として行はれる戦争においては、經濟と戦争との連繫は完全なる統一原理によつて理解されるべき必要を示してゐる。勿論戦争は常に一定の生産段階に基いて行はれるものであり、従つて生産と有機的關係にある他の經濟力と結びつくことは當然である。しかし今日の如く高度化された生産が、國力をあげての消耗戦に應ずる過程においては、生産と他の有機的關係にある經濟とは一層緊密に結びつき、この結合への浸透作用を通じて、戦争遂行に利用される全經濟力の綜合態様が現れるのである。

二

次に現代の戦争における経済力の総合は産業動員を通じて現れる。平時における国防経済は謂はば戦争経済の胚種であるから、それは経済動員によつて戦争経済への移行が成立する。この移行によつて全経済力は戦争遂行の構成要素として参加する。しからば何故に龐大な軍事需要をみたして来た平時国防経済はこの移行を通じて更に戦時経済動員を必要とするか。

交戦国家自體の發展は戦争を大規模なものとする事は既に説いた。大規模戦争においては、大量の人的及び物的資材を必要とする。かかる大量の資材は国防経済を通じて豫備保有されてをらねばならぬ。豫備保有とは言ふまでもなく経済的循環過程からの財の退蔵に外ならないが、兎に角戦争遂行前においては豫備保有を必要とすることは、現代戦争経済が大量の資材供給に依つて成立することから明らかである。

豫備保有は次の二點より考察される。

(一) 戦争資材の貯蔵

(1) 平時生産と戦時生産との同時的連繫

かかる豫備保有の二つの形態を分析しよう。先づ戦争資材の豫備貯蔵については如何なることが言へるか。過去の戦争形態においては、一般に現存の資材で十分に軍備を整へることが出来たが、近代戦では、かかる可能性は最早存在しなくなつた。第一に、軍事資材の中心である兵器を平時から貯蔵しておけば、技術的改良の進歩はかかる兵器を全く過去のものとする。飛行機、戦車その他の近代兵器において、この點特にさうである。この種の兵器はその生産技術が急速に進歩しつゝあるからである。第二に、舊式な過去の兵器をそのまま貯蔵しておくこと自體にも一定の期

間の限界がある。十年前の貯蔵兵器は攻撃に役に立たないのみならず、防禦にとつても却つて危険であるといふことが十分に確認されてゐる。従つて豫備貯蔵は技術の進歩のために、また期間の限定によつて、制限をうけざるを得ない。

次に平時生産と戦時生産との同時的連繫について説かう。かかる統制は間接的豫備貯蔵と考へてよい。もし一般の國民的需要をみたすための工業において、戦争資材として利用され得るが如き形態のものがあるとすれば、それは明らかに戦争資材の間接的貯蔵を意味する。例へばイギリスにおいて軍用に適すると認められる特定の貨物自動車に對して國家的補助が與へられてゐる場合の如きがある。かくの如き助成産業は極めて合理的な性質をもつてゐる。と言ふのは、一方において平時の経済目的を達すると同時に、他方において軍事目的のために十分の準備を整へておくことになるからである。しかもこの間接的豫備貯蔵にはなほ多くの利益がある。即ちそれは平時需要と戦時需要とを廣きにわたつて適合せしめ、更に大なる貯蔵を形成することが出来る。なほ且つそのために大なる豫備が可能になる。しかも間接的豫備貯蔵によつて、産業の戦時移行の期間は大いに短縮される。蓋し生産さるべき兵器の種類について産業が馴れてゐればるほど、それだけ迅速にその大量生産は可能となるからである。しかし豫備貯蔵にはかくの如き利益があるにも拘らず、その行はれる範圍は制限されてゐる。何故ならば戦時需要と平時需要との直接の結合は、限られた部分についてのみ行はれるにすぎないからである。

かくて豫備保有は近代戦にとって不可缺の条件ではあるが、それは戦争の過程を通じて全資材を供給するが如き量にまで達することはあり得ない。既に國家がその存在を賭けて相争ふ近代戦に必要な資材の全量を、平時經濟において、その經濟的總過程から引き抜くことは不可能である。かくの如き經濟財の大量が再生産の過程から脱落することは、平時經濟の成立を不可能にする。しかし假にこの過程が可能であるとしても、前述せし如く軍需資材の豫備貯藏には限界がある。即ち直接の貯藏においては、技術上に、また貯藏の期間に限度があり、更に間接の貯藏においては、軍需資材の特殊性のために戦時需要と一般需要との統一的結合の範囲が限定されてゐる。従つて豫備貯藏によつて戦争に必要な全資材を供給することは不可能である。また假に豫備貯藏による資材の供給が可能であるとしても、國家はその戦闘能力を常に保持する必要上、絶えず資材の補給を行はねばならぬ。即ち戦争によつて消費される貯藏の大部分は極めて迅速に補充される必要がある。従つて豫備貯藏が戦争の全過程を通じて資材の問題をすべて解決するといふことはあり得ない。

そこで國家は平時經濟において無形の豫備能力を準備する。豫備能力の準備は凡そ三つの形態をとつて現れる。

第一は平時經濟において戦争資材の輸出を發展させ、兵器に對するかかる對外需要を出来るだけ多くする方法である。即ち輸出のために活動してゐる軍需工業は戦争に際しての重要な豫備を構成する。

第二は戦争の開始と同時に活動しはじめの豫備工場を平時から設置しておく方法である。しかしこの方法は設備の死藏の意味で極めて大なる經費を必要とし、従つてその實行される範囲も甚だしく限定される。實際においても、平時にかかる静止休業の豫備的軍需工業を大量に存置することは少い。

第三は平時需要をみたすために活動してゐる平和産業に、戦時においてこれを戦時生産に換へ得るやうな準備を施しておく方法である。

豫備能力の準備は工業動員の最高形態である。僅かに一回限りの使用によつて消耗される豫備貯藏によつては、戦時資材の供給を完うすることは出来ない。従つてその代りとして、豫備能力の形態をとる「動的」準備が行はれ、戦争の全過程を通じて日に日に戦争資材の生産を新たにしなければならぬのである。

かくて吾々は工業動員をめぐつて次の如く結論することが出来る。——戦争資材の豫備貯藏は今日の戦争において當然に必要なことであり、且つ現實にも世界の列強は平時の國防經濟を通じてその準備を整へて來たが、しかしそれは、戦争資材の供給力がその需要をみたすほどに擴大せられるまでの過渡期の需要に應ずる限度を超えるものではない。豫備貯藏は謂はば戦争の發端もしくはその初期過程において、その効果を表はす程度にすぎないのである。従つて一旦戦争經濟となれば、戦争資材の供給は豫備貯藏の問題を離れて、豫備能力の現實的發揮に移らざるを得ない。かくて準備された豫備能力を如何に動員するかが、戦争需要に應ずる工業動員の最高形態となる。さうしてこの豫備能力の實現の過程を通じて、工業動員は殆んどすべての産業部門に及んで來る。そのため近代戦と同時に進行される工業動員は、戦争と一國の經濟力とを統合せしめる。戦争遂行と經濟とは、今日の歴史的階梯においては、右の事情によつて緊密な統一關係におかれてゐるのである。

なほ戦争と經濟との統一は經濟構造の一般の變化過程を通じて最も根本的に看取せられる。即ち自由主義時代においては、國家と經濟との關係は稀薄であつた。素、封建的拘束に對立して生れた自由主義は經濟の自由なる活動を要

求する。かかる要求によつて國家は經濟に對して消極的とならざるを得ない。經濟の自動的發展は國家の作用から離れて十分に達せられた。しかるに近時において、國家と經濟生活との關聯は新たな形態で發生した。この新たな形態は經濟の國家的指導といふ形で現れてゐる。さうしてそれは嚴密なる意味において生産の管理形態として示される。かくの如き經濟構造上の變化は、戦時において一層強化される。否寧ろ、かかる變化は今日の戦争形態のもとにおいて一個の國家經濟を完成せしめるための原理と前提とを構成すると言つてよい。さればかかる經濟構造上の變化が既に平時經濟において現れたことは、戦時における國家と經濟との統一を豫想せしめずには措かない。吾々は近代戰に照應する戦争經濟をかくの如き意味において理解することが必要である。

かくて現代における戦争と經濟とはその現象形態としての國家總力戰により最も緊密なる關係をとることを明らかにした。しかるに戦争遂行を通じて國家の利用し得る經濟力は國家經濟によつて決定せられる。即ち戦争遂行において、國家の利用する經濟力は財政を通じて規制せられる。むろん財政は國家のあらゆる經濟を決定するといふのではない。潜在的な經濟力の中で、財政を通過する部分が國家の需要となつて顯現し、それは直接に戦争資材の供給となる。従つて戦争經濟の遂行過程において極めて大なる役割を演ずるのである。しかも前述せし如く經濟力の動員は近代戰においてその極點に達する結果、戦争財政も亦最大限度にまで膨脹せざるを得ない。既に國防經濟をめぐつて、財政は國民經濟に對し積極的な支配力をもつに至つたが、戦時においては、その運用を通じて國民經濟の組織態様を決定する。換言すれば、戦争財政の遂行過程は國民經濟の方向を決定する。さうしてその運用如何は戦争それ自體をも支配する結果となるのである。それゆゑ現在における戦時下の財政政策はすべての戦争經濟政策の中でその中心の地

位を占めてゐる。以下私はかやうな意味における戦争財政についてその基本的な問題を論じようと思ふ。

二 戦争財政の課題

従來戦争財政は専らこれを達成するための技術的方面から論ぜられた。かくの如き政策としての研究が重要であることに異論はない。しかし戦争財政政策の達成を期するためには、戦争財政それ自體の理論的課題を理解しておくことが必要であり、またそれはすべての政策の前提となるものである。

今日における戦争經濟の本質は曩に述べた通り戦争遂行の要求と經濟生活の力との密接な關係によつて示されてゐる。この本質はあらゆる戦争財政政策を嚴密な意味において理解するための基礎を構成する。この點で戦争財政についての従來の説明、例へば租税か公債かといふが如き舊來の論争はその問題を根本的に説くことが出来ない。蓋し今日では既に戦争財政の前提が異つてゐるからである。即ちこの場合戦時における經濟生活の課題を理解することによつて、財政政策の補充と深化とが行はねばならぬ。しからばこの新たな理解の原理と説明の擴充とは如何なる方法によつて達せられるか。言ふまでもなく、この方法は戦争財政の課題を理解することから出發しなければならぬ。しかも戦争財政の遂行は現在では經濟力の管理といふ形で現れてゐる。さうしてこの管理は現在の經濟構造においては貨幣及び財政の側を通じて行はれる。しからば戦争を通じて達成される經濟生活の根本的變化とは何か。

すべての経済にとつて問題の點は、需要とその充足との間に絶えず新たに起つて來るところの課題を解くことである。経済の核心としてのかかる課題は戦争においても何等變るところがない。それはまた實に一國が他國へむかつてその自立性を維持するための最後の手段でもある。戦時において、需要の側から先づ國民経済的需要順位の根本變化が現れる。その擴がり切迫とに従ひ、他のすべての欲望需要に對立して戦争需要が強くなる。そしてこの強化は戦争技術の變化が生産力をして戦争遂行の決定的要因とするに従つて、愈々甚だしくなるのである。しかし戦争需要の擴大は無限に可能なわけではない。それは現在の如く戦争遂行が總力戦にまで發展した場合には、軍隊と軍隊との戦ひではなく、國民と國民との戦ひとなり、従つて非戦闘國民の供與が今日では戦争需要の一つの要素となるからである。それゆゑ、戦争需要の前進はこの需要の把持者における變化のみならず、戦争経済の本質たる需要方向の變更を意味する。この需要方向の變更こそは、戦争財政について最も重要な問題である。戦争への奉仕にむかつて需要を強化集注することが、戦時下の経済現象を理解するための最も重要な前提である。

更にかかる需要構造の變化と相並んで、戦時における國民経済的充足の變化が等しく重要である。國民経済的充足は一國內の労働量を増加することによつて達せられる。そのためには、失業労働力、なほ働き得る老年の労働力を糾合し、また一般の現存労働力は強化される。むしろこの場合、労働力再生のための食糧その他日常消費を十分ならしめねばならぬ。

現代の戦争経済においては、一方にあつて戦争需要は益々増大し、他方にあつてこの需要充足は困難を告げる。戦争経済の課題は實にこの二つを如何にして適合せしめるかにある。この適合こそ、戦争経済計畫の任務に外ならない。

イエヒトは戦争需要とその充足とについては、次の五つの源泉をあげる。

- (一) 戦時における経済生産力を引き上げること。
- (二) 平時において私的需要を充たしてゐた経済部門及び経済經營を戦時生活に置き換へること。換言すれば、すべての個別的消費を收縮して戦時経済の共同需要にむけること。
- (三) 戦時産業以外の投資をやめること。
- (四) 過去の豫備貯蔵を利用すること。
- (五) 外國に補助源泉を仰ぐこと。

第一の方法即ち生産力を平時以上に引き上げること如何なる見解からしても最も望むべき方法であるが、しかしそれは前述の如く極めて特定の場合にのみ可能である。即ち第二、第三の戦争需要源泉が揃みつくされて後、第一の方法は可能となる。この點が第一の方法の固有性と謂はれる。各國は既に國防經濟を通じて平時の經濟の重要な部門を戦争資材の生産に振りむける準備を整へてゐる。戦争資材を生産するためのすべての重要經營は今日十分に動員命令をうけてゐる。その結果として、戦争の發端と同時に、かかる經營は個人的需要のための生産を全部または一部について停止する。つまり生産力の擴充は、その一面において平和産業の轉換を意味する。しかればこの場合、戦後の經濟に歸へるときの對策を考へておかねばならぬ。その對策のない場合には、かかる轉換は十分に實現しないであらうし、そのため生産力の擴充に支障を來たす結果とならう。孰れにしても、第一の方法は第二、第三の方法と連繫する點において無制限に發展し得るものではない。

第四の豫備貯蔵の利用は戦争開始において、大なる役割を演ずることは確かである。しかし既に第一次歐洲大戰において経験したやうに、今日の大規模戦においては、豫備貯蔵によつて戦争經濟の目的が達せられるはずはない。この點については曩に説いた通りである。また第五の方法たる外國の援助を求めることは、もしそれが可能であれば、交戦國の戦争負擔を輕からしめる點において、大いに望ましいことではあるが、現在の如く世界の主要なる各國が戦争に引き込まれ、従つて既に略、同様の國防經濟體制を整へてゐるときには、その可能性は少い。

以上の如き戦時下の經濟計畫の中において、戦争財政政策は如何なる役割を果たすべきか。疑ひもなく、戦時經濟動員を行ひ、戦闘力擴大の目的を達するためには、國家的經濟政策の法的並に行政技術的手段が必要である。この手段は準戦時體制を通じて既に各經濟部門に及んだ。しかし戦時體制においては、更に國家政策は各種の經濟範圍に直接介入する。即ち原料經濟、價格統制、消費の合理化等の全組織にむかつて、國家政策は強化される。このことは第一次歐洲大戰において経験したところであつた。しかも將來戦においては、一方では戦時産業の生産力を異常に擴大し、他方では私的消費及び私的投資を直接に收縮せしめる必要があるから、國家の法的並に行政的手段は一層強化されざるを得ない。戦争を通じて全般的な經濟管理が行はれる結果として、戦争財政政策は極めて重要な任務をもつことになる。

かくの如く戦時下の經濟政策が變つたことは、その一翼としての戦争財政政策の意味を重要ならしめた。十九世紀においては、財政的手段の調達が唯一の戦時經濟政策であり、この政策は戦時財政によつて一國の生産力を戦時需要の充足にむけることが出来た。この意味においては、過去の戦争においてこそ、却つて戦時財政の重要さが認められ

るとも言へる。例へばワアゲマンはこの點について次の如く述べてゐる。——「十八世紀及び十九世紀の戦争は經濟に影響することが少なかつた。この時代の主要な問題は戦時財政であつた。……今日では戦時財政の問題は吾々を悩ますことが尠い。戦時經濟の組織上の問題、即ち労働、原料その他の生産物の供給が一層困難となつた」と。

しかし結論はまさにこれと反對であらう。戦争經濟の組織上の問題が中心であるだけに、その結果として國家政策の浸透が起つて来る。さうしてそれと並行して財政政策の重要性が増して来るのである。現在では戦争遂行は生産・投資・消費の統制をめぐる全經濟政策體系を必要とする。戦争財政政策はかかる政策の全體と一致しなければならぬ。従つて戦争資金調達のための財政政策はここに本質的に變らざるを得ない。この變化によつて現れる新たな意味は、戦争財政政策の課題を愈々重要ならしめると言つて好い。

次にかくの如き重要性をもつ戦争財政政策の課題の内容を示さう。

第一に國庫の側からみれば、戦争遂行に必要な購買力手段を調達することである。即ち購買力を私人の手から國家の手に移すことが必要である。

第二に國民經濟的にみれば、前述した戦争需要の五つの源泉を利用する場合、全體の經濟にとつてその損害の最も少いやうな形をとらしめねばならぬ。戦争財政にあつては、一面において生産力の擴充を保護し、更に他面において私的消費及び私的投資を戦争需要にむけるが如き方法を必要とする。

第三に以上二つの方法を如何に定めるかといふ等しく重要な問題がある。前述した通り、戦時においては生産力を戦争遂行に奉仕せしめねばならぬ。これは戦争經濟の必然の結果である。このことは國民の供與狀態を制限すること

になる。しかもこの制限については、さまざまの態様があり、その結果に應じて國民の各階層に負擔を負はせる。従つてこの回避出来ない負擔を正しい方法で國民に負はせることが、この場合最も重要な條件である。一方に犠牲の多い階層があり、他方に奢侈的生活の階層があれば、精神的抵抗力は甚だしく弱められる結果とならう。また同様に、如何なる態様でこの制限が國民の階層に及んで行くかといふことも、戦争遂行の結果からみて大切な事柄である。更に重要なことは、國民經濟構造に及ぼす作用の問題である。社會構造に急激且つ深刻な變化を惹き起すことは危険である。戦争經濟政策の全般について最も重要な點は、戦争遂行中に現在の社會組織を變更するが如き急激な衝動を與へないといふことであるが、その條件として國民各階層のうける打撃を最も少くし、且つその均衡をはからねばならぬ。かくて負擔配分に關する政策は戦争經濟政策中極めて重要な部門である。

二

かくて私は戦争財政の課題並にその内容を説明した。續いて戦争財政の調達方法を論じよう。

屢々引用される言葉に、「戦争には一に貨幣、二に貨幣、さうして三に貨幣」といふのがある。勿論この貨幣は戦争の資金であり、戦争資材を調達するための購買手段を意味する。従つて貨幣は直に戦争資材と結びついてゐる。この二つは引離して論ずることは出来ない。そこで資金調達方法を論ずる前に、かかる資金をめぐる戦争財政の重要性を示さう。

曩に引用した通り、ワアゲマンは現代の戦争經濟においては資金の問題は重要でないと考へてゐる。その理由は國

家の貨幣創造の最高權に結びついてゐる。即ちもし貨幣のみが問題であるならば、國家は自由にこれを創造し得る。しかるに今日の戦争經濟では、原料・資料の供給が必要である。従つて問題の焦點は貨幣側から物資の側に移つたといふのである。なるほど今日の一般的傾向としては、貨幣經濟より自然經濟への復歸が現れてゐる。しかしそれは決して貨幣の重要性を否定することにはならない。物資に關する戦争經濟政策と貨幣に關する戦争財政政策とは不可分の關係にある。この兩者の關係を分析することによつて、戦争財政政策の重要性は明らかにされる。

しからばこの關係はどうなつてゐるか。國家の戦争財政政策は經濟的戦争能力を最大ならしめることである。經濟的戦争能力とは、戦争資材の利用され得る生産力の高さである。この政策は國內的及び國際的な方面をもつてゐるが、この場合吾々は國內的なものだけを論じてよからう。戦争能力を決定する國際的な要因は、戦時における國際貿易及び國際支拂に關する制限に依存し、また外國の經濟資源を利用し得る範圍は、協約その他國際政治關係によるからである。そこでいま經濟的戦争能力を決する國內要因を示せば次の如くである。

- (一) 一年間における國民經濟の生産
- (二) 十國內の生産的豫備力の活動
- (三) 十住宅、工場、道路の修理更新の延期
- (四) 一種々なる摩擦より生ずる能力減退
- (五) 使用可能の總生産 (一)より(三)までを加算したものから、(四)を控除した殘額
- (六) 一非戦闘員の消費

(七) 一延期不能の新投資

(八) 一文政遂行上の諸経費

(九) 一軍に動員された者がもし勞務に服したとすればその場合なし得べき生産

(一〇) 一経済的戦争能力 (六) から (七) までの総額を (五) より控除したもの

これ等の要因を數字で評價することは不可能である。蓋しその實額は廣く國內の政治的・心理的狀態に依存するからである。(一)の生産的豫備力は平時には勞働せざる失業者、老人、利子寄食者、婦人、少年の勞働力によつて構成される。また勞働時間の延長、勞働の強化もこれに含まれる。この種の豫備力が如何なる程度まで勞働力を増加せしめるかは、概して國內の政治的・心理的狀態に據つてゐる。ただ利用し得る生産豫備力の最大限を評價することだけが可能である。同様に(三)についても、その最大限を測ることのみが許される。住宅・道路・工場及びその他の修理更新を延期して、戦争資材の生産擴充をはかることは出来るが、しかしその可能の程度は住宅その他の耐久力に依存する。

この種の項目はすべて生産力を増すものであるが、これと反對に、戦争經濟における摩擦より生ずる能力減退をマイナスの項目として考慮しなければならぬ。勿論この項目の大きさは平時における戦争組織準備に依るところが多い。しかしそれも主として心理的の要因に左右される。この種の摩擦は國民の協力精神が強ければ尠くなる。これに反して、怠業もしくは消極的の反抗行爲としての政治的對立が起れば、かかる摩擦は著しく増大する。健康及び榮養も亦勞働能率を決定する要因である。なほ使用可能の總生産物より控除さるべきものとして、非戰鬥員の消費、住宅・農場・

工場における延期不能の投資及び文政費がある。召集されたものが、さもなければ雇用されて財貨の生産やその他の仕事に寄與すべき生産も亦かかるマイナスの項目として、總生産より控除されねばならぬ。この種のマイナス項目を差引いた残額が経済的戦争能力——戦争資材の生産にむけられる生産力である。

戦時における經濟政策の任務は、戦争遂行のための經濟的基礎を損ふことなく、生産豫備力を完全に利用し、またその控除を最少ならしめることである。貨幣經濟においては、戦争財政は經濟的戦争能力を國家の手に委ねる最も重要な手段である。しかしながら戦争財政の目的は戦争遂行に必要な貨幣を調達するのみならず、また經濟的戦争能力を最大ならしめるが如き方法においてこれを調達するにある。即ち生産的豫備力を最大に利用し、修理を延期し、投資を制限し、不必要なる消費を抑止することが必要である。かくて戦争財政は今日その重要性を減じてゐるわけではない。否寧ろ、それは往時よりも一層戦争經濟と密接に結びついてゐるのである。戦争財政はかかる緊密なる關係において、戦争經濟政策の中心問題たることに異論はない。

かくて戦争財政について吾々の理解しなければならぬことは、財政を通じて利用される戦争經濟能力の動員である。今日の戦争財政は單に國庫の問題として論ぜられるのではなく、かかる能力との關係において解明されねばならぬ。戦争資金の調達をめぐる問題も、實にこの點を中心として考察さるべきである。以下かかる觀點に立脚して資金調達の方法とその經濟的作用とを論じてゆかう。

三

一般に戦争財政を賄ふ手段として次の方法があげられる。第一は非常時準備金である。第一次歐洲大戰前、ドイツは普佛戦争によつてフランスより得たる賠償金を以て、一八七一年十一月に一億二〇〇〇萬マルクの金貨を戦争基金としてシュパンダウ・ユリウス塔中に貯蔵した。更に一九一三年七月の法律によつて、これと同額の金非常時準備金及びその他豫算よりの銀準備を整へることにした。大戰の勃發までに、かかる新規増加額は八五〇〇萬マルク、銀準備一八〇〇萬マルクに達してゐた。これ等の準備金は戦争開始と同時に引渡されて紙幣發行準備を強化し、最初の戦争需要を充たすことが出来たと謂はれてゐる。

むしろかかる非常時準備金によつて戦争需要の全部をみたすことは出来ない。ただ戦争動員は何よりも迅速を必要とするから、戦争開始の當初において、國家の急速なる戦争政策を可能ならしめるため、準備金保有の必要が説かれる。戦争の危険が発生すれば、市場は動搖し、公債の募集は困難を告げる。國有財産の處理も多額にわたつては不可能である。租税の増徴、新税の創設も危急の必要に應じ得ない。従つて準備金の設置が要求せられる。

しかし現今の大規模戦においては、極めて巨額の資金を必要とする。第一次歐洲大戰當時においてドイツ陸軍動員の最初の六日間の所要資金は七億五〇〇〇萬マルクであつたといふから、前記の準備金は最初の數日の資金にも不足したわけである。最初の戦時需要をみたすための準備金の機能はこれを十分に認めなければならぬが、かかる巨額の資金を準備することは、各國の事情に應じて、可能の場合もあれば不可能の場合もある。殊に考ふべきは、巨額の資金を平時より準備することは、それだけ資金の退蔵を意味し、その國産業の活動を不活潑ならしめる點である。平時における産業の後退は經濟的戰闘豫備力の低下に外ならない。現代の如く國防經濟を通じて、豫備力の上昇をはかつてゐるときには、寧ろ準備金の設置よりも豫備力の蓄積に移行するとみるべきであらう。

第二に外國債による資金調達方法がある。この方法は戦争遂行の目的を達するための補助手段として、殆んど第一の方法に類似してゐる。戦争遂行と國內經濟力との連繋が戦争經濟の固有の目標となるに従つて、外國債は愈々重要となる。しかし外國債を募集し得る可能性は、前にも觸れた通り世界の列強が均しく戦争に引込まれる現在では、その多くを望むことが出来ない。ただ同盟、協約等の特殊の政治的關係を通じてのみ外國債は成立し得る。かかる關係以外には、外國債による資金の調達は不可能である。ゆゑに戦争資金として外國債に期待し得る範圍は甚だしく制限されてゐると言はねばならぬ。

準備金及び外國債には以上の如き制限が認められる。従つて戦争資金を調達する方法としては、その外に戦時税、戦時公債、インフレーション收入の方法がある。この種の方法的、國民經濟的、社會政策的任務を明らかにし、且つそれと他の戦争經濟政策との關聯を示さう。

先づ戦争資金調達の第三の方法として租税政策を論じよう。租税によつて戦争資金を調達することが出来れば、この方法は戦争財政においても最も合理的な形態とされてゐる。財政的にみれば、國庫は公債政策におけるが如き利子負擔を負ふことがない。また國民經濟的には、租税は直接に國民より購買手段を吸収するから、國民の平和需要を強制的に節約せしめ、生産力の動員の爲めに必要な補充を戦争遂行に奉仕せしめることになる。このやうな方法が廣く行はるれば、その程度に應じて私的所得をして生産力擴充に強制的に協力せしめる結果とならう。更に租税政策は社會政策的觀點においても十分にその効果を表はすことが出来る。即ち戦時増税政策は當然に戦時所得及び高額所得

にむかつて行く結果、戦時負擔を公平に各國民層に配分し得るからである。物價騰貴を伴ふインフレーションの方法は、戦時負擔を寧ろ逆進的ならしめるが、租稅政策においては、その政策が正しく行はれる限り、負擔の公平を圖ることが出来る。しかしこの社會政策的効果を發揮するために、軍需生産力を制限するやうでは、戦争目的を達成し得ない。つまりこの二つの目的を統一することがこの場合必要なことである。さうするためには、この政策に結びつけて、消費節約の方法と消費合理化の方法とを確立しなければならぬ。

戦時租稅政策が戦争資金調達の方法として極めて合理的であることは論を俟たない。しかしこの政策には次の制限がある。第一に今日の如き龐大なる戦争資金をすべて租稅によつて賄ふことは事實上不可能である。殊に急速なる資金の調達には租稅によつては技術的に實行され得ない。第二に、租稅政策は他のすべての戦時經濟政策と同様、國民經濟における貨幣及び所得の交流を生産力の轉置に適合せしめねばならないから、この方法を通じて一定の限度が現れる。換言すれば巨額の租稅を徴收することは經濟構造の變化を伴ひ、従つて國民に對する經濟的壓迫感を強める。この點についてピグウは次の如く述べてゐる。——「租稅は戦争の事實に應じ、またその繼續期間の豫想に應じて計畫されねばならぬ。ゆゑにこの計畫に従ふ國民が公債の方法よりも租稅の方法を苛酷に感ずる限り、國民の努力の結果の大部分が國家によつて吸収されるといふ意識は、たとひ戦争によつて強烈な愛國心が起つても、それだけ國民の現實の努力を減ずるであらう。もしイギリスにおいて、第一次大戦の出費中内國債によつて賄はれた部分が租稅によつて充たされたとすれば、所得税の標準率は實際額の六シリング以上に上ること遙かに高く、また所得税及び超過利潤稅の最高に更に他の多額の租稅が課せられねばならなかつたであらう。かかる状態が數年經過すれば、現實戦争資金

を引き出す勤勞及び財貨の實質所得は甚だしき窮乏となつたであらう」と。

戦争財政政策の第四の方法として、公債政策及びインフレーション收入がある。この場合のインフレーション收入は國家による通貨の造出を意味するが、それが一定の限度を超えて發展するときには、國民經濟を破壊する作用をもつこと説くまでもない。従つて私は公債政策を中心として論じ、その過程においてインフレーションに言及しよう。

租稅政策にして一定の限度があるとすれば、公債政策を必要とするは既に明らかである。本來租稅政策と公債政策とは對立的な關係にあるわけではなく、兩者の作用を俟つて戦争財政政策は確立する。正統派の理論によれば、戦争資金が公債によつて賄はれる場合には、少くともその利子を支拂ふだけの増稅をはかる必要がある。しかしらざれば、國家の財政上の安定に對する信賴が害はれるのみならず、戦争休止によつて負擔が減ずるであらうと期待してゐる國民に對し、却つて増稅せざるを得ないといふ逆理が現れる。さうしてその結果は國民の不滿を醸成することにならうといふのである。しかし増稅の程度については、これを一概に決めることは出来ない。利子支拂の限度に止まつてよい場合もあれば、更に進んでそれ以上の増稅を必要とする場合もある。この程度はその時々々の經濟状態及び心理状態によつて決定さるべきである。

公債の増發はこれが任意公債の形で市場の遊資を吸収する限りにおいては問題はない。この方法を通じて、餘剰の資金が戦争資金としての役割を果たす結果となる。それは恰も遊休生産力を活動せしめる場合に等しい。しかし現代の戦争にあつては、この限度の公債によつて戦争資金調達は解決されるわけはなく、更に進んで公債消化策としての資金統制を必要とするに至る。かくて戦争公債政策は必然的にインフレーションの問題に結びつくのである。

三

最後に私は経済状態を觀點として公債政策と租税政策との意義を明らかにしよう。

戦争資金は事實上その大部分は公債によつて賄はれる。この意見はナポレオン戦争以來、經濟學者間の通説であつた。將來戦についても、この議論が一般に行はれてゐる。モリス・クラーク (Maurice Clark) の計算によれば、第一次歐洲大戦におけるアメリカの戦費の三分の一は戦争景氣に基く生産の増加によつて補はれた。かかる景氣は少くともその一部分は證券發行による戦時金融の方法から生じたものである。もしアメリカが租税のみによつて戦争資金を調達したならば、國民所得に對する百分率で表はされた財政負擔は實質上重くなつたであらう。信用膨脹による資金調達は生産的豫備力を働かせる手段である。もしこの刺戟劑が用ひられないならば、非就業生産人口の完全な雇傭は、勞働力の全面的組織化によつてのみ達せられることが出来る。特に戦争の初期においては、戦争資金調達のための信用膨脹は戦争能力を増加するための最も迅速なる、最も損害少い方法である。勿論このことは、インフレーションが戦争財政の最上の手段であるといふのではない。インフレーションは結局において行詰りを生ずる。従つて生産豫備力が活動し始めると同時に、それ以上の信用膨脹は停止されねばならぬ。そのときこそ、貯蓄吸收によつてそれ以上の支出を賄ふ時期である。これも亦、全般的編成替を行はないうで、個人的投資を制限し、經濟的抗戰力を増加し得る方法である。

むしろ戦争は公債によつてのみ賄はねばならぬといふわけでは決してない。それどころか、租税政策が戦争財政の最も重要な問題たるに變りはない。現代の大規模戦においては、公債政策と同様に租税政策を必要とする。即ちその一つの政策を必要とする。二つの政策の併用によつて多額の戦争資金が調達される。なほ戦費調達的手段として公債政策は租税政策よりも行政上の困難が少いからと言つて、餘りに急速に公債發行の可能性を涸竭せしめるやうな方法をとつてはならない。従つて増税政策に訴へることが一般に行はれる。租税によつて賄ふ戦費の部分が多ければ多いほど、一國の財政状態は鞏固である。また租税政策は社會的・心理的見地からも重要である。もし自由市場經濟が完全に消滅せず、國家的生産及び配給によつて全體的におき換へられぬ限り、戦争景氣によつて種々なる戦時利得が現れる。従つて増税によつてこの利得を吸収する必要がある。戦争は一般國民に大なる犠牲を與へるから、一方に富裕なる階級が現れることは、社會政策的見地より許さるべきことではない。更に租税政策は戦争經濟政策の目的から行はねばならぬ。戦時においては不急の私的投資を抑止しなければならぬが、それは公債による貯蓄吸收のみならず、累進所得税による強制節約によつて達せられる。高率の累進課税は奢侈的消費を抑壓する。高率の法人税も亦利潤の再投資を抑止する。かくて租税は生産力を戦争目的に利用し得るやうに解放することによつて戦争能力を大ならしめるのである。

なほ平時における政府負債の相対的大いさが戦時財政力に影響する要素であるか否かは問題である。例へば第一次歐洲大戦によつて多額の國債を負つてゐる國、また恐慌克服策として多くの國債を發行してゐる國、或は再軍備のために巨額の公債を發行してゐる國がある。かやうに各國の財政状態は、一九一四年以前のそれとは全く異つた様相を呈してゐる。かかる事態は將來の戦争財政に如何なる影響を及ぼすか。

この問題は内國債の經濟的影響の問題に歸する。多額の内國債は稅收入の大部分を公債所有者の手に移さざるを得ない。従つてそれは購買力の移轉を意味する。さうして一國の生産力の吸引にはならない。しかもこの場合の租税が高率であれば、戦時における一層の増稅政策を困難にする。即ち國防經濟を通じて各國の公債が今日多額に達してゐることは、戦争財政政策を甚だしく困難にしてゐると言つてよい。かくて國防經濟のために生産豫備力を使ひ盡し、また既に多額の國債と高率の租税に面してゐるといふ事實に鑑みるならば、戦争財政は現代においてその重要性を減ぜざるのみか、却つてそれが種々の國民の相對的強さを決定し、國際政治鬭争を支配する根本的要因の一つとなつてゐることは明瞭である。

第十二編 地方財政序論

一 地方財政の特質

財政學上において、地方財政論が如何なる位置を占めるかについては、現在必ずしも明確であるとは言へない。勿論、地方財政は政治的、地方團體の財政であつて、その限りにおいては、國家をめぐる中央財政と並立的に論ぜられることには、何の不都合もない。中央財政が國法體系内に中央權力主體の財政として、その的確なる位置を占めると同様に、地方財政は中央集權下における各種地方政治團體の財政たることに異論はないのである。このことは既に一國の行政組織が中央と地方とに分れてゐるといふこと、そのことの裡に當然含まれる財政學上の分類であつて、そこに異論を挿む餘地のないことは一見明瞭である。しかしかかる行政組織に準據し、中央財政と地方財政とを並列しただけでは、財政學上の課題は未だ果されてゐない。すなはち、中央財政と地方財政とは各、その特有の性格をもち、その性格を基礎として、各、の財政論が築きあげられねばならない。さうしてかかる財政論が一つの財政學體系に纏めあげられるときに、中央財政と地方財政とは各、その的確なる位置を占めることができるのである。

しからば地方財政は如何なる性格をもつのであるか。——本章は専らその究明につきるが、一言を以て之を掩ふならば、地方財政は國民の生活構造を基盤とすることによつてその特有の性格を示す。従つて、かかる性格をしるこ

なくしては、地方財政論への接近は困難であると言つてよいであらう。言ふまでもなく、この場合の生活構造は歴史的傳統的なものであると同時に、経済的制約を最も多くうけてゐる。この點は、中央權力が地域を限定する地方分権の制度であることから當然に生ずる問題である。蓋し地域の限定は從來の歴史的傳統や経済的條件を無視して行はれるものではなく、寧ろこの種の事情を最もよく攝取して、これを中央の統一的意図に結ぶことが、集中と分化との調和をはかる所以だからである。かくて各地方がそれぞれ特殊關係をもつことは、決して中央の權力を弱める理由とはならない。却つて地方に分散する權力がそれぞれの事情に應じて強力な支柱となり、それがすべて有機的に中央に統一されるならば、統一國家としての結合は一層強力となる。従つて地方の諸々の事情を生かすことは、この場合の地方財政の支點ともなるのである。

勿論、かくの如く地方的性質を重んずる所以は、地方團體が多少とも國家から獨立の生命をもつといふ思想に通ずるものではない。地方團體に原始的人格を認める思想はヨーロッパ中世の團體生活に關する歴史的研究を根柢とするものである。例へば、ギイルケ(O. Gierke)が地方團體は固有の權利に基き、政治的・倫理的共同体であり、それとして獨立な、國家から與へられたのではなく、國家によつてただ承認されたにすぎぬ公權・公義務を有すると考へ、地方團體の本質を、それが上級の有機體の成員であり、且つ自ら有機體であるといふ二重の機能を集めてゐる點にあるといふのは、中世における多様な團體生活の歴史的研究によつて、地方團體を多かれ少かれ國家から獨立な存在とするに、その理論の根據を求めてゐるのである。この點は中世の都市が自由の地域として、城壁をめぐらし、軍隊を擁し、治安を維持し、外圍の農業圏を包攝して經濟の自足體制を確立してゐたことにも通じてゐる。さうしてた

しかに、この場合の都市財政は殆んど全く獨立の地位を保持してゐたと言つてよい。しかしかくの如き歴史的因由によつて、地方自治體の獨立性を認めることは誤つてゐる。原始的な權力の持ち手は國家であつて、地方團體は傳來的な權力の持ち手であるにすぎぬ。その意味において、今日地方團體に屬する權利はすべて國家の定立にかかる地方制に由來し、従つてすべてが本質的には委任せられた權利である。かくて地方團體が國家を離れて自立し得ないと等しく、地方財政も國家財政を離れて存立し得るものではない。ただ地方財政の支點が中央とは違つた地方的性質に應ずるといふにすぎないのである。

かくして地方財政についての吾々の視點は次の三つに分れる。

その一は地方財政を中央財政に結ぶところの一環たる位置においてみることに――この視角の裡に強く浮び出るのが吾が國においては府縣の財政である。現行法制の下においては、府縣も亦公共事務をなす地方自治體であるが、この場合の自治は町村の場合のそれとは異つてゐる。府縣知事は純然たる官吏であり、府縣會の權限は町村會のそれらに比して種々なる限定をもつこと等よりして、府縣は町村に較べて遙かに不完全な自治體である。といふよりも寧ろ、半自治的性質をもつところの國權の地方的支署である。かくの如き府縣の財政が何故に必要かといへば、それは地方の自治的性質を生かしながら、これを獨立のものとして、常にその各々を中央に結ぶ要求によるところである。つまり地方財政に對し國家的性質を浸透せしめるための組織として、府縣の財政は成立する。換言すれば町村にみる傳來的性格、わけても市町村における經濟的地盤の相違を、統一的組織に完成してゆかうとするとき、その媒介者として、國權の支署たる府縣の存立が必要となり、その意味において、中央と地方とを結ぶ結節帶としての地方財政が府

縣の財政的性格を形づくるのである。勿論、この場合においても、それが地方團體たる限り、地方的性質を帯びないわけにはゆかない。すなはち廢藩置縣によつて江戸時代の封土組織は一變し、新たに郡縣的集權制度が置かれたが、それにしても、地方の諸事情は強くこの制度の裡に攝取されてゐたと言つてよからう。ただ一般に府縣制度は傳來の地方的地盤の上に生成したものでなく、専ら中央への組織的媒介者として上から與へられたものである。ここに府縣財政の最も明確な性質が認められねばならぬ。したがつて、府縣財政においては行政組織上の問題が貫いてゐるとみられるのである。

その二は社會的機構の觀點における地方財政の姿である。この場合、市町村の財政は各々特有の構造的性格を表はしてゐる。すなはち、地方團體の原始的形態は血縁によつて結ばれたものであり、しかしそれは聚落の發達と共に、更に人間の共同の生活面としての地縁的な構造に發展せしめられた。つまり人口の増加、農耕の發達、したがつて生ずる職業の分化は、人間共同の生活場面を血縁より地縁に移し、この地縁はその各々の生活環境に應じて、自然的、地理的條件に基く農村の形態を導き、また交通、軍事、行政の諸々の人為的條件による都市の發達を促してゐる。しかしこれら聚落形態の發達は、同時に政治的組織の裡にとけ込み、一定の政治的支配によつて、一國內における地域團體としての性質をもつ。かくして地方團體は人間共同生活の歴史的發達の場面であると共に、國家における地方制度の構成分子たる地位におかれてゐる。その限りでは、都市も農村も同じ地方關係に立つのである。しかしかく分化した都市と農村とはその各々の社會機構において相異なる性格を表はすのである。すなはち農村においては、自然（土地）を通じて共同の生活場面が支へられ、都市にあつては、人為的に形づくられ、組織によつて、共同の環境が形成

される。かかる相違は地方財政をみる場合にも、當然に理解されるべきところであり、都市と農村との社會機構上の相違はそのまま都市財政と農村財政とに反映してゐるのである。かかる視角において、都市財政と農村財政との性格をみることは、地方財政の本質論的且つ形態學的研究として、府縣財政の下にある市町村の地方自治體財政の一括的研究にもまして必要なことである。

その三は地方財政の經濟的地盤に基く考察である。この點は前に述べた地方財政と社會機構との關係に通ずるものであつて、寧ろ農村社會及び都市社會の經濟學的研究と言つても差支へないであらう。總じて國家財政においては、既に早く財政社會學の登場をみ、財政と社會との關係を追求することの必要が説かれた。すなはち、財政學を國庫の簿記的説明より解放するためには、財政を常に社會機構との關係において明らかにしなければならぬとの主張である。しかしかかる財政社會學の必然の傾向は財政の財政社會學的解明にとどまつて、財政そのものに含まれる經濟的因由の究明に進むことが出来ない。それにしても、財政學の理論的展開として財政社會學をもつたことは、地方財政論においても當然に問題とされねばならぬところである。さうしてその擴充が曩に述べた第二の視點において求められるとするならば、地方財政の經濟學的究明は當然それによつて日程に上るべき筈である。

言ふまでもなく、この第三の視角においては、農村財政と都市財政とが、その各々異つた經濟的地盤において明らかにされねばならぬ。かかる地盤を概括していふならば、農業によつて支へられる財政と、工業・商業によつて支へられる財政とに分れる。更に言葉を換へていへば、農民の經濟生活と、商工業者の經濟生活とが、財政といふ共同體經濟にむかつて各々如何に結ばれてゐるかの問題である。そこにはおのづから異つた生活構造が描き出されるし、そ

の相異に伴つて、同じ地方財政とは言つても、農村と都市とは、財政の組織的紐帯が異つてくるのである。地方財政における経済的視角はこの點を明らかにするのその中心課題をもつ。

以上、三つの視角はそれぞれ獨立に説かるべきものではない。蓋し地方財政そのものが、これらの性質を合せ含むものだからである。すなはち、府縣財政にみる中央財政との統一は、一應それが上から與へられたものにせよ、その目的とするところは、市町村の財政にまで浸透せねばならず、また確かに市町村の財政はそれ自體本來の地方自治體財政ではあるが、その自治といふ意味は、國家から離れて獨立の生命を維持することの根據地たるものではないからである。地方自治體に原始的人格が認められないのは、それが國家的統一組織に織り込まれてゐる事實を示してゐる。かくて市町村も當然かかる中央への組織の一環たる性格をそれ自體の本質としてもつ。しかしまた他面、行政組織上に現れる市町村財政を、その社會的根據について明らかにしようとするれば、都市と農村との異つた性格が貫かれてゐることも否定できない。たしかに歴史の示すところによれば、都市と農村とは對立の關係におかれ、都市の興隆史の裏面に、農村の衰退史がみられることは、多くの機會に強調される通りである。その限りでは、同じ地方財政の構造の裡にあつても、謂はば都市と農村との地方的性格として、この二つの財政には抜くべからざる相違がある。しかし地方財政論の課題はかかる相違をそのまま對立の關係におくことではなくて、その固有の性格のうち、なほこれらを統一する組織の基準を求めることであらう。若し農村において、傳來的自然がその社會的地盤であるならば、これを通じて共同の生活をみたすための財政が樹てられねばならぬし、反之、都市にあつては形づくられたものを求める人為的組織——それは曾て因襲的拘束に對する都市のギルド、ツンフト、労働組合、宗教團體として現れたが——

に社會的地盤を求めるならば、その組織を通じて等しく共同生活の需要たる財政の確立を求めてゆかねばならぬであらう。要は財政の行はれる場面が異なるだけであつて、共同の需要を充足する財政の根本的秩序には、何ら渝るところはないのである。

經濟的相違より生ずる農村財政と都市財政についても、これと殆んど同じことが言へるのである。農村財政を支へる農業と、都市財政を支へる商工業とは、經濟の構造からみて大いに異つてゐる。歴史的事實を逐へば、農業の餘剰生産力が都市の成長を促し、都市は停滞した農村を支柱として謂ゆる文化の中心となつて行つた。かくて農業は商工業に道を譲り、商工業の發展は都市の興隆を促したのである。それゆゑ、曾て經濟の發展段階を示した歴史學派は農業の次に商工業の時代を劃し（フリードリッヒ・リスト）、また封鎖的家内經濟のあとに、顧客生産としての都市經濟の成立を説いた（カール・ビヒャー）。

勿論、ここではかかる經濟の發展段階の當否が問題ではない。原始的農業生産が次第に解體して商工業の發展を齎らし、それが消費とギルド的生産の中心たる都市の發生を促した事實を知ればよい。それと同時に、都市と農村とが如何なる關係におかれるかを明らかにしなければならぬ。その場合、最も主要な事柄は農業の停滞性と商工業の進歩性である。言ふまでもなく、この兩者間の分業なくしては、はじめから都市と農村との社會關係は現れて來ないし、農業生産と商工業生産との連繫も生じない。その點では社會的分業の發達に應じて、農村も亦、都市の發達に負ふところが多い。

アダム・スミスはその「國富論」の中で、都會の商業が如何に田舎の改良に貢獻したかを説いてゐる。彼によれば、

商業及び製造業の都會が増加してその富が増すことは、その所在地たる地方の改良と耕作とに、次の三つの方法で貢獻した。——第一に、都會はその地方の粗生産物に對して常設の大市場を提供して、地方の耕作と進歩的改良とを鼓舞した。そしてこれによる利益は、これ等の都會の所在地に限られないで、それと取引関係のあるすべての地方に多かれ少かれ波及した。第二に、都市の住民が得た富は、屢々賣物に出てゐる土地を買ふために使はれたが、これ等の土地の大部分は、かういふことがなければたいい耕作せられないものであつた。商人は普通田舎の地主となりたるもので、またさうなれば多くの場合最善の改良家となる。第三に、商業と製造業とは、奴隸的從屬の生活をしてゐた田舎の住民の間に、漸次に秩序と善政とを、そしてそれに伴つて個人の自由と安全とを齎らした。從來少しも顧られなかつたところであるが、この點は、あらゆる結果の中で何者にも増して重要であると。かくの如く、商工業の發達が、反面、農業の發達に影響することは誰しも反對しないであらう。しかし今の問題は農業と商工業との發達が均衡を保つかどうかにかかつてゐる。この點では、農業の停滞性と商工業の進歩性とは否定すべくもなからう。それだけに、農村財政と都市財政との間には跛行状態が現れるのである。

けれどもかかる前提を明らかにしておけば、この異つた經濟的地盤の上に、地方財政としての統一をはかることは可能である。農業を基礎とする隣保共助の農村財政も、商工業にその根柢をおく都市財政も、財政の秩序といふ上においては同一であり、その限り、兩者の相遠を前提とする統一的な地方財政組織が確立されなければならぬ。かくて曩に述べた地方財政の三つの視角はすべて財政の秩序において統一さるべき各々の地方的性質の究明に外ならないのである。

かくて地方財政については、一方において、地方的性質たる傳來の社會・經濟上における相違が明らかであるし、他方において、地方自治體そのものが國家内存在としての構成分子たる以上、これを國家の統一意思に結ぶために、地方財政に對する國權の浸透が要求されてゐる。地方財政は謂はばこの二つの力の中間にあつて、あるときは上の力に強く結ばれ、あるときは下の力に牽引されるといふのが實狀である。わが國における地方財政調整制度の長い歴史も、地租委譲や義務教育費國庫負擔の政治的提案も、またそれらの一應の終止符となつた昭和十五年度の「中央地方を通ずる税制の全般的改正」も、更に加へていへば、固有事務費との關係も、すべてそれらは中央の統一的組織と地方の傳來的地盤との接壤帯に現れる諸問題である。従つてこれらの諸問題はそれ自體としては極めて重要な事柄ではあるが、之を單に時事的な案件として取りあげる限りでは、何らの根本的解決の緒を見出すに由なく、地方財政問題の困難な諸相を露呈するのみであらう。かくして地方財政はいま一度その的確なる位置の見定めを必要とし、そのために、何よりも先づ、府縣財政、都市財政、農村財政の特質を明らかにした上、それらの特質を前提として、地方財政の體系を確立することが必要とされるのである。

國家財政もさうであるが、地方財政は一層各國においてその事情を異にする。その理由は言ふまでもなく歴史的發展の過程が異なるからである。かかる相違は地方民の生活において甚だしい。そしてそれは社會機構の上でも、また經濟機構の上でも、各々異つた相貌を呈する。例へば同じ農村より都市への分化といつても、國々において異つてゐるし、また農業や商工業の構造も國々によつて相違してゐる。加ふるに、地方自治制度は多く傳來的性格を帯びることが強いから、組織としては同じやうな形を呈してゐても、その内容上の相違は蔽ふべくもない。つまり地方財政では、

舊慣と傳統とが強い上に、政治上、行政上の異つた構造が浸透してゐるので、各國の事情を同一に論ずることは困難である。

因みにいふ。——イギリスでは全國が數十の County 數百の Borough, County Borough 數千の District 萬餘の Parish に分れ、これら地方團體はみな Meeting, Council によつてその機能を果たしてゐる。殊にこの國では中央の議會が権限の決定や財源の規定や補助金の附與について強く作用してゐる。アメリカでは State の權力の強いことは周知の如くであり、この State の下に City とそれ以外の區域たる County があり、更に Town, Township, Borough, Village, Provis, 等がある。そしてこの國の自治制度は大體イギリスに類してゐると言つてよい。ドイツでは、地方團體は Kreis, Gemeinde とに分れ、Gemeinde は更に市部即ち Stadtgemeinde と郷部即ち Landgemeinde とによつて異つた法的取り扱ひをうけてゐる。Provis には、その長官たる Oberpräsident があり、Kreis, Gemeinde にも、それぞれ議決、執行のための Kreisrat, Stadterordnetenversammlung, Gemeindevorstand がある。フランスの地方自治組織は個々の事情を顧慮しないで齊一的立法をとつてゐるのが特徴的である。全國を數十の Département に分ち、そのもとに數萬の Commune をもつ。なほこの中間に行政區劃としての Arrondissement があり、またその下に同じ意味の Canton がある。議決、執行の機關として Département には Conseil général, Préfet がおかれ、Commune には Conseil municipal, Maire がある。以上各國の地方團體の組織については、その國特有の歴史的、政治的事情が働いてゐるが、それをここに説く必要はない。ただ地方團體にみられる相違を前提として、地方財政の構造を求めてゆかうとするのである。そして本稿では主としてわが國における

地方財政の性格の究明にその論點がおかれてゐる。

二 府縣財政論

地方財政論の位置を明らかにした吾々は、その具體的研究として、先づ府縣財政の特質を求めてゆかう。曩に述べた如く、府縣財政は第一に財政組織の點からいへば、中央財政の地方的分岐にすぎず、それだけに地方的性質をもつといふよりも、中央の國家財政に近接してゐる。第二に府縣そのものが半自治的性格の地方團體であり、謂はば一種の行政區劃たる役割を果すものであるから、府縣財政は上から與へられる官製的財政となる。すなはち府縣財政における中央集權的性格と行政的性格とが、この場合最も鮮明に看取せられるのである。この點は、村落・都市といふが如く、歴史的発展の過程にその根柢をもつ人間共同生活の形態とは大いに異なる。また府縣財政は農業、商工業を地盤とする農村・都市の財政組織とは異つて、それらをすべて包含する人爲的區劃の財政となる。従つてこの場合の財政は自然的・社會的組織として生起する人間の生活場面を基礎とする財政ではなくて、府縣制度といふ純然たる法制的上に造りあげられる財政である。

従つて府縣財政について最初に明らかにされねばならぬことは、府縣制度確立の經過である。わが國においては先づ明治政府によつて郡縣集權制度がたてられ、明治十一年七月、地方税規則及び府縣會規則によつて府縣財政の制度が定められた。しかしこの場合の府縣財政は地方團體としての財政たる性格を完全に具へたものではなく、ただ中央集權の制度に進むための地方的區劃をたて、地方税の税目及び費用を一定し、府縣令と地方税との關係を規律した

のにすぎなかつた。その後、この制度は漸次に發達し、府知事縣令の權限の強化、課稅權の擴大、財産の増加、借入金の許可等によつて、府縣財政の地方財政的性格は次第に成熟して行つた。さうして制度としては、明治二十三年五月公布の府縣制によつて、わが國の府縣財政制度はその確立をみたのである。すなはちこの府縣制第四章（府縣制の會計）、第五章（監督）において財政制度を規定し、費用、收入、財産、公債及び豫算並に出納の各項が明らかにされた。

ここではその内容の説明を避け、その全般的な性格をみるならば、それはこの制度が中央集權のための派生的存在たるその一事によつて、中央に強く結ばれた地方財政たる性格を示してゐる點である。その事例は、法律命令若しくは慣例によつて定められた費用の義務的支出、行政上または公益上の必要費用に關する原案執行權、豫算案を議定せず或は會期内に議了しない場合に於ける原案執行權、府縣會不成立の際の知事の專決處分權、内務大臣の歳入出豫算修正權並に重要財政事項に關する内務大臣、大藏大臣の監督權等に現れてゐる。かくの如き性格は府縣制が行政區劃としての機能をもつことより生ずる當然の歸結であつて、寧ろここにこそ、府縣財政の特質が認められねばならぬのである。従つて府縣制はその後幾度か改變をみたけれども、府縣財政そのものの性格は遠く貫かれて今日に至つてゐると言つてよい。

府縣財政のかくの如き性格は歳入の實相についても明らかにされるであらう。先づ歳出についてみれば左の如し（第十四表）。

第十四表 府縣歳出（單位千圓）

	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
教育費	一三六、五六四	一四一、一五七	一五五、〇八四
土木費	一七七、四〇一	一七六、二九三	一八〇、九〇三
衛生費	一九、二六一	二四、四二八	二二、五二五
勸業費	一五〇、三二六	一六二、八八四	一九一、八〇三
社會事業費	一三、一一六	一七、三四九	二五、八三四
警察費	九九、七六九	一〇四、三四五	一〇九、四九〇
都市計畫費	四、一九四	一八、七一四	二八、〇四〇
電氣事業費	二〇、七八四	三二、一七四	三一、〇六五
水道事業費	一、一八七	七二七	一、四五〇
自動車事業費	三一六	二五六	三八九
道府縣吏員職員費	二四、三〇〇	二六、一七五	二九、六五六
會議費	二、二六二	二、一九七	二、四三五
道府縣債費	一三一、四六四	一三六、三七八	一五二、八四八
道府縣費取扱費	一〇、六八六	一一、一六五	一一、二七九
積立金	七、五六九	六、二〇五	一〇、五〇三
其他諸費	二八、七六二	五二、〇八七	一〇二、二一三
合計	八二七、九七〇	九一二、五四三	一、〇五五、五二六

（内務省地方局、地方財政概要による、各年度決算額を示す）

左表についてみるに、府縣歳出のうち、その主要なるものは土木費、勸業費、教育費、警察費等であつて、その額、土木費は昭和十二年度、一億七七四〇萬圓、昭和十三年度、一億七六二九萬圓、昭和十四年度、一億八〇九〇萬圓であり、勸業費は昭和十二年度、一億五〇三二萬圓、昭和十三年度、一億六二八八萬圓、昭和十四年度、一億九一八〇萬圓を算し、教育費は昭和十二年度、一億三六五六萬圓、昭和十三年度、一億四一一五萬圓、昭和十四年度、一億五〇八萬圓に上り、警察費は昭和十二年度、九九七六萬圓、昭和十三年度、一億〇四三四萬圓、昭和十四年度、一億〇九四九萬圓である。この間、各費目について増減に幾分の變化はあるが、この種諸費目が府縣歳出中で壓倒的に多いことは注目すべき點である。さうしてこれら經費は謂ゆる國政事務費（委任事務費、費用負擔、吏員に對する委任事務費）たる性質を帯びることが強い。試みに昭和十一年三月の「地方財政改善ニ關スル内閣審議會中間報告」によつて、府縣の昭和九年度當初豫算（特別會計を含む）につき、國政事務費推定額を示せば、その總額は四億四〇十四萬圓（當年度の府縣歳出は八億五七〇〇萬圓であるから、國政事務費推定額はその約五一パーセントに當る）そのうち主要なる國政事務費は教育費中の一億一六九六萬圓、土木費中の九六九一萬圓、勸業費中の八五一一萬圓等とみられる。かくの如く國政事務費の多いことは、市町村財政についても同様であつて、從來、地方財政における固有事務費と委任事務費との關係について多くの注意を惹いたところであるが、市町村財政についてのこの問題は姑く措くとして、府縣財政にみる國政事務費のかくの如き優越は、明らかに府縣財政が中央財政に強く牽引せられてゐる事實を示すと言つてよからう。

歳入についてみれば、この間の事情は一層明白となる。昭和十四年度決算についてみるに、府縣の歳入總額は一三億八〇〇萬圓、そのうち歳入は三億一一三七萬圓であつて、これが經常の中心財源であることは言ふまでもない。ただこの外に、同年度をとれば、國庫補助及び補給交付金、二億四六二〇萬圓、府縣債、一億八九二二萬圓、前年度繰越金、一億八五八四萬圓、使用料及び手数料、九二二二萬圓、國庫下渡金、二九六三萬圓、雜收入一億八五九四萬圓、その他、以上合計九億九六八一萬圓の税外收入がある。しかしこの收入は國庫よりの補助や府縣債等によるところが多から、府縣の固有の財源と目さるべきではない。而して歳入三億一一三七萬圓のうち、約二億圓に近い額は國稅附加税である。従つて府縣の財源は國稅附加税を根幹としてゐる。かくて府縣は自己の財産を有することが少いと同時に、獨立の税源をもつことも甚だ少い。かくて歳入の點においても、府縣財政は中央財政に從屬してゐることが明らかである。

昭和十五年度の「中央地方を通ずる税制の根本的改正」は地方税についても大なる變革を與へた。府縣財政にとつては、分與税分與金制度を創設したこと、府縣税たる家屋税を國稅に移管し、形式上は地租、家屋税、營業税の三收益税を國稅としたが、これらを地方に還付することによつて、實質上、三收益税を地方の財源としたこと、所得税に關する附加税を無くしたこと、目的税を擴充せんとしたこと等がその中心的變革であつた。この改革が府縣歳入中の歳入の構成に實質上如何なる變化を與へるかについては、現在までまだ的確な數字上の資料を持ち得ないが、その變化の過程を示すものとして、昭和十六年度の豫算額をとれば、歳入總額、四億八七七九萬圓、その内譯、國稅附加税總計、九一八二萬圓、獨立税、八九三一萬圓、地方分與税中の還付税、八二四八萬圓、その配付税一億七七四一萬圓、この外に目的税たる都市計畫税、八九三萬圓と舊税法に依る歳入三七八一萬圓とがある。すなはち總括的に

いへば、府縣稅中、國稅附加稅と獨立稅と分與稅との占める各々の地位がおのづから府縣稅の性格を示すのであつて、前述の數字によれば、分與稅が最も多い。このことは稅源を一旦中央財政に吸收し、これを再び地方にむかつて吐き出す方法に外ならず、その過程を通じて、府縣稅はいよいよ中央によつて支配されることになる。勿論、この過程には、府縣と市區村との關係及び府縣間の貧富の調整が含まれてゐるが、ここでは府縣財政そのものを總括的に問題にしてゐるので、この均衡的配分の意義については姑く關説しない。

以上の如く府縣財政は沿革上の點においても官製的性格を具へて中央財政に最も近い關係にあり、また歳出入の點からみても、中央政府の代行機關の如き觀を呈してゐる。すなはち、府縣は中央集權の制度と共に、行政的區劃として地方に成立したものであり、この沿革上の理由は今日と雖も何ら渝るところはない。寧ろ各國の行政組織が次第に集中化の傾向を辿りつつあることは事實であり、わが國においても、府縣の地位を一層中央に近接せしめつつある。

かくの如き傾向は府縣の財政に直接反映する。さうして歳出費目においては、教育、土木、警察、衛生のための支出を増太せしめ、收入においては、却つて獨立の財源を喪失して、その財源は中央に吸收せられつつ、再び中央の意思によつて地方に返却される。獨立の稅源といへば、中産以下の府縣民の負擔となるべき雜種稅であつて、その收入額もおのづから少い。之を要するに府縣財政は組織としては中央に強く牽引せられ、しかも地方團體としての經濟的地盤は寧ろ町村に押し下げられてゐると言つてよいであらう。かくの如く浮動的地位にあるのが府縣財政の性格である。従つてこれに適當なる位置を與へるためには、中央への接近に應ずるが如く、府縣財政の經濟的地盤を擴大する以外に方法はない。この場合、府縣の地域的構成の變化も亦避け難いであらう。しかし經濟の發展、政治の展開は當

然に財政組織の變化を伴ふものであるから、府縣財政においても、その特質を前提としつつ、更に地方財政の秩序的完成のための役割を擔はされてゐると言へるのである。

三 都市財政論

以上、吾々は府縣財政を上から與へられ行政組織の財政構成として考察した。しかるに、その下部構造たる市町村財政においては、その視角はまさに一變する。すなはち、ここでは人間生活の態様がその支柱をなしてゐるのである。わけても都市と農村とは、社會構成と經濟生活とにおいて甚だしい相違を示す。従つて市町村財政は、これを人間生活の實態に即してみるならば、都市財政と農村財政との二つの型に分れる。さうしてその各々の財政はそれぞれ特有の性格を擔つて成立してゐるのである。

思ふに經濟生活の態様は時代により場所によつて甚だしく相違する。しかしかかる多様性のうちに統一性を求めることは絶えざる學問の課題であつて、經濟生活の探求にあつても、この目標に渝るところはない。然らば、吾々は人間經濟の態様を如何なる基本事實に引き戻すことができるか。言ふまでもなく、經濟そのものは經濟の原理と技術と組織とによつてみだされるが、經濟生活といふ具體的事實は一群の精神的及び物質的、自然的及び人爲的所與の上に築かれる。これを經濟の社會的被制約性といふ。總じてかかる條件を、自然が人間に完成したものととして與へる自然的條件と、人間自身の創出にかかる文化的條件とに分けることができるであらう。農村の經濟生活はまさしく前者の影響をうけることが強く、都市の經濟生活は後者によつて支配される。ここに經濟生活の二つの型が鮮明に浮び出て

くるのである。勿論、經濟生活はその態様の相違に拘らず、常に一つの秩序として造りあげられてゆくものであるが、かかる秩序を形成するその紐帯こそ、經濟生活の探求に必要な中心問題である。何故なら、一切の多様な經濟生活はこの紐帯によつて総合せられ、秩序づけられ、人間生活の場面にふさはしい形態を生み出すからである。

さてかかる紐帯は自然そのものの力によつて媒介される場合と、人間の組織力によつて媒介される場合とがある。すなはち、一方、人間生活の内的統一は自然に對する従順といふ形で現れ、この場合には専ら傳統主義が主導力となる。人は新しきものを求めず、寧ろ古きものの完成につとめる。無論この場合でも、人間が活ける生活者である限り、その自發性、獨創性は發動する。しかしその發動の軌道は自然の示す方向より離れることはない。事實をさせば、農村の經濟生活が經濟發展の全般的影響をうけながらも、なほ強い傳統主義に支配されて、昨日に渝らない姿をつづけるのは、生活と自然との斷ち難い紐帯に基くのである。しかるに他方、人間生活の内的統一は活ける人間性そのものから生み出される人爲的構成によつてみだされる。この場合の生活形態はテニス(F. Tonies)のいふ「形造られたものへの愛好」を核として、それから發動する有機的完成への力をそこに宿してゐる。都市の生活はかくの如き人爲的組織に媒介される生活形態に外ならぬと言つてよいであらう。曾て「都市は城壁をめぐるした村落である」と謂はれ、また「都市の標徴は市會である」と語られたのは、この人爲的組織が城壁や市會によつて象徴されたものとして興味深い。

要するに、都市と農村とは多様な人間生活の二つの型として現れ、これが二つの生活秩序として空間的に並存することを、吾々は識るのである。かかる生活形態を地盤とすることによつて、都市財政と農村財政への接近は可能と

なるであらう。

先づ都市財政より明らかにしてゆかう。既に述べたところであるが、都市といふが如き社會的形成物をその有機的統一性とその特質において理解するためには、第一に、かかる形成物を導き出し、その存立を支へるところの理由を求めなければならぬ。つまり比較的狭い地域に、多くの人々が集團的に生活してゐる都市、その都市の都市たる所以を問ふならば、それは職業の分化より生ずる生存の可能といふことである。都市に對する數多い説明、例へば都市とは市場定住地であるとか、都市とは保護された場合における全有業者階級の結合であるとか、都市とは多數の人間がその生活物資を他の農業労働の生産物に求めて居住してゐるところであるとか、その他數々の説明は、既に都市が複雑な社會關係の所産であるといふ事實を示すのであつて、しかもそれらはすべて人間が生存權を得んとする最も力強い努力、つまり職業の觀念に結ばれてゐると言つてよい。従つて都市はまた個人的運命の開拓の場所と謂はれるのである。

かくの如く都市は之を社會形成物の根柢においてみるべきであるが、それと同時に、都市は本來その發生が歴史的現象であることも確かである。従つて都市は時代に應じ、それ特有の態様を以て現れる。すなはち、ゾムバルト(Sombart)が中世都市の成立を説くにあたつて豫め記述してゐるやうに、人間集團を土から離すその時代に特有な諸原因を發見することや、人間を都市的居住に集合せしめるその時代に特有な諸動機を提示することや、都市建設がその下に行はれるその時代に特有な諸條件を確定することや、本源的及び派生的都市形成者のその時代に特有な型を記述し説明すること等は、都市を考察する場合の重要な問題である。これらはすべて歴史家の課題であつて、ここで

は勿論かかる歴史的都市の成立を解明する必要はないであらう。しかし都市が本来歴史的所産であることは、その發生の原因を永く傳統として残してゐる。さうして吾々がかかる傳統の裡に都市の性格を看取し得るのである。

都市は素、宗教的、軍事的、政治的目的によつて作られたものであるが、かくの如き都市の成立のためには、それを支へるだけの経済的地盤がなければならぬ。かくてヨーロッパ中世の都市は消費都市であり、その消費は初め農業労働の餘剰生産物を以て賄はれてゐた。それゆゑ、都市形成者たる地代取得者の収入が多くなればなるほど、都市の發展は大となつた。また都市形成のためには、社會秩序の維持と防護とが必要となつた。かくて軍隊は都市形成の重要な要因となつた。それと同時に、都市の中において手工業的生産労働がみられ、都市は消費者の立場にあるが、そのうちに手工業的生産物を生む點において、経済的取引の裡に投ぜられてゐた。すなはち、農民のための工業製品の生産や農民への輸入商品の供給などが都市に現れ、謂はば自己の仕事と交換に外部から生活資料を調達するのである。かくして最初の合理的経済者としての商人は都市が市場の地となるに及んで早くも出現した。さうして彼は生産・消費の間に介在して、農工業生産物の相互的交換の擔ひ手となり、経済協同の解放された社會を作り出したのである。「都市は商人の作品である」と謂はれるのは、都市そのものが既に経済的地盤を商工業のうちに持ちつつあつた時代の名残である。

以上の如く、都市が人爲によつて秩序づけられた世界であり、また経済的にも開かれた社會となつたとき、「都市の空氣は自由する」といふ原則が生れた(ビュヒャー)。さうして市民と農民との間に社會法上の踰ゆべからざる溝渠を構ゆるに至つた。しかも田舎の住民はこの自由な空氣を求めて都市へ移つてゆく。すなはち「都市への行進」を

産み出したのである(ゾムバルト)。さうしてそれを可能ならしめたのは、土地がなくとも自己及び家族のための生活資料を入手し得るに至つたからである。都市における生存の基礎は商工業の發達によつて益々確立された。

近代國家の成立は從來都市がもつてゐた政治的軍事的性質を國家の手に移し、都市の性格は一層市場的となつた。その結果として、都市の生活は個人を中心とするものとなつた。勿論、個人を中心とする都市生活はそれだけ無秩序、無反省になつたといふわけではない。都市では市民相互を結びつけるところの社會的紐帯を人爲的に造りあげてゆく。かくして解放された都市生活を支配する人間相互間の共同觀念が再び發見され、それを規定するものが都市の公共機關としての性格となる。従つてここでは公共團體として都市の政治行政機能が強く要求せられるのである。

都市財政はかくの如き都市生活を地盤とする公的機能の充足として成立する。然らば都市は如何なる機能をもつか。ここに現れる現代都市の市政は甚だ複雑であつて、例へば、防犯、衛生、防空等に關する警察關係から、教育、土木、水道、電氣瓦斯の供給事業、交通、社會施設、都市計畫の諸事業に及んでゐる。そしてそれらのための支出は大都市においてははいよいよ増大する傾向にある。試みにわが國六大都市の歳出を、昭和十六年度の豫算についてみるに、左表の如し(地方財政概要による)。

本邦六大都市歳出豫算 (單位千圓)	
教育費	六二、三八八
土木費	四九、〇四九
衛生費	五八、二四二
水道事業費	六五、七九二
自動車事業費	四六、〇八三
役所費	四九、七六九

勸業費	七、五一四	會議費	一、二六七
社會事業費	二二、七〇五	警防費	二二、八二八
都市計畫費	二六、九〇六	市債費	一八八、六四七
電氣事業費	一二二、七二三	積立金及び基本財産造成費	五、五四八
瓦斯事業費	三、五九六	其他諸費	七八、三四七
歳出總計	八一三、四一〇		

なほアメリカ及びイギリスにおける都市經費の百分率を一九三〇年について示せば左の如し (Encyclopaedia of the Social Sciences, vol. XI, p. 98)。

	アメリカ	イギリス	アメリカ	イギリス
市政(行政・立法・司法)	八・六%	四・一%	三六・六%	二六・九%
保安・警察・衛生	一九・六	九・〇	一・四	〇・七
保健	二・五	五・三	三・六	一・七
衛生	七・二	五・五	—	—
道	八・四	一八・二	五・一	三・二
慈善・病院・保護	七・〇	一四・三	—	—
教育	—	—	—	—
圖書館	—	—	—	—
娛樂業	—	—	—	—
住宅及都市計畫	—	—	—	—
其他	—	—	—	—

以上の經費目とその額によつて明らかやうに、都市が發展すればするほど、都市財政は膨脹するのである。蓋し都市生活の秩序のためには、警察、教育、土木、社會事業、供給事業の必要は一層劇しくなるからである。すなはち一國經濟の發展を尖端的に反映する都市において、財政學上の「經費膨脹の原則」は最も鮮明に現れるのである。

ここに都市財政の著しい特徴が看取せられるし、それはまた都市財政と市民生活との連繫を示すものとして理解されねばならない。

以上の支出に對應する都市の財政收入は如何。都市の收入の中心は租税、使用料及び手数料收入を中心とするが、しかも都市の財政難は市債收入の額を昂めてゐる。前掲の歳出表に對應して、昭和十六年度の歳入豫算を六大都市について示せば左の如し。

本邦六大都市歳入豫算 (單位千圓)

國稅附加稅	府縣稅附加稅	獨立稅	都市計畫稅	水利地益稅及び共同施設稅(東京市のみ)	地方分與稅	舊法に依る稅收入	稅收入合計	分擔金	財產收入	使用料及び手数料	國庫補助補給交付金	府縣補助補給交付金	寄附金	市債	前年度繰越金	財產賣拂代	繰入金	其他雜收入	稅外收入合計
七一、八五七	三九、九〇八	二四、〇七五	三〇、〇一九	四〇五	二、三六二	二六、八二三	一九五、四五二	三、一〇九	八、三一	二五六、〇〇六	一八、五〇六	一一、四一一	二、二三九	一三七、一九九	五二、一一〇	二二、四七〇	一六、九七二	八九、六一八	七二七、九五八

歳入總計 八一三、四一〇
なほアメリカにおける三一〇の大都市歳入の百分率を一九三〇年について示せば、左の如し(前掲引用書による)。

一般財産税	六三・八	特別課徴	六・九
特別税	五・八	交付金	五・八
特別財産税	二・四	雑収入	七・七
内課 人頭税	〇・二	公企業収入	一〇・〇
營業税	三・二		

以上、都市財政の偽らざる相貌を示したがそれはまた前に述べた都市生活の性格を遺憾なく發揮してゐると言つてよいであらう。都市は人々を自由にすが、その空氣の中に投げ出された人々の要求するものは自然に代るべき社會力である。さうしてかかる社會力を推進せしめるために複雑なる市政が生れる。その反面、都市の財源は國內的、國際的經濟關係及び大・中の所得の裡に求められるが、その多くは既に中央財政に吸収せられてゐる。そこで都市は市債や使用料・手数料や國庫よりの交付金に俟つと同時に、集積した財産に對する課税、特別課徴、財産増價税を求めようとするのである。要するに、都市財政は時代の影響を鋭敏に感受する點において中央財政に似てゐる。しかもこの財政では、中央財政の如く行政組織としての支柱は與へられて居らず、寧ろ都市生活としての人為的秩序をそれ自ら絶えず完成してゆかねばならぬ。そこに都市財政そのものの盡きぬ課題が現れてゐる。すなはち都市が解放された社會であることは却つて都市政策の必要を昂め、それがそのまま都市財政に反映するといふのである。

四 農村財政論

都市財政をみた吾々はここで視角を轉じて農村財政に移る。農村は凡そ都市と對蹠的關係において考察されるのが普通である。曩に述べた如く、都市は開かれた社會であるのに、農村は閉された社會であり、後者は農業を主體とするのに、前者は商工業に中心をおき、かくして兩者の生活環境が甚しく相違してゐることは、人々を都市と農村との對立的考察に導くのである。しかし吾々はかかる都市との相違の裡に、却つて農村財政の正しい姿をみ、その課題を發見するのである。

先づ農村財政の基礎的研究として、農村生活の社會的構造と經濟的構造とを明らかにしておかう。農村生活が自然に結ばれてゐることは更めて説くまでもないが、その自然との連繋は具體的には社會關係と經濟關係とに現れてくる。社會關係について言へば、農民間の内的統一は血縁的には元來の近親關係に發する共感に根據をもつものである。人間の最も原始的な共同社會はこの血縁に基くものであつたが、渝らざる自然を媒介として共同の基本社會を構成する農村にあつては、この傳統は永く貫かれて今日に及んでゐると言つてよからう。この血縁關係が更に地縁關係に移つたことも、歴史的に實證される通りである。社會の本質的な發達は血を同じくした村人に異つた血を混入せしめ、この村人は一層大なる地域を包攝して行つた。ここに家と村との結合が現れるのである。地縁關係への發達は謂はば「隣人關係」の成立を意味する。さうしてこの隣人關係こそは村落における共同生活の一般的特徴である(テニース)。すなはち村落では、住所が近いことや、田野の境界が人々を常に接觸せしめて相互の信頼を深めることや、水の支配

が共同の労働、秩序を必要ならしめることなど、それらが相寄つて村人達の隣人関係を緊密にし、この関係を通じて「隣保共助」の農村生活は営まれたのである。かくの如き農村社會の發生的因由は農村生活の特徴としてたしかにそのまま残つた。この傳統的特質の今日なほ抜くべからざるものがあるのは、農村社會の封鎖性に基く。

勿論、現代の農村は、他の進歩的社會群に向つては一應閉されてゐると謂はれる。しかしさればと言つて、農村が他の社會群から遊離した存在でないことも明らかである。寧ろ現代の如き統一的国家のもとにおいては、農村が如何に僻鄙の地であつても、國家に結ばれることは強い。さうして都市その他の社會群との交渉も次第に深くなつてゆく。しかし一つの社會群が他の社會群との交渉によつて、自らをその統一目標にむかつて成長せしめるためには、この統一目標の内在的自覺がその社會群のうちに起つて來なければならぬ。ところが、かかる自覺は農村において甚だ不明確である。従つて農村社會は未だ確然たる社會群を形成してゐないのである。そこに、屢々用ひられる「農村」なるものが社會構造として甚だ曖昧なる所以をみる。それこそ、農村の傳統的性質をもちつづけてゐる證據である。かくて農村社會と他の社會との交渉は、相互の性格を變へてゆく謂はば密着した交流關係ではなくて、自己の獨自性を動かすこと少き、他の社會との接觸關係である。農村が政治の動向に對して常に受動的であり、またそれが小自治社會であると謂はれるのは、以上の理由に基くのであらう。殊にこの社會關係はわが國においては日本農業の特質によつて一層著しい。

次に經濟關係は如何。一般に經濟構造の二元的分裂は工業の進歩と農業の停滞とに見出される。かかる分裂は前者が人為的手段を媒介とするのに對し、後者が自然を媒介とすることより生ずる。すなはち農業の紐帯が自然であるこ

とは經濟發展の働因の浸透を薄弱ならしめる。この點は經營においても技術においてもさうである。とりわけ日本の農業は水田耕作に中心をおくため、この水の支配は直ちに社會の支配を意味し、經濟の支配を意味する。ところが、水の支配の如何に困難であるかは、曾てマックス・ウェバー (Max Weber) が東洋の文化は治水文化だといった言葉にも示されてゐる。農民の生活感情は自然と闘ひ、水を治めることに蔽はれてゐるとさへ言つてよい。かくて水の支配の困難はそのまま經濟の支配を阻むと言へる。

更に農家の經營規模からみれば、日本農業は「零細農」であつて、上は企業者的大農經營なく、下は耕地無所有者の割合が少い。すなはちそれは零細農の自給經營をその性格とする。生産的農民の見地から、更に一步を進めて、農村の耕地所有者をみれば如何。わが耕地全國約六〇〇萬町餘は約五一〇萬餘の所有者によつて所有されてゐる。そのうちには自作や自作兼小作農家約四一〇萬戸が含まれてゐるので、それを差引いた残りの純然たる地主の總數は約一〇〇萬戸となる。更に北海道を除外して、三町歩以上の所有地主は約二八萬餘、これを前述の一〇〇萬より差引くと實に七二萬の多數の地主は三町歩以下の小地主である。かくの如き小農社會においては、社會階級の分化は劃然と起つて來ない。地主も農民もそれ自ら階級的な内容を含んで社會構成のなかに投ぜられてゐるのではなく、それよりも寧ろ、彼等にとつては、農業以外の産業に對して自分達を同一の防壁によつて護ることが遙かに切實な要求となる。かくて、農村の自治的遺制に加ふるに、かくの如き小農社會のもつ特質は、この隣保共助の生活秩序を益々強化するのである。

勿論、農村は社會的にも經濟的にも他の廣い世界に接觸してゐる。それは農民が村民であると同時に、府縣民であ

り、國民であり、また農業が多かれ少かれ、他の産業との交渉なくして成立し得ざる理由によつて明らかである。殊に農村を他の社會群にむかつて開かうとする動因は市場の機構の裡にある。蓋し農業と商品生産との關係は最も解放的な價格體系のなかに農業を投入し、かかる「價格世界」は地域を越え、傳統を絶するからである。

しかし周知の如く農業は食糧生産に關するものであるから、自給經濟の範圍が甚だ廣い。わが國における小農社會においては、商品生産は純粹に行はれるものではなく、自足的な性格が一層強い。農業生産品を商品として賣る場合でも、それは自己消費以外のものを賣却するとか、窮乏の結果、農産物を商品化するのである。そこで農民は市場に對していつも受動的關係に立つ。すなはち、一見、農村も亦商品生産の波に劇しく洗はれてゐるやうであるけれども、この巨大なる市場關係は各々の農民にとつては、全く與へられた條件の如くに反映し、彼等が逆にこれを動かし之に働きかける力は弱い。農業生産がその價格體系の誘因にならないと謂はれるのはこの故である。

それにも拘らず、農民が價格そのものに對して甚だ敏感であるのは何故であらうか。素、自給經濟と價格構造とは、恰も水と油の如く相容れないものである。従つて農村の自足體制は價格に對して鈍感であるのが普通の論理である。しかもかかる論理と離れた現實が農村にみられるのは、肥料の購入による商品經濟との接觸以外に、小作料・租税の作用によると言つてよいであらう。換言すれば、農村經濟は小作料・租税に媒介されて、價格體系に強く結ばれてゐるといふのである。蓋し小作料・租税は、それ自體、社會關係の産物であり、經濟の論理を直接に反映する價格體系に屬するものだからである。かくて農村はその構造としては閉された社會であるにも拘らず、以上の媒體によつて、外の社會と緊密な關係を保つ。しかもその關係の通路が狹隘であることは、却つてその作用の感度を昂めるのである。

しかし小作料・租税を通じて、農村經濟が價格の世界に直接介入してゐることは、農民をしてそのまま市場經濟的に解放せしめるものではない。寧ろかかる經濟的交渉のために、農民の生活は自治的協同の形に凝固する。何故なら、農村にむかつて外から價格經濟の論理が泌みてゆかうとするけれども、農民はこれをうけいれるだけの實力と組織とを具へてゐないからである。その根本的な原因が農業と他の産業との進歩の跛行性にあることはここに更めて説くまでもあるまい。かくの如く農民の自己保衛の生活構造と、農村の内部において一切の農業問題を解消しつくさうとする農村經濟の動向とは、日本農業にとつては運命的な課題である。そこでこれを發展的に導いてゆかうとすれば、その主導力を農村以外を求めざるを得ない。すなはち國家の經濟政策が農民の自主的活動に代つて彼等の上に蔽ひかぶさつてゆくのである。

以上の錯綜した關係をいま一度簡略に述べれば次の如くである。——農村の自治的遺制はその生活構造からみてもなかなか動かし難い。さればといつて、これをそのままに停滞せしめることは、國民經濟的立場からみて、許されない。そこで上からの働きかけが合理的行政の組織として農村に浸透してゆく。しかも農村はこれを十分に受けいれるだけの地盤を擁してゐない。この間隙に、農村財政はその姿を露はにしてゐるといふのである。

然らば農村財政は如何なる様相を呈するか。先づ「純農村」について、農林省の調査するところによれば、「農村及都市財政狀況」及び「農村及都市の租税負擔狀況」、調査農村平均一村當經費額は左の如くである。

年 度

金 額

指 數

昭和五

三、八、四九〇

一〇〇

四 農村財政論

一八九

昭和六	三三、八二九	八八
七	四三、三六六	一一二
八	四四、三八四	一一五
九	四九、〇五〇	一二七
一〇	四八、八二三	一二六
一一	四九、〇二九	一二七
一二	四九、七二七	一二九
一三	五二、五八六	一三六

以上の表示によつて、吾々は平均戸數七五八戸を有する割合に大きい「純農村」の財政の規模が三萬三〇〇〇圓乃至五萬二〇〇〇圓にすぎないことを知る。かくの如く規模の小なることは農村財政の性格を示す第一の指標である。次にかかる農村財政は経費及び収入において如何なる構成を示すか。昭和十三年度についてみれば左の如くである。

I 経費總額	五二、五八六	一〇〇%
教育費	二〇、七八一	三九・五二
土木費	三、一三九	五・九七
衛生費	六五八	一・二五
農業関係業務費	七〇一	一・三三
其他勸業費	二一五	〇・四一
農業関係補助金	三四七	〇・六六

其他補助金	七六六	一・四六
役場費	七、三八八	一四・〇五
公債費	二、三六六	四・五〇
其他	一〇、一八二	一九・三六
特別會計	六、〇四三	一一・四九

以上の経費の構成をみるに、教育費が決定的に大きく、總額の三九・五パーセントを占めてゐる。この教育費の内容は小學校費、青年學校費その他であるが、そのうち小學校費が壓倒的に多い。金額についてみれば、教育費二萬〇七八一圓中、一萬七四四三圓がこの経費である。國民教育は國の行政の一部であつて、中央政府の當然に擔ふべきものとの見解に基けば、以上の教育費は謂ゆる委任事務費である。かくて農村財政における教育費の重壓は長い間の問題であつた。すなはち、大正七年以來、國庫よりの交付金の制度による對策がとられた。市町村義務教育國庫負擔法、市町村尋常小學校臨時國庫補助法等による國庫補助が行はれたが、昭和十五年の税制改革によつて、新たに義務教育費國庫負擔法を定め、國民學校職員俸給を従來の市町村支出より府縣の支辨に移した。

経費中の第二位を占めるものは役場費であつて、總額の一四・〇パーセントを示してゐる。この役場費は隣保共助の村の固有事務よりも、國家の委任事務のために支出されるところが多いと謂はれてゐる。第三位は土木事業費で、總額の六・〇パーセント。一般に土木費といへば、道路橋梁費、治水堤防費、港灣費を含むが、農村についてこれをみれば、里道の修理、用悪水路費等よりなる。これまた委任事務費たる性格をもつと、地方財政の調査によつても答申されてゐた。かくの如く農村財政の経費分析より示される委任事務費の問題は、農村財政そのものの性格を示す第二の指標であ